

平成 30 年度第 2 回県南広域振興圏地域協働委員会議

日 時：平成 30 年 10 月 25 日（木）13:30～16:30

場 所：奥州地区合同庁舎分庁舎 3 階大会議室

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 議 題

(1) 平成 30 年度第 2 四半期までの重点施策の進捗状況及び平成 31 年度の取組の方向性について

(2) 次期総合計画の策定について

4 その他

5 閉 会

【資料】

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| 1 平成 30 年度県南広域振興圏施策評価結果調書（第 2 四半期まで） | 【資料 1】 |
| 2 岩手県次期総合計画第 1 期アクションプラン 地域プラン | 【資料 2】 |
| 3 平成 30 年度第 1 回委員会議における御意見に対する対応状況 | |
| ・平成 29 年度重点施策の達成状況等に係る意見に対する対応状況 | 【資料 3-1】 |
| ・次期総合計画策定に係る意見に対する対応状況 | 【資料 3-2】 |

<参考資料：当日配布>

岩手県次期総合計画長期ビジョン中間案

岩手県次期総合計画第 1 期アクションプラン 政策プラン

出席者名簿

【地域協働委員】

出席 8名、欠席10名

重点 施策No.	氏名	分野	市町	所属等	備考
1	高橋 信一	雇用・労働環境	奥州市	アイシン東北 生産管理部係長・労働組合執行委員長	御欠席
1	笠井 健	雇用・労働環境	北上市	北良(株) 代表取締役社長 北上アカデミー 講師	御欠席
2	高橋 寛	ものづくり・伝統産業	北上市	(株)横川日電業 代表取締役 職業訓練法人北上職業訓練協会 会長	御欠席
2	伊藤 純子	ものづくり・伝統産業	花巻市	(株)伊藤染工場 代表取締役社長 富士大学 評議員	御欠席
3	小野寺 仁	観光	平泉町	(株)平泉観光レストセンター 代表取締役社長 平泉町観光協会 理事	
4	石川 聖浩	食産業	一関市	(有)一関ミート 代表取締役社長	御欠席
5	及川 久仁江	農業	奥州市	奥州市農業委員 地域循環プロジェクトマイム奥州代表	
5	高橋 真悟	農業	西和賀町	JA岩手県青年組織協議会 会長 農業組合法人アースコネクト 理事	
5	照井 照子	農業	北上市	ビーフレディースきたかみ 副会長 (株)西部開発農産 総務部門担当者	御欠席
6	京谷 朱美	林業	遠野市	遠野地方森林組合 総務課長 岩手県森林組合職員連盟女性部会 会長	
7	海鋒 徹哉	社会資本の整備	奥州市	白金運輸(株) 代表取締役社長 新星興産(株) 代表取締役社長	御欠席
9	宇津野 泉	地域づくり	一関市	(社)花泉福祉会花泉保育園 副園長 日本保育協会岩手県支部 理事	御欠席
9	松岡 静久	地域づくり	金ヶ崎町	障害者支援施設虹の家 施設長 岩手県社会福祉士会 理事	御欠席
10	佐々木 信行	安全なまちづくり	花巻市	高田工業(株) 代表取締役社長 (一)岩手県建設業協会青年部連絡協議会 会長	御欠席
11	川田 昌代	環境	奥州市	岩手県環境アドバイザー	
12	佐藤 隆治	若者・女性	花巻市	(一)花巻市体育協会 はなまきスポーツコンベンションビューロー事務局長	
12	千葉 真弓	若者・女性	北上市	(財)北上市文化創造	
12	松村 淑子	若者・女性	北上市	(有)メガネの松村 常務取締役	

※アクションプランに基づく分野順

【県南広域振興局】

No.	氏名	職
1	細川 倫史	局長
2	飛鳥川 和彦	副局長兼首席ILC推進監
3	高橋 毅	副局長
4	前田 一人	副局長兼農政部長
5	鈴木 一史	経営企画部長
6	河内 邦尚	県税部長
7	藤原 寿之	保健福祉環境部長
8	深澤 光	林務部長
9	幸野 聖一	土木部長
10	鈴木 俊昭	一関総務センター所長

【事務局】

11	高橋 則仁	企画推進課長
12	小笠原 亮子	主査

いわて県民計画第3期アクションプランにおける平成30年度県南広域振興圏の重点施策の取組状況(概要)

資料No.1

重点施策「1」に目標設定(21)指標

重点施策名	主な取組内容
1 雇用・労働環境の整備と若者の地元定着	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業人材の育成、キャリア形成の支援 小中高が行うキャリア教育の授業等にキャリア教育サポーターを派遣し、セミナー・講話等を実施 ■ 雇用機会の拡大、若者等の就職、地元定着の促進 企業の採用力強化のための勉強会を開催するほか、地元企業への理解を促進するため、管内高校生の企業見学会や企業ガイダンス、小中学校教員対象の企業見学会、大学教員対象の企業見学・情報交換会を実施
2 世界に通用するものづくり基盤の構築と伝統産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■ ものづくり人材の育成・地元定着の促進 北上川流域のものづくりネットワークによる小中高校生の工場見学・出前授業、工業高校生の実技講習会、企業見学会等のものづくり人材育成事業を実施 ■ 地域企業の競争力強化の支援、伝統産業の振興 企業の技術者や監督者を対象とした、初級管理監督者講座等の集合研修を実施したほか、伝統産業の振興を図るため、伝統工芸等の現場を実際に見学・体験してもらう「オープンファクトリー五感市」の開催(11/9～11/11)に向けた支援
3 平泉世界遺産をはじめ多彩な資源を生かした観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際観光の振興 観光事業者の外国人受入に向けたセミナーを実施するほか、台湾から本県への誘客を図るため、本県と台湾の学校や企業・団体等との交流を促進するとともに旅行会社との関係を強化 ■ 効果的な情報発信と誘客活動の推進 中京圏企業の研修担当者を招聘し、県内の研修候補地の視察を実施したほか、東京事務所と連携して関東圏の中学校からの教育旅行及び教育旅行事前視察を受入れ
4 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「地域食材」を生かした取引拡大の促進 台湾スーパーでの物産展出展支援による販路拡大の取組等により食品輸出に取り組み事業者を支援するほか、市場が拡大傾向にある電子商取引(EC)のセミナー及び研究会の実施によりECに取り組み事業者を支援 ■ 「食と観光」を活かした地域ブランド確立の支援 県南圏域での観光客の少ない北上・西和賀・金ヶ崎をモデル地区とし、誘客の目玉となる食のコンテンツ開発や当該地域及び首都圏でのレストランフェアを開催し、観光情報とあわせて情報発信することで誘客を図り、食の魅力による地域ブランド化を推進
5 経営資源の継承・活用による岩手をリードする地域農業の展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域農業を力強くけん引する経営体の育成 先導的な経営体の育成を図るため、経営ノウハウの波及に向けた研修会や経営改善のためのセミナーを開催 ■ 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進(水田農業) オリジナル水稲新品種「金色の風」及び「銀河のしずく」のブランド化に向け、栽培研修会等を実施し、高品質・良食味米の生産技術を徹底させるとともに、各種PRイベントを開催
6 生産性の高い地域林業の実践と木材産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 林業の担い手育成の支援、森林の整備・保全の促進 平成29年4月に開校した「いわて林業アカデミー」と連携した労働力確保と育成に向けた取組を進めるほか、森林環境譲与税(仮称)及び新たな森林管理制度に係る市町の準備等を支援 ■ 木材供給システム整備の促進 木材加工・流通体制の整備を支援し、用材としてのニーズに応じて仕分け無駄なく使う「カスケード利用」を促進するほか、特用林産物の生産振興に向け、原木しいたけの産地再生に向けた取組や林間畑わさび栽培の生産指導を実施
7 産業を支える社会資本整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備の推進 一般国道284号「一関市室根/バイパス」については、工事が完成し、供用を開始。一般国道340号「遠野市立丸峠」については年内、一般国道107号「奥州市梁川～口内」については年度内の供用開始予定 ■ 地域間の交流・連携を図る道路整備の推進 一般県道衣川水沢線「奥州市奥州SIC(スマートインターチェンジ)」については、工事が完成し、供用を開始。主要地方道一関北上線「一関市橋の瀬橋」については年内の供用開始予定
8 地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域完結型の医療連携体制の構築 地域医療連携推進会議等を医療圏域ごとに開催し、地域医療構想の推進に向けた協議等を実施 ■ 生活習慣病予防対策の推進、心の健康づくりの推進 生活習慣病予防に向けた事業所等への出前講座や禁煙・分煙に関する登録店舗の拡充に取り組むほか、「自殺対策アクションプラン」に基づき、関係機関との地域ネットワーク会議やゲートキーパーの養成研修会等を開催
9 誰もが安心して生活できる支え合いの地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育てしやすい環境の整備 保育サービスの充実や保育ニーズの確保に向けた市町への必要な助言支援や子育てしやすい職場環境の拡大のため、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度等の普及を推進 ■ 障がい者の自立活動の支援 障がい者の自立に向け、就労継続支援事業所等の共同販売会の取組支援や農業作業の受託・加工等の農福連携の普及や啓発に係る研修会等を実施
10 社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会資本の適切な維持管理の推進、通学路における歩道整備等の推進 岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、「花巻市台川橋」等の修繕を行うとともに、地元調整を進めながら「奥州市恩俗」等の通学路における歩道整備を実施 ■ 鳥インフルエンザ等対策の推進、火山防災対策の推進 鳥インフルエンザ等の対策の実効性を確保するため、体制やマニュアル等の見直しを随時進めるほか、火山防災対策に係る関係機関との情報共有や連携を進め、県民にその成果の啓発を図る
11 環境と共生した持続可能な地域社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止に向けた取組の支援、循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進 エコスタッフ養成セミナーの開催やエコドライブ宣言事業を推進するとともに、不法投棄対策として警察等関係機関と連携した合同パトロールを実施 ■ 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進、野生鳥獣等の適切な保護管理 環境保全に関する取り組みを広く紹介する環境交流フォーラム等を実施するとともに、有害鳥獣捕獲の担い手である狩猟者の養成研修を開催予定
12 未来を切り拓く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ U・ターンと定住の促進、地域コミュニティ活動の活性化 首都圏でのセミナー開催等を通じて、南いわての文化や風土、仕事と暮らしの情報を発信するとともに、地域コミュニティ活動活性化に向けた地域づくりセミナーや情報交換会を開催 ■ 文化・スポーツによる地域振興、国際リニアコライダー(ILC)の実現に向けた取組の推進 地域の魅力向上に向け「県南広域圏スポーツ等連携事業」を実施するとともに、ILC建設実現に向け、地域住民等への理解促進や外国人研究者等の受入環境整備を進めるため、ILCセミナー等を実施

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	1 雇用・労働環境の整備と若者の地元定着

□目指す姿

県南圏域で就職を希望する方が地域内（県内）で就職し、定着するとともに、仕事と生活の調和がとれた働きやすい労働環境が整備されています。
また、若者、女性、障がい者等の求職者が、それぞれの能力を発揮し、地域の産業を支える人材として職場に定着し、活躍しています。

□平成29年度の状況

- 当圏域は、北上川流域を中心に工業団地等工業導入基盤の整備が早くから行われ、成長産業として期待される半導体や自動車完成品製造の誘致企業をはじめとした企業立地が進み、関連企業の集積もおおむね順調に推移しています。
特に、自動車関連分野においては、部品等の地元調達率の向上を図り、地域内での受発注の循環と地域企業の受注拡大のため、ものづくり人材の育成研修の実施による地域企業の基盤技術力向上等の取組が行われています。
- 自動車・半導体関連の活況や企業立地・業務拡大を受け、平成28年5月以降、県南の有効求人倍率は1倍を超えており、多くの業種で人手不足が続いており、U・Iターン希望者等の就職をも支援することにより、企業人材を確保していく必要があります。
- 新規高卒者の地域企業への就職率が低下傾向にあることや、地域企業が新規高卒者に求める職業意識・資質等と新規高卒者の実態に乖離が見られることから、地域企業に対する理解を深めることや地域企業ニーズに対応した人材の育成が求められています。また、地域企業においては、魅力ある職場づくりが求められています。
- 女性の有業率は、依然として、子育て環境にある30歳代が前後の年代よりも低い状況となっており、仕事と子育てを両立できる労働環境の整備が求められています。
- 民間企業における障がい者の実雇用率（H29 県全体）は、2.16%と、法定雇用率（2.0%）を上回りましたが、平成30年4月から法定雇用率が2.2%に引き上げられ、引き続き雇用の機会が拡大されることが求められています。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県南圏域高卒者の管内就職率（%）	目 標		58.5	59.0	59.5	60.0
	現状・実績	57.8	58.4 概ね達成	62.0 達成	63.9 達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

H30 実績集計中（平成31年6月に確定見込み。）

就業支援員による職業意識の醸成や就職支援、地域企業理解促進のための取組等により、管内就職率は上昇。

□目指す姿を実現するための取組

圏域内における雇用の機会の拡大や、地域企業の魅力発信による採用力強化を支援するとともに、働きやすい労働環境の整備を促進します。
また、世界に通用するものづくりの技術力・競争力を有する企業等が求める人材を育成し、社会人としての基礎を築く大事な時期にある高校生等のキャリア教育や就職支援を行うとともに、関係機関が一体となって若者、女性、障がい者等の就業支援を行い、地元定着を促進します。

□平成 30 年度施策の取組状況（第 2 四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

(1) 雇用の維持・正規雇用の拡充、長時間労働の抑制等の「働き方改革」の取組や労働条件の改善等について、産業関係団体への要請活動等を実施します。

(第 2 四半期までの状況)

○管内の産業関係 15 団体に対して、求人票の早期提出や若者が働きやすく生きがいを感じる職場づくりなどについての要請活動を実施（奥州地区：5/16、花巻・一関地区：5/24）。

○管内の商工団体に対し、働き方改革の取組促進のための周知広報の協力を依頼。商工会議所 3 団体が議員総会でパンフレット配布（6/25 花巻・一関、6/27 奥州）。

○北上地区で要請活動に代えた新規高卒者の人材確保に関する情報交換会を実施（7/12）

○労働局や一関市主催のセミナーにおいて、働き方改革運動等についての説明やパンフレットを配付。（9/19、9/20）

(2) 地域企業が人材確保のため U・I ターン希望者の採用機会を利用できるように、地域企業に岩手県 U・I ターンシステムへの登録を働きかけます。

(第 2 四半期までの状況)

○U・I ターンシステム未掲載の企業に対しシステム登録を働きかけた。

(3) 「いわて県南広域企業ガイド」をツールとして、高校生等に地域企業の特徴や魅力を発信し、地域企業の採用力向上を支援します。

(第 2 四半期までの状況)

○6 月末現在 92 社に新規企業（8 社）追加し、計 100 社作成。引き続き企業訪問時等に企業への働きかけを継続。（平成 30 年 9 月末 HP 掲載済み企業 99 社）

○管内各高校進路相談室等への配架のほか、学校での企業ガイダンスでの配付資料として活用し、高校生への情報提供を実施予定。（10/17、11、27、2 月予定）

(4) 企業の採用力向上のための取組を支援します。

(第 2 四半期までの状況)

○求人希望の企業に対して「採用力向上のための勉強会（高卒採用編）」を 2 回シリーズ（5/22、6/28）で開催し、20 社 23 名が参加。

○「採用力向上のための勉強会（大卒採用編）」についての企画と、講師との調整を実施。（11/2 開催予定）

(5) 仕事と出産、子育てや介護等との両立が図られるように、関係機関と連携し地域企業に各種支援制度等を周知します。

(第 2 四半期までの状況)

○県南局管内の延べ 889 事業所を訪問し、求人情報の収集や定着支援に合わせ、県の子育て認証制度や働き方改革促進のほか、労働環境整備に係る支援制度のパンフレットを配布。

○若者女性協働推進室と連携した団体、企業訪問の実施。（5 社）

(6) 地域企業に障がい者雇用の働きかけを行います。

(第 2 四半期までの状況)

○県南局管内の延べ 889 事業所を訪問し、求人情報の収集や定着支援に合わせ、障がい者の雇用状況を確認するとともに、雇用促進のためのパンフレットを配布。

2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

小・中・高校等が行うキャリア教育（セミナー・講話等）の開催を支援し、若者の職業意識を醸成します。

(第 2 四半期までの状況)

○学校が行うキャリア教育に関するセミナー・講話等の開催を支援 11 件

3 若者等の就職、地元定着の促進

- (1) 企業情報の収集や内定者向けセミナーの開催、高卒採用事業所等への訪問により、若者の就職及び職場定着を支援します。

(第2四半期までの状況)

○高卒採用事業所訪問により職場定着を支援 延べ 389 件

- (2) 高校生、教員及び保護者等の地域企業への理解を深め、地元就職を促進します。

(第2四半期までの状況)

○黒沢尻工業高等学校専攻科のほか、工業系高校等への出前授業・工場見学を実施。(工場見学 2回、出前授業 30回)

○工業系高校以外の高校のものづくり工場見学会を支援(申込10校うち2校実施済み。)

○教員向けミニ企業見学会(7/31~8/3 北上12社、産技短水沢校で実施。延べ65名参加。)

○教員向け企業見学会(バス利用)について各学校等へ案内。(10/16、10/26、12/20)

- (3) 高卒者をはじめU・Iターン希望者に地域企業の情報が提供されるよう、U・Iターンシステムについて周知し登録を促します。

(第2四半期までの状況)

○東京で開催した「南いわて暮らしセミナー」(6/2)においてパンフレットを配付し、システム登録を働きかけた。

- (4) 大学教員等を対象とした地域企業の見学会・情報交換会を開催します。

(第2四半期までの状況)

○大学教員等を対象とした地域企業の見学会・情報交換会の開催(8/29、8/31、9/6実施。延べ13名参加。)

- (5) 地域ジョブカフェ等において、求職者に対し個別相談や情報提供を行い、就業を支援します。

(第2四半期までの状況)

○ジョブカフェー関による求職者向け就職支援セミナー 18回開催 参加者 85名

□平成30年度の施策の評価

1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：働き方改革に取り組む企業の増加

〔指標の状況〕

- ・産業振興施策による雇用創出数(人)：目標840人、実績 集計中
- ・事業所訪問件数(定着支援含む)(件)：
目標600件、実績889件(平成30年9月末現在)
- ・「いわて子育てにやさしい企業等」認証の件数(件)：
目標18件、実績 全県48件(うち管内33件)(平成30年9月末現在)

2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：学校との連携による取組実施校の増加とキャリア教育サポーターの確保

〔指標の状況〕

- ・キャリア教育支援件数(件)： 目標120件、実績48件(平成30年9月末現在)

3 若者等の就職、地元定着の促進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：高校生の保護者への地元企業情報の周知

〔指標の状況〕

- ・高校支援訪問件数(件)： 目標1,000件、実績776件(平成30年9月末現在)

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①雇用機会の拡大、労働環境整備の促進	◎産業振興施策による雇用創出数（人）	目 標		1,100	840	840	840
		現状・実績	786	1,720	851	446	集計中
		評 価		達成	達成	未達成	
	事業所訪問件数（定着支援含む）（件）	目 標		600	600	600	600
		現状・実績	589	971	894	1,053	集計中
		評 価		達成	達成	達成	
	「いわて子育てにやさしい企業等」認証の件数（件）〔累計〕	目 標		9	12	15	18
		現状・実績	6	8	12	33	集計中
		評 価		概ね達成	達成	達成	
②産業人材の育成、キャリア形成の支援	◎キャリア教育支援件数（件）	目 標		120	120	120	120
		現状・実績	116	184	147	179	集計中
		評 価		達成	達成	達成	
③若者等の就職、地元定着の促進	◎高校支援訪問件数（件）	目 標		1,000	1,000	1,000	1,000
		現状・実績	1,048	1,168	1,169	1,205	集計中
		評 価		達成	達成	達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成30年度第3四半期以降の施策の取組方針

1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

（第3四半期以降の取組の方向性）

○引続き取組を実施

○「いわて県南広域企業ガイド」の掲載企業を増やすとともに、「採用力向上に向けた勉強会（大卒採用編）」（11/2開催）を実施し、企業の採用力強化の支援を行います。

○学校を会場とした企業ガイダンスにおいて、「いわて県南広域企業ガイド」を配付します。（10/17、11/27、2月予定）

【平成30年度以降の取組の方向性】

1 雇用機会の拡大、労働環境整備の促進

- (1) 雇用の維持・正規雇用の拡充、長時間労働の抑制等の「働き方改革」の取組や労働条件の改善等について、産業関係団体への要請活動等を実施します。
- (2) 地域企業が人材確保のためU・Iターン希望者の採用機会を利用できるように、地域企業に岩手県U・Iターンシステムへの登録を働きかけます。
- (3) 「県南広域企業ガイド」をツールとして、高校生等に地域企業の特色や魅力を発信し、地域企業の採用力向上を支援します。
- (4) 仕事と出産、子育てや介護等との両立が図られるように、関係機関と連携し地域企業に各種支援制度等を周知します。
- (5) ものづくり企業が地域との連携の下、工業団地内に保育所を整備する取組を支援します。
- (6) 地域企業に障がい者雇用の働きかけを行います。
- (7) 企業の採用力向上が図られるよう、働き方改革やワークライフバランスの導入、求人票作成などの勉強会を開催します。

2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

（第3四半期以降の取組の方向性）

○引続き取組を実施

【平成30年度以降の取組の方向性】

2 産業人材の育成、キャリア形成の支援

小・中・高校等が行うキャリア教育（セミナー・講話等）の開催を支援し、若者の職業意識を醸成します。

3 若者等の就職、地元定着の促進 (第3四半期以降の取組の方向性)

○引続き取組を実施

○下記の取組を実施し、地域企業の理解を深め、地元就職を促進します。

- ・高校教員向け企業見学会（花巻 10/16、奥州 10/26、一関 12/20 実施予定）
- ・一関工業高等専門学校生等と保護者を対象に、地元企業の理解促進のための「地域企業情報ガイダンス」（10/27 実施予定）
- ・学校を会場とした企業ガイダンス（花北青雲高校 2月予定、水沢工業高校 10/17 予定、一関工業高校 11/27 予定）

○地元就職・人材確保に関する管内市町連絡会議の開催 10/10：H31 新規事業等の情報共有

○産業振興・人材確保に関する管内市町情報交換会の開催 10/23：産業集積の状況、今後の展望、住環境の状況、雇用状況等について意見交換（県庁も自室・雇労室も参加）

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

3 若者等の就職、地元定着の促進

- (1) 企業情報の収集や内定者向けセミナーの開催、高卒採用事業所等への訪問により、若者の就職及び職場定着を支援します。
- (2) 高校生、教員及び保護者等の地域企業への理解を深め、地元就職を促進します。
- (3) 高卒者をはじめ U・I ターン希望者に地域企業の情報が提供されるよう、U・I ターンシステムについて周知し登録を促します。
- (4) 地域ジョブカフェにおいて、求職者に対し個別相談や情報提供を行い、就業を支援します。
- (5) 管内の大学生を採用しているものづくり企業への理解を深め、管内企業への就職者増を図るため、大学教員を対象とした企業見学会等を実施します。
- (6) 県外大学生と県内ものづくり企業の相互理解を促進するため、北東北や宮城県の大学生を主な対象とした企業見学等を開催します。
- (7) 保護者の地域企業への理解を促進するため、PTA 活動と連携した情報発信を行います。

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

- ・安定的な雇用の確保と、多様で柔軟な働き方ができる雇用・労働環境の整備を促進し、地域産業人材の確保・育成・定着を図るため、企業・事業所における働き方改革の促進や人材育成の取組を支援します。
- ・地域企業の理解促進や働くことへの意識醸成のための小・中学生を対象としたキャリア教育の実施や、ものづくり産業を支える人材の育成に向けた高校生から社会人までの技術及び技能の向上に資する取組を実施します。また、高校生、大学生、教員、保護者等に対し地域企業等の理解促進と魅力発信を行い、若者の県内就職を促進します。
- ・多くの方が活躍できる社会の実現と人材確保のため、県と関係機関が連携し、あらゆる働きたい人の就業促進や地元定着を支援します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	1 地域産業が躍進する社会の構築
重点施策	2 世界に通用するものづくり基盤の構築

□目指す姿

世界に通用するものづくり技術力と競争力を有する企業の集積や、それを支える人材の育成や定着が進み、地域の産業や雇用を支えとともに、県内経済をけん引しています。
また、地域の歴史、自然、風土に育まれた伝統工芸の技が継承されるとともに、消費者から「質の高い伝統的工芸品」のブランドとして支持を得ています。

□平成29年度の状況

- ものづくり産業分野においては、自動車産業をはじめとして県内で最も工業集積が進んでおり、ものづくり関連分野の製造品出荷額が県全体の **82.6%**、事業所数が **69.4%**、従業員数が **75.2%** を占め、本県「ものづくり産業」のけん引役を担っています。
- 一方、少子化による学生・生徒の減少、さらに高専・大学等で育成を進めている人材の県外流出などにより、ものづくり技術の継承と人材の確保、地元定着の促進が喫緊の課題となっています。
- 県内立地企業の地元調達率は十分ではないことから、地域企業の提案力（設計開発）や加工対応力、品質管理能力の向上などのものづくり基盤技術の強化や、地域におけるサプライチェーンの構築が求められています。
- また、こうした地域企業の競争力強化を図りながら、これまでの自動車や半導体関連産業に加え、医療機器や、近い将来実現が期待される国際リニアコライダー（ILC）の関連産業などの新産業分野への新規参入や取引拡大、立地環境や交通インフラの整備等を進め、ものづくり基盤をさらに強化していく必要があります。
- 水沢鋳物（南部鉄器）、岩谷堂箆筍及び秀衡塗については、国内消費の低迷により減少傾向が続いています。
- また、伝統産業の従事者の減少や高齢化が進んでいることから、若手の工芸家や職人の育成を図り、伝統産業を将来にわたって支え継承していく人づくりに取り組む必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額(億円)	目 標	—	㉔13,000	㉕13,300	㉖13,600	㉗14,000
	現状・実績	㉔12,691	㉕12,332 概ね達成	㉖12,447 概ね達成	㉗12,911 概ね達成	集計中
②南部鉄器及び岩谷堂箆筍の販売額(億円)	目 標	—	18.6	19.1	19.6	20.1
	現状・実績	18.1	20.3 達成	17.4 概ね達成	15.9 概ね達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ①集計中(H30の㉗は平成31年8月確定見込)
H29の㉖(前々年度)は、**主力産業である自動車関連産業の伸び率が微増、半導体関連産業が微減**であったこと等により、目標額をやや下回りました。
- ②集計中(H30は平成31年6月確定見込)
H29(前年度)は、南部鉄器及び岩谷堂箆筍の販売額については、南部鉄器及び岩谷堂箆筍ともに、国内消費の低迷等により前年度の販売額を下回り、目標額もやや下回りました。

□目指す姿を実現するための取組

世界に通用するものづくり基盤を構築するため、北上川流域ものづくりネットワークや大学等教育機関などとの連携のもとに、企業を支える質の高い人材の育成、若者の地元定着を促進します。また、ものづくり基盤的技術力の強化やQCD（品質、コスト、納期）水準の向上など、地域企業の競争力強化に取り組むとともに、自動車や半導体関連産業、加速器関連産業などへの新規参入や取引拡大などによる産業の更なる集積に向けた取組を進めます。

また、南部鉄器等の伝統産業の振興を図るため、若手の経営者や工芸家等の育成や技術の継承、商品力やブランドなどの「強み」を生かした販売機会の創出や魅力の発信に取り組めます。

□平成30年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

企業、教育委員会との連携を強化し、小中学校のキャリア教育、工業高校等の実技講習、工場見学や出前授業、県内外学生の地元企業の理解促進、社員向け勉強会や情報交換会など、小中高から企業まで継続した取組により、地域のものづくり産業を支える人材の育成確保及び地元定着を促進します。

工業高校生の実技講習、工業高校指導者への講習会等を継続し、技能検定合格者数の増加を図ります。

（第2四半期までの取組状況）

○小中高生の工場見学会・出前授業、工業高校生への実技講習会への支援を実施（小中学生 工場見学 28回 出前授業 5回、工業高校 工場見学 2回 出前授業 30回 実技講習会 6回、普通高校等 工場見学 2回）。

○ものづくり体験教室 in 工場の開催（北上会場 8/7、一関会場 8/8）

○教員向けミニ企業見学会（7/31～8/3 北上 12社、産技短水沢校で実施。延べ 65名参加。）

○小中学校教員のキャリア教育研修会（講演、工場見学）を9回支援

○大学教員等を対象とした地域企業の見学会・情報交換会の開催（8/29、8/31、9/6実施。延べ 13名参加。）

2 地域企業の競争力強化の支援

QCD能力向上のための集合研修やオーダーメイド研修を引き続き実施するとともに、IoT等の導入など企業が行う生産性向上のための取組を支援します。

（第2四半期までの取組状況）

○TWI-JR(人との接し方)、3D・CAD講座等の集合研修を実施（7講座）。

○オーダーメイド研修は、上期採択2社のうち、8月に1社実施、残り1社は調整中。

また、下期採択3社のうち2社を決定、残り1社は調整中。

○改善活動の気付きを学ぶことを目的とした「ものづくりいわて塾（第22期）」を実施（5/11から5回開催。18社34名参加）。第2回はものづくりいわて塾沿岸サテライトとの合同研修を実施（沿岸広域振興局との共催）。

○「生産性向上のためのからくり改善勉強会（第2期）」の実施（5/25から2回と巡回視察4回開催。10社13名参加）。

○3Sによる改善活動の普及を目的とした「いわて3Sサミット」の実行委員会を7月から3回開催。内容を調整中。（2/27開催予定）

○IoT導入の取組を支援するため、「ものづくり企業IoT活用セミナー」を実施（8/10：参加企業等21社36名）⇒IoT導入を検討中の企業（応募3社）を対象に勉強会を実施9/25

○岩手県立大学との意見交換9/19：IoT等の導入支援に係る連携

○いわて産業振興センターとの意見交換9/21：H31研修内容の調整等

3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

自動車関連産業を中心に参入促進や取引拡大を図るため、県内ティア1企業や三河地区の部品メーカーOBの協力のもと、地域企業を対象として、調達・生産準備等の指導や技術力向上支援などの取組を行います。

また、国際リニアコライダー（ILC）の実現を見据え、関連産業への参入促進に向けた取組を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- アドバイザーによる企業訪問（指導）等を実施（22社）。
- デンソー展示商談会（とうほく・北海道合同）を実施（9/19～20デンソー本社：岩手参加企業等13）
- 秋田県平鹿振興局との情報交換会8/8：岩手・秋田県際連携（産業振興）
- いわて産業振興センターとの意見交換9/21：秋田県南エリアと岩手県南エリアのものづくり企業の取引支援に係る連携

4 伝統産業の振興

伝統産業に係る情報発信及び異業種のメンバーとの交流を通じたネットワークの拡大を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

- オープンファクトリー五感市実行委員会設立総会を開催（6/25）。
- 実行委員会役員会議及び全体会議を7月以降、各月1回開催
（※オープンファクトリー五感市は11/9～11/11開催予定）

□平成30年度の施策の評価

1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：学校との連携による取組実施校の増加

[指標の状況] ※平成31年3月、6月確定見込

- ・小中学生の工場見学・出前授業等の実施回数（回）：目標76回、実績 34回（平成30年9月末現在）
- ・高校生の技能検定合格者数（人）：目標2,000人、実績 集計中

2 地域企業の競争力強化の支援

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：

[指標の状況] ※平成31年3月確定見込

- ・生産管理関連講座受講者数（人）：目標700人、実績 集計中

3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：

[指標の状況] ※平成31年3月確定見込

- ・新規受注支援件数（件）：目標175件、実績 集計中

4 伝統産業の振興

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：

[指標の状況] ※平成31年3月確定見込

- ・展示会への出展事業者数（件）：目標125件、実績 集計中

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①ものづくり人材の育成・定着	◎小中学生の工場 見学・出前授業等 の実施回数（回）	目 標	—	67	70	73	76
		現状・実績	54	60	56	60	—
		評 価	—	概ね達成	概ね達成	概ね達成	—
	高校生の技能検定 合格者数（人）※H26 ～累計	目 標	—	800	1,200	1,600	2,000
		現状・実績	419	914	1,022	1,701	—
		評 価	—	達成	概ね達成	達成	—
②地域企業の競争 強化の支援	◎生産管理関連講 座受講者数（人） ※H26～累計	目 標	—	280	420	560	700
		現状・実績	140	406	903	1,184	—
		評 価	—	達成	達成	達成	—
③新規参入・取引 拡大による産 業集積の促進	新規受注支援件数 （件）※H26～累計	目 標	—	70	105	140	175
		現状・実績	35	91	142	168	—
		評 価	—	達成	達成	達成	—
④伝統産業の振興	展示会への出展事 業者数 ※H26～累計	目 標	—	50	75	100	125
		現状・実績	26	53	80	102	—
		評 価	—	達成	達成	達成	—

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上100%未満（概ね達成）、60%以上80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成 30 年度第 2 四半期以降の施策の取組方針

1 ものづくり人材の育成・地元定着の促進

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

○引き続き取組を展開

○一関工業高等専門学校生等と保護者を対象に、地元企業の理解促進のための「地域企業情報ガイダンス」(10/27 実施予定)

○学校を会場とした企業ガイダンス(花北青雲高校 2 月予定、水沢工業高校 10/17 予定、一関工業高校 11/27 予定)

○アドバンスゼミ(ベテラン教師が若手教員にノウハウを伝える勉強会)開催(10/10 予定)

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

企業、教育委員会との連携を強化し、小中学校のキャリア教育、工業高校等の実技講習、工場見学や出前授業、県内外学生の地元企業の理解促進、社員向け勉強会や情報交換会など、小中高から企業まで継続した取組により、地域のものづくり産業を支える人材の育成確保及び地元定着を促進します。

工業高校生の実技講習、工業高校指導者への講習会等を継続し、技能検定合格者数の増加を図ります。

さらに、県内外の大学生を対象に、地元企業の理解促進、県内就職促進を図ります。

2 地域企業の競争力強化の支援

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

○引き続き取組を展開

○集合研修(6 講座)及びオーダーメイド研修(4 社)の実施

○いわて 3 S サミットの開催(2/27)

○IoT 導入の取組を支援するため、引き続き第 2 回勉強会 10/18 及び個別支援を実施します。

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

QCD 能力向上のための集合研修やオーダーメイド研修を引き続き実施するとともに、IoT 等の導入など企業が行う生産性向上のための取組を支援します。

3 新規参入・取引拡大による産業集積の促進

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

○引き続き取組を展開

○アドバイザーによる企業訪問(指導)により、中核産業等への新規受注拡大を支援します。

○秋田県平鹿振興局管内企業訪問 11 月中旬(平鹿振興局と連携、も自室 AD も同行)

○新規参入・取引拡大に関する下請法を正しく理解し運用するため、「ものづくり企業下請法講座」を 10 月以降 3 回程度実施します。(第 1 回 10/31 実施予定)

○産業振興・人材確保に関する管内市町情報交換会の開催 10/23: 産業集積の状況、今後の展望、住環境の状況、雇用状況等について意見交換(県庁も自室・雇労室も参加)

○新規受注拡大に向けて、刈谷展示商談会(2/7~8 愛知県刈谷市)参加企業を支援します。

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

自動車関連産業を中心に参入促進や取引拡大を図るため、県内ティア 1 企業や三河地区の部品メーカー O B の協力のもと、地域企業を対象として、調達・生産準備等の指導や技術力向上支援などの取組を行います。

また、国際リニアコライダー(I L C)の実現を見据え、地域企業に対し、企業ニーズを踏まえた「オーダーメイド」研修の実施等により関連産業への参入促進や参入のための課題解決に向けた取組を支援します。

4 伝統産業の振興

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

○引き続き取組を展開

・オープンファクトリー開催に向けて、広報活動等の取り組みを支援し、来場者数の増加を目指します。(10/4~5 新潟県燕三条市「工場の祭典」にて広報活動を実施)

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

伝統産業に係る情報発信及び異業種のメンバーとの交流を通じたネットワークの拡大を支援します。(オープンファクトリーの開催等)

また、伝統工芸品の販路拡大の取組支援を強化するとともに、観光商業・食産業課や文化スポーツ担当とも連携して、各種イベントでの認知度向上の情報発信や販売機会の創出を支援します。

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

- (1) 地域企業の競争力強化を図るため、ものづくり産業の技術力の強化やQCD（品質、コスト、納期）水準の向上のための取組を支援するとともに、産業の更なる集積を図るため、自動車や半導体関連産業、加速器関連産業などへの新規参入や取引拡大などによる取組を進めます。
- (2) 新たな産業の形成や生産性の向上を図るため、ILC の派生技術や第 4 次産業革命（IoT 等）の新技術を活用した取組を支援します。また、次世代自動車関連の研究開発を図るため、高度技術者の育成の取組を支援します。
- (3) 地域企業の理解促進や働くことへの意識醸成のための小・中学生を対象としたキャリア教育の実施や、ものづくり産業を支える人材の育成に向けた高校生から社会人までの技術及び技能の向上に資する取組を実施します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	3 平泉世界遺産をはじめ多彩な資源を生かした観光振興

□目指す姿

平泉世界遺産をはじめとする歴史・文化や、魅力ある自然、食等の多彩な資源を活用し、観光振興を図るとともに、平泉世界遺産の普遍的な価値を生かした地域づくりが進められ、国内外から多くの人々が圏域を訪れています。

□平成29年度の状況

- 平成29年の県南圏域の観光客入込数は、1,147.4万人回であり、東日本大震災津波前（平成22年）の状況まで回復している一方、平成29年の宿泊客数は185.4万人回と、希望郷いわて国体・大会の反動もあり前年よりも大幅に減少しています。そのため、一過性のイベントに頼ることない滞在型の観光地づくりを進める必要があります。
- 外国人観光客は県南圏域でも入込数は増加の一途をたどっている一方で、一部の市町で外国人宿泊客数が伸び悩んでいます。そのため、入込の約6割を占める台湾や近年増加が著しい東アジア・豪州をはじめとした地域からの誘客を拡大するとともに、滞在を促す取組を進める必要があります。
- 平泉では、「道の駅平泉」が新たにオープンし、周遊観光の情報発信拠点として活用するとともに、PRイベントを開催しました。「平泉世界遺産祭2017」やシンポジウムを開催し、県内外から多くの誘客を促進するとともに、平泉世界遺産の普遍的価値を普及啓発しました。
- 平成28年に一関市と平泉町が「食と農の景勝地」の認定を受けたほか、東稲山山麓地域では、世界農業遺産の認定に向けた取組が進められています。観光客のニーズは、これまでの祭りや旧所名跡の見学などに加え、「食」「体験」などと多様化しており、農業、食産業などとも連携し、地域の多彩な資源を活用することが必要です。
- 三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ™2019釜石大会が本県で開催されるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等が開催されます。こうした各種イベントやスポーツ大会の開催の機会を捉えて誘客の取組を進める必要があります。
- 北海道新幹線や自動車専用道路などの交通インフラの整備や、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際定期便就航への取組など、交通ネットワークの整備の取組が進められています。本県では、主要な観光地が点在することから、空港や駅からの二次交通の確保や主要観光ルートにある「道の駅」などを活用することが必要です。
- にぎわいがあり、誰もが訪れやすくなるような地域を目指すには、情報発信を強化するとともに、宿泊施設、観光施設等でのホスピタリティーの向上や、ICT環境の充実を図ることが必要です。

【指標】

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県南圏域の観光客入込数 (延べ人数) (万人回)	目 標		1,128.1	1,129.0	1,129.9	1,130.8
	現状・実績	1,127.2	1,142.0 達成	1,135.9 達成	1,147.4 達成	集計中

【指標の動き（実績）に対するコメント】

・集計中（2019年6月末確定見込）

【平成29年実績に対するコメント】 県南圏域の観光客入込数は、1,147.4万人回となり、目標を達成しました。県南圏域では、行祭事・イベント、健康・温泉、歴史・文化を目的とした観光客が半数以上を占めています。

□目指す姿を実現するための取組

平泉世界遺産をはじめ地域の多彩な観光資源を活用した広域的な周遊滞在型観光を推進し、住民が誇れる地域を目指すとともに、ホスピタリティー向上を図る人材育成、二次交通の確保など受入態勢整備に加えて、観光客層に応じた観光情報の発信や誘客活動に取り組みます。

外国人観光客を誘致するため、関係機関と連携した情報発信や、ICT環境の整備などの受入態勢整備に取り組みます。また、いわて花巻空港と台湾を結ぶ国際便を活用し、岩手と台湾の交流人口の拡大につながる取組を促進します。

□平成30年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

(1) 平泉世界遺産を核とした観光による地域振興を図るため、関係市町と連携して平泉の価値・魅力を発信するとともに、食産業等との連携による魅力発信に取り組みます。

(第2四半期までの状況)

- デンソー内の社食フェアにおける「岩手フェア」にあわせ、デンソー本社において観光PRを実施（5/22、23）

(2) 周遊滞在型観光を推進するため、沿岸地域や宮城県・秋田県や関係市町村と連携した取組を推進します。

(第2四半期までの状況)

- 岩手・宮城県際広域観光推進研究会を開催（6/1）し、今年度、新たな観光情報の追加等によるホームページ更新を予定

2 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

(1) ラグビーワールドカップ™2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ILC誘致による外国人の来訪増を見据えた人材育成や受入態勢整備を進めます。

(第2四半期までの状況)

- ILC誘致や外国人観光客の受入に向けた「南いわてインバウンドセミナー」（10/4）の実施準備

(2) 市町、交通機関、世界遺産平泉・一関DMOと連携して二次交通確保に取り組みます。

(第2四半期までの状況)

- SL銀河の運行にかかる協議会が実施するイベントにおいて観光パンフレットを提供（5/26）

- 管内で取り組む語り部タクシーや定額制タクシー事業について県南広域圏観光担当者情報交換会において情報共有（5/10）

(3) 観光客の利便性向上と受入態勢の整備を図るため、Wi-Fi等の整備やユニバーサルデザイン化の推進などの取組を支援します。

(第2四半期までの状況)

- 外国人観光客の受入に向けた「南いわてインバウンドセミナー」（10/4）の実施準備（再掲）
セミナーにおいて、外国人観光客受入に関する支援制度について情報提供予定

3 効果的な情報発信と誘客活動の推進

(1) 平泉世界遺産や県南地域の魅力について「ケロ平（ひら）」やSNS、口コミサイトなどを活用した情報発信を強化します。

(第2四半期までの状況)

- ケロ平を活用した世界遺産平泉PRの実施（4月～9月 職員対応13件、貸出17件）

- ワークショップ「4コマ漫画でケロ平を描こう！」を開催（いわて県南まつりフェス in えさし藤原の郷（9/22）、参加者数39名）

(2) 各種スポーツ大会や各種イベントを活用し、地域の観光の魅力を発信します。

(第2四半期までの状況)

- 管内で実施するスポーツ、文化イベントにおいて観光パンフレット配架、ケロ平の活用等によりPRを実施（遠野じんぎすかんマラソン（8/26）、まつりフェス（9/22））

(3) 誘致企業本社が多く、市民レベルでの交流に意欲的な名古屋圏での誘客活動を行うとともに北海道や関東圏の学校を中心に教育旅行誘致を推進します。

(第2四半期までの状況)

- 中京圏の企業研修について企業研修の受入れにあたり企業を訪問（デンソー、ブラザー工業労働組合）するとともに、中京圏での観光PRについて情報収集を実施（4/25、26）
- デンソー内の社食フェアにおける「岩手フェア」にあわせ、デンソー本社において観光PRを実施（5/22、23）（再掲）
- 教育旅行について、取組開始以降初めて、東京事務所との連携により関東圏の中学校を受入れ（5/15、22 2校 約400名）また、東京事務所と連携し、関東圏の中学校の事前視察に対応（2校）
- 北海道（8/7、8）及び関東圏（8/30）の教育旅行誘致説明会に参加
- 中京圏企業の研修担当者を招聘し、遠野市及び沿岸部の研修候補地の視察を実施（9/17、18 1社）

4 国際観光の振興

- (1) 海外の旅行者や外国人観光客に情報発信を行うインバウンド商談会や国際旅行博の参加者情報を各市町や関係機関と共有し、訪日観光客によるSNSでの情報発信を活用した認知度の向上など、誘客活動を支援します。

(第2四半期までの状況)

- 観光課及びいわて観光キャンペーン推進協議会の事業計画を会議等の場を通じて各市町と情報共有
- SNS投稿キャンペーンを実施（9月までの投稿件数 24件）
- 外国人観光客の受入に向けた「南いわてインバウンドセミナー」（10/4）において、外国人観光客受入に関する支援制度を情報提供予定（再掲）

- (2) 観光案内板の外国語表示や外国人からのニーズの高いWi-Fiの設置やカード決済の普及、免税店の設置の取組を支援するとともに、観光事業者の受入態勢の整備を促進します。

(第2四半期までの状況)

- 観光課及びいわて観光キャンペーン推進協議会の事業計画を会議等の場を通じて各市町と情報共有（再掲）
- 外国人観光客の受入に向けた「南いわてインバウンドセミナー」（10/4）において、外国人観光客受入に係る支援制度について情報提供予定（再掲）

- (3) 台湾からの本県への誘客を図り地域の活性化につなげるため、食と農の景勝地に指定された地域との連携や本県と台湾との学校や企業・団体等の交流促進・旅行会社との関係強化に取り組めます。

(第2四半期までの状況)

- 高等学校地区校長会等での台湾教育旅行PRの実施（4月）
- 北上翔南高校、一関修紅高校とともに、JNTO台湾訪日教育旅行現地説明会への参加及び台湾学校訪問により、今後の学校交流に向け商談及び意見交換を実施（6/21～23 台中市）
- 一関修紅高校が、平成31年に台湾（台北市）への修学旅行を決定（9月）
- 遠野高校・遠野緑峰高校が、私立華盛頓（ワシントン）中学との遠野市内での交流（平成31年1月～2月上旬）及び両校生徒の台湾（台中市）での物産展への参加（平成31年2月）を内定
- 台湾の旅行エージェント招聘ツアー・商談会について、昨年度実施した「食と農の景勝地モニターツアー」の評価結果をもとに、コース設定し、企画提案を実施

□平成 30 年度の施策の評価

1	地域資源を生かした魅力的な観光地づくり 進捗状況：概ね計画どおり進捗 主な課題： 〔指標の状況〕
	・ 県南圏域での宿泊者数（千人）：目標 2,388.2 千人、実績 集計中
2	観光人材の育成や二次交通などの受入態勢整備 進捗状況：概ね計画どおり進捗 主な課題： 〔指標の状況〕
	・ ホスピタリティー向上セミナー等受講者数（人）：目標 50 人、実績 集計中
3	効果的な情報発信と誘客活動の推進 進捗状況：概ね計画どおり進捗 主な課題： 〔指標の状況〕
	・ 県南圏域の教育旅行客入込数（千人）：目標 113.9 千人、実績 集計中
4	国際観光の振興 進捗状況：概ね計画どおり進捗 主な課題： 〔指標の状況〕
	・ 県南圏域の外国人観光客入込数（千人）：目標 73.3 千人、実績 集計中

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①地域資源を生かした魅力ある観光地づくり	◎県南圏域での宿泊者数（千人）	目 標	/	2,344.0	2,347.1	2,364.5	2,388.2
		現状・実績	2,295.0	2,044.6	2,249.2	1,854.0	集計中
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	やや遅れ	
②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	◎ホスピタリティー向上セミナー等受講者数（人）	目 標	/	50	50	50	50
		現状・実績	0	50	130	211	集計中
		評 価	/	達成	達成	達成	
③効果的な情報発信と誘客活動の推進	◎県南圏域の教育旅行客入込数（千人）	目 標	/	97.1	102.7	108.3	113.9
		現状・実績	91.5	92.1	93.3	97.6	集計中
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
④国際観光の振興	◎県南圏域の外国人観光客入込数（千人）	目 標	/	46.7	55.6	64.4	73.3
		現状・実績	37.9	57.3	84.1	133.4	集計中
		評 価	/	達成	達成	達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成 30 年度第 3 四半期以降の施策の取組方針

1 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

引き続き取組を展開

- ・デンソーでのイベントにあわせた旅行エージェント訪問 (11/2～5) 及び愛知県での「空の日イベント」(11/11) への参加による観光 PR を実施予定。

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

- (1) 平泉世界遺産を核とした観光による地域振興を図るため、関係市町と連携して平泉の価値・魅力を発信するとともに、食産業等との連携による魅力発信に取り組みます。(平泉ほっとする食のプロジェクト、食と農の景勝地等)
- (2) 周遊滞在型観光を推進するため、沿岸地域や宮城県・秋田県や関係市町村と連携した取組を推進します。
- (3) 着地型観光コンテンツの造成への支援を行い、平泉からさらに先への広域観光を推進します。

2 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

引き続き取組を展開

- ・ I L C 誘致や外国人観光客の受入に向けた「南いわてインバウンドセミナー」(10/4) を開催。

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

- (1) ラグビーワールドカップ 2019、東京オリンピック・パラリンピック、I L C 誘致による外国人の来訪増を見据えた人材育成や受入態勢整備を進めます。
- (2) 市町、交通機関、一関・平泉地域連携DMOと連携して二次交通確保に取り組みます。

3 効果的な情報発信と誘客活動の推進

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

引き続き取組を展開

- ・乳幼児連れ観光客の受入拡大に向け、今後の方向性及びセミナー実施方法を検討するとともに、先進地調査(物部川 DMO 協議会)を実施(10/15～17)

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

- (1) 平泉世界遺産や県南地域の魅力について「ケロ平(ひら)」や SNS、口コミサイトなどを活用した情報発信を強化します。
- (2) 各種スポーツ大会や各種イベントを活用し、地域の観光の魅力を発信します。
- (3) 誘致企業本社が多く、市民レベルでの交流に意欲的な名古屋圏での誘客活動を行うとともに北海道や関東圏の学校を中心に教育旅行誘致を推進します。

4 国際観光の振興

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

引き続き取組を展開

- ・台湾の旅行エージェント招聘ツアー・商談会の実施準備(10/24～27)
- ・日台教育旅行交流会への参加調整(10/30 北上翔南高校、一関修紅高校が参加予定)

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

- (1) 東北観光推進機構等と連携し、海外の旅行業者や外国人観光客に情報発信を行うインバウンド商談会や国際旅行博の参加者情報を各市町や関係機関と共有し、訪日観光客による SNS での情報発信を活用した認知度の向上など、誘客活動を支援します。
- (2) 観光案内板の外国語表示や外国人からのニーズの高い Wi-Fi の設置やカード決済の普及、免税店の設置の取組を支援するとともに、観光事業者の受入態勢の整備を促進します。
- (3) 台湾からの本県への誘客を図り地域の活性化につなげるため、食と農の景勝地に指定された地域との連携や本県と台湾との学校や企業・団体等の交流促進・旅行会社との関係強化に取り組みます。

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

1 世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進

- (1) 世界遺産「平泉の文化遺産」の価値を引き続き発信するとともに、県南圏域ならではの歴史・文化、自然などの観光資源の磨き上げや地域食材を生かした食や体験メニューの提供、民泊等による多様な宿泊ニーズへの対応などを通じて圏域全体の魅力を高め、平泉を基点とした周遊・滞在型観光を促進します。また、平泉世界遺産のPRキャラクター「ケロ平」を活用し、平泉及び県南圏域の認知度向上を図ります。
- (2) 外国人観光客に好まれる観光資源の把握を行い、外国人目線に立った情報発信・拡散を行うとともに、商品造成に向けた旅行会社への働きかけを行い、外国人観光客の誘客を更に推進します。
- (3) 世界遺産平泉・一関DMOや遠野市観光推進協議会など、観光事業者のみならず、文化、食産業、農業、交通等の関係団体が一体となった観光地域づくりの取組を進めます。
- (4) 県南圏域に立地する誘致企業の本社が多い中京圏とのつながりを生かし、沿岸をはじめとした隣接する圏域と協力し、本県での企業研修の実施や市民レベルでの交流を促進します。
- (5) 世界遺産「平泉の文化遺産」の存在や沿岸地域との結節点に位置するという地理条件を生かし、沿岸をはじめとした隣接する圏域とも連携して北海道や関東などからの教育旅行の誘致を図り、子供たちの「生きる力」を涵養するとともに、将来のリピーター獲得につなげていきます。
- (6) 世界遺産平泉・一関DMOとも連携し、「食と農の景勝地」の取組など、地域の文化を理解する体験型観光コンテンツを磨き上げ、誘客に向けた情報発信を行います。
- (7) いわて花巻空港や東北新幹線、東北自動車道などの高速交通網の整備や仙台空港との近接などの優位性を生かし、仙台や松島方面に来訪した観光客も視野に入れた誘客を促進します。また、空港や駅から観光地へのアクセスを確保するため、バスやタクシーに加え、レンタカーやレンタサイクルなども含めた二次交通の整備を図ります。

2 国内外からの観光客、国際リニアコライダー（ILC）研究者やビジネス客等の受入にかかるホスピタリティ向上

- (1) 今後ますます増加することが予想される外国人観光客の受入に対応するため、管内市町や関係機関とも役割分担と連携を図りながら、インバウンドセミナー等を開催し、観光人材を育成します。
- (2) 国際リニアコライダー（ILC）研究者、ビジネス客などを含む外国人が安心して快適に移動・滞在・観光することができるよう、観光・宿泊施設、飲食店におけるWi-Fi環境やトイレの洋式化の整備、多言語表記や分かりやすい表示の導入への支援や、外国人観光案内所の充実、手ぶら観光の取組などの受入環境整備を支援します。
- (3) 高齢者や障がいを持っている方、乳幼児連れ家族の方など、誰もが観光を楽しめるよう、ハード・ソフト両面からの受入態勢整備を図ります。

3 教育機関やDMO、国際リニアコライダー（ILC）との連携による海外との相互交流の推進

- (1) 県内の生徒の国際感覚の醸成と、将来的な交流人口の拡大を目的に、台湾からの教育旅行を誘致するとともに、関係機関と連携しての教育旅行現地商談会の参加や学校訪問を行い、相互交流の促進を図ります。
- (2) 花巻空港、台湾間の国際定期便就航に向けたアウトバウンドの推進を図るため、台湾の観光情報の発信による訪台促進や学校間交流、ビジネス利用の拡大に向けた働きかけを行います。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	4 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興

□目指す姿

南いわて食産業クラスター形成ネットワークを中心とした多様な事業者の活動等により、地域の食産業全体の活性化や競争力の強化が図られています。

□平成29年度の状況

- 県全体の食品製造業において、県南圏域の事業所数の割合は33%、従業員数の割合は31%、出荷額の割合は23%（837億円、平成28年度）を占め、他圏域に比べ事業規模が小さく、全国展開している中核事業者が少ないため、事業者力向上や販路拡大のための取組が求められています。
- 当圏域では、一次産業と二次・三次産業との連携を目指し、産学官等からなる「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」が組織され、その会員数は設立時（平成20年度）の87から平成29年度末で364となっており、今後、会員相互の連携による取組の更なる活性化が期待されます。
- 県全体で取り組んでいる県内、仙台、東京、名古屋、大阪での商談会を活用した販路開拓に加え、当圏域では身近な大消費地である仙台圏や、管内ものづくり事業者との連携による名古屋圏での販路拡大に取り組んでおり、これらの取組を更に拡大していく必要があります。
- 平成29年度、食品輸出の拡大に向け、当局として初めて海外での物産展（裕毛屋（台湾））を開催したところであり、南いわて食品輸出促進研究会の活動を通じ、輸出に取り組む事業者の掘り起しを行い、海外での取引拡大を推進する必要があります。
- 花巻ひえカレー、北上コロッケ、奥州はっと、一関もち、いちのせきハラミ焼など地域の食材を生かしたご当地グルメによるまちおこしの取組が活発に行われており、これらの取組の一層の発展が期待されます。
- 当圏域には「平泉世界遺産」など県を代表する観光スポットがあり、国内外から多くの方が管内を訪れることから、こうした機会をとらえ、食と観光を活かした地域ブランドの確立が求められます。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎食料品製造出荷額（億円）	目 標		②⑥737	②⑦744	②⑧752	②⑨760
	現状・実績	②⑤730	②⑥701 概ね達成	②⑦798 達成	②⑧837 達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

・集計中（2019年9月に確定予定）【H29実績に対するコメント】
H28は事業者間連携の推進や地域食材の魅力を生かした商品の販路開拓など、南いわて食産業クラスター形成ネットワーク事業の取組により、837億円となり目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」の活動を通じて、農産物や食品などの付加価値向上やアドバイザー派遣等による事業者力向上を推進するとともに、仙台圏や名古屋圏など県外への販路拡大や沿岸地域とのビジネス交流による取引拡大を積極的に推進します。
また、食と観光の連携による新商品開発などの地域ブランドづくり等を積極的に支援します。

□平成30年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした事業者力向上の支援

(1) 当圏域の食産業振興の基盤として、地域の生産者や食品事業者、大学・試験研究機関、金融機関、行政等による連携活動をより一層充実させます。

（第2四半期までの状況）

- 運営委員会及び定例総会を開催し、ネットワーク運営方針等を協議・共有（5、6月）
- 6次産業化情報交換会議及び県南広域圏観光担当者情報交換会に出席し、市町の農政及び観光部門との連携を強化（5月）

(2) 事業者がお互いの経営資源を活用し、製造、開発、販売等に共同で取り組むビジネス連携を支援することにより、事業者力向上や競争力強化を図ります。

（第2四半期までの状況）

- 会員事業者の連携や取引拡大を促進する食のビジネス交流会を開催（6月）

(3) また、会員事業者へのアドバイザー派遣やセミナーの開催等により、生産性向上やホームページ・SNSを活用した情報発信体制の強化など、経営課題解決等の支援を行います。

（第2四半期までの状況）

- 経営管理や品質管理など事業者等の課題に応じたアドバイザーを派遣（4月）
- 販路や補助融資制度等の情報収集・発信（通年）
- 事業者の研究活動（グループミーティング）を支援（管内4地域）
実績：花巻・遠野地域（9月）、北上・西和賀地域（5、7、9月）
- 南いわて販売力強化セミナーを実施（6、9月）
- ホームページ・SNS活用セミナーを実施（7月、9月）
- HACCP普及促進セミナーを実施（8月）

2 「地域食材」を生かした取引拡大の促進

(1) 地域の農産物やその加工食品等について、県全体で取り組んでいる県内、仙台、東京、名古屋、大阪での商談会を活用した販路開拓に加え、近隣商圏である仙台圏で展示会の出展や、管内ものづくり事業者を通じてつながりを深めている名古屋圏で社員食堂への食材・メニュー提供や商談会等を実施し、販路拡大を促進します。

（第2四半期までの状況）

- 名古屋圏の事業者と連携し、デンソー社食フェア開催及び県産食材販路拡大（5月～6月）
- デンソーの保養所向けの食材提案を実施（6月）
- アイシン精機の社内売店向けの食品提案を実施（6月）
- 名古屋圏の事業者を訪問し、社員フェアの開催を要請（4月）
※ デンソー、豊田自動織機、アイシン精機、愛知製鋼
- いわて食の商談会出展事業者への支援（名古屋（7月）、盛岡（8月））
- 国分東北展示商談会への出展（7月）
- 仙台圏での食品フェアを実施（5、7月）

(2) 食品輸出に意欲のある事業者への専門家による集中支援や台湾高級スーパー裕毛屋を活用した販路拡大の取組等により、食品輸出に取り組む事業者の拡大を推進します。

（第2四半期までの状況）

- 南いわて食品輸出促進研究会を開催（6、7月）
- 台湾裕毛屋岩手県物産展商談会出展事業者への支援を実施（8月）
- シンガポール食品バイヤーとのマッチングを実施（9月）

(3) 食産業事業者の新たな課題となっている物流問題について、共同配送による経費節減に向け、地元事業者が持つ既存の共同配送網の活用を検討します。

(第2四半期までの状況)

- 関係企業へのヒアリングを実施 (9月)

(4) 市場が拡大傾向にある電子商取引 (EC) による取引拡大を図るため、インターネットや SNS を使った直接取引や情報発信に意欲のある事業者への専門家による集中支援を行い、EC に取り組む事業者の拡大を推進します。

(第2四半期までの状況)

- 南いわて e コマース活用セミナーを実施 (9月)

3 「食と観光」を生かした地域ブランド確立の支援

(1) 地域の特色ある資源を核としたご当地グルメなど、食と観光の結びつきによる地域ブランドの確立に向けて、推進体制の整備、生産管理、販路拡大などを総合的に支援します。

(第2四半期までの状況)

- 官民協働の実行委員会の運営を支援し、ご当地グルメ等の食と観光の連携モデルを創出
 - ・ 全国ご当地もちサミット：実行委員会 (4月～9月)
 - ・ 奥州はっと感謝祭 (於：小山製麺) (6月)
 - ・ 平泉朝食堂 (於：平泉町、16店舗) (7～9月)
 - ・ 花巻ひえカレー商品のテスト販売 (於：いわて銀河プラザ) (8月)

(2) 管内で観光客の少ない北上市・西和賀町・金ケ崎町への誘客を促進するため、誘客の目玉となる食のコンテンツの開発や、同市町及び首都圏でのレストランフェアを開催し、食の魅力による地域ブランド化を推進します。

① 北上お土産開発事業

- ・ 商品開発セミナーを実施 (8月)
- ・ 支援事業者選考委員会を実施 (支援企業：アリーブ) (8月)

② 旬彩ごほうびフェアの開催

- ・ 野菜フェア・ドルチェフェアを実施 (9～10月)

③ 首都圏レストランフェアの開催

- ・ 関係者との打ち合わせを実施 (9月)

□平成30年度の施策の評価

1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を活かした事業者力向上の支援

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：連携プロジェクトに参画する事業者の掘り起しが課題

〔指標の状況〕

- ・ 連携プロジェクト支援件数 (件)：目標 15 件、実績 集計中
平成30年9月末時点：12件 (平成31年3月末確定予定)
連携プロジェクトの実施に向けた準備を進めている段階です。
- ・ ネットワーク組織参加団体数 (団体)：目標 365 団体、実績 集計中
平成30年9月末時点：375件 (平成31年3月末確定予定)
事業者訪問等により勧誘を行った結果、目標を達成する見込みです。

<p>2 「地域食材」を活かした取引拡大の支援 進捗状況：概ね計画どおり進捗 主な課題：名古屋圏での社食フェアに取り組む事業者の増加に向け、現地事業者との更なるネットワークの構築・拡大が課題</p> <p>〔指標の状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種フェア商談会参加事業者数（件）：目標 800 件、実績 集計中 平成 30 年 9 月末時点：1004 件（平成 31 年 9 月末確定予定） 当局及び各支援機関主催の商談会やフェアを事業者訪問やメールマガジン等で周知・斡旋したことにより、参加事業者数が増加しています。
<p>3 「食と観光」を活かした地域ブランド確立の支援 進捗状況：概ね計画どおり進捗 主な課題：各ご当地グルメ団体への県負担金削減等により取扱店舗数が伸び悩んでいることが課題</p> <p>〔指標の状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ご当地グルメ取扱店舗数（件）：目標 162 件、実績 集計中 平成 30 年 9 月末時点：集計中（平成 31 年 3 月末確定予定） ご当地グルメ団体への県負担金削減に伴う事業縮小等により、取扱店舗数が伸び悩んでいます。ご当地グルメ団体の活動を支援し、地域での定着促進を図ります。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を活かした事業者力向上の支援	◎連携プロジェクト支援件数（件）	目 標		6	9	12	15
		現状・実績	3	6	9	12	12
		評 価		達成	達成	達成	集計中
	ネットワーク組織参加団体数（団体）	目 標		320	335	350	365
		現状・実績	305	329	347	364	375
		評 価		達成	達成	達成	集計中
②「地域食材」を活かした取引拡大の促進	◎各種フェア商談会参加事業者数（件）〔累計〕	目 標		400	600	800	1,000
		現状・実績	214	454	683	854	1,004
		評 価		達成	達成	達成	集計中
③「食と観光」を活かした地域ブランドの確立の支援	◎ご当地グルメ取扱店舗数（件）	目 標		151	155	159	162
		現状・実績	147	154	142	133	
		評 価		達成	概ね達成	概ね達成	集計中

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成 30 年度第 3 四半期以降の施策の取組方針

<p>1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした事業者力向上の支援 （第 3 四半期以降の取組の方向性） 引続き取組を展開</p> <p>【平成 30 年度以降の取組の方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 会員企業がお互いの経営資源を活用し、製造、開発、販売等に共同で取り組むビジネス連携を支援することにより、企業力向上を図ります。 当圏域の食産業振興の基盤として、地域の生産者や食品企業、行政等に加え、これまで形式的な連携に留まっていた学術機関や金融機関、ものづくり企業との連携活動をより一層充実させます。 デジタル情報発信専門のアドバイザーを拡充し、ソーシャルメディアを活用した情報発信分野に係る食産業事業者の支援を行います。

2 「地域食材」を生かした取引拡大の促進

(第3四半期以降の取組の方向性)

引続き取組を展開

【平成30年度以降の取組の方向性】

- (1) 台湾市場を対象とした専門家による食産業事業者への集中支援や、各支援機関主催の物産展の斡旋等により、輸出に意欲のある食産業事業者を掘り起し、県産品の輸出拡大を促進します。
- (2) 食産業事業者の新たな課題となっている物流問題について、輸送コスト軽減やトラックの定期的な確保等に向け、既存の共同配送網の活用等の検討を行います。
- (3) 市場が拡大傾向にある電子商取引（EC）による取引拡大に向けた支援を行うため、ECサイトの作成や既存サイトの活用等の検討を行います。
- (4) 地域の農産物やその加工食品等について、県全体で取り組んでいる東京、大阪への販路拡大に加え、台湾での物産展や、仙台圏でのフェア、名古屋圏での社員食堂への食材提供等を実施し、販路拡大を促進します。

3 「食と観光」を生かした地域ブランド確立の支援

(第3四半期以降の取組の方向性)

ご当地グルメ団体によっては活動が停滞し、取扱店舗数が減少傾向にあることから、団体の活動への参画を通してご当地グルメ団体の活動の活発化を目指します。

【平成30年度以降の取組の方向性】

3 「食と観光」を生かした地域ブランド確立の支援

- (1) 管内で観光客が少ない北上市・西和賀町・金ケ崎町への誘客促進を図るため、誘客の目玉となる「食のコンテンツ」の開発や、同市町及び首都圏でのレストランフェアの実施により、食の魅力による同地域のブランド化を図ります。
- (2) 地域の特色ある資源を核としたご当地グルメなど、食と観光の結びつきによる地域ブランドの確立に向けて、推進体制の整備、生産管理、販路拡大などを総合的に支援します。

【平成29・30年度の取組を踏まえた平成31年度以降の取組の方向性】

1 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進

- (1) 連携ビジネスの創出や取引拡大を推進するため、食産業振興の基盤となる食産業ネットワークを活用した連携ビジネスの創出を推進する。
- (2) 事業者のニーズに応じた課題解決を図るため、専門家の派遣体制を強化する。

2 国内外への取引拡大の推進

- (1) 海外市場の取引拡大を図るため、南いわて食品輸出促進研究会の活動を通して食品輸出に取り組む事業者の掘り起しを行う。
- (2) 地域食材の当圏域内での取引拡大に向け、既存の物流網等を活用した地域内流通網を構築・活用促進を図る。
- (3) ECによる取組拡大に向け、南いわてオンラインチャネル活用促進研究会の活動を通してECに取り組む事業者の拡大を図る。
- (4) 県全体で取り組んでいる県内、仙台、東京、名古屋、大阪での商談会を活用した販路開拓に加え、台湾での物産展や仙台圏でのフェア、名古屋圏での社員食堂への食材提供等を実施し、取引拡大を推進する。

3 地域食材を生かした魅力的な地域づくりへの支援

交流人口の増加による地域への経済効果の拡大を図るため、北上市、西和賀町、金ケ崎町をモデル地区に食と観光を組み合わせた情報発信を行い、地域ブランド化を推進する。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書 (第2四半期まで)

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	5 経営資源の継承・活用による岩手をリードする地域農業の展開

□目指す姿

農地、技術などの経営資源の着実な継承・活用により、地域農業を支える経営体が安定した農業所得を確保するとともに、消費者や実需者に支持される農畜産物の産地化、ブランド化や、高付加価値化が進み、岩手をリードする地域農業が展開されています。

□平成29年度の状況

- 「地域農業マスタープラン」は、県南圏域の全ての地域で策定（177プラン）されており、このプランに基づく地域自らの担い手育成や農地の集積・集約化等の活動を促進する必要があります。
- 認定農業者（3,670経営体）については、経営改善計画の達成率が低く（36%）、計画達成に向け、規模拡大等の取組を一層進める必要があります。また、集落営農組織（366組織）については、法人化等の経営発展を促進する必要があります。
- 新規就農者は、毎年90人前後で推移しており、早期自立に向けた技術習得や経営安定を支援するとともに、青年・女性農業者の経営参画等を促し、地域農業の維持・発展を図る必要があります。
- 米については、県オリジナル新品種「金色の風」及び「銀河のしずく」が消費者や実需者から高い評価を得ていることから、高品質・良食味米が生産できる産地体制の強化やブランド化の取組が重要です。また、水田農業のさらなる収益性向上のため、生産費の一層の低減や米以外の品目の導入・拡大等が必要です。
- 園芸及び畜産については、生産者の高齢化による規模縮小や離農が進んでおり、産地の維持・拡大に向けて、雇用の確保や外部支援組織の活用等による経営規模拡大等を図る必要があります。
- 県南圏域においては、「県南ひとめぼれ」や「前沢牛」、「江刺りんご」等の地域ブランドの更なる評価向上のほか、所得向上に向けた農畜産物の高付加価値化の取組が必要です。
- 農村地域では、高齢化や人口減少が進んでいるため、農業・農村が有する多面的機能の維持・増進に向け、地域住民等の協働により、農地等の保全管理を進めていく必要があります。
- 原子力発電所事故に伴う放射性物質対策については、消費者に安全・安心な農畜産物を提供するため、放射性物質検査等に引き続き取り組んでいく必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
農畜産物の販売額（億円）	目 標	-	776	777	778	779
	現状・実績	775	869 達成	898 達成	集計中	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

【H29実績集計中 平成30年9月確定見込】

H28の農畜産物販売額は、米価の回復基調や、畜産（肉用牛、子牛）の販売環境が引き続き良好だったほか、主要野菜における新規栽培者の増加や担い手経営体の規模拡大により、生産量が拡大傾向となったこと等から、目標を達成しました。

H29も、引き続き、地域農業をけん引する経営体の育成や、市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進に取り組みました。

□目指す姿を実現するための取組

地域農業を支える経営体を育成するため、経営資源が円滑に継承される仕組みづくりに取り組むとともに、認定農業者等の経営能力の向上、経営の効率化・規模拡大、新規就農者の確保・育成、青年・女性農業者の経営参画等を促進するとともに、生産基盤の整備を推進します。

また、市場競争力の高い農畜産物の産地化を進めるため、県オリジナル水稻新品種のブランド化や、稲作生産コストの低減、園芸・畜産の大規模経営体の育成、新たな品目や新技術の導入等を図るとともに、地域の農畜産物の一層のブランド化や、地域資源を活用した6次産業化を促進します。

さらに、地域住民等の協働により、農村資源や環境の維持・保全を促進します。

□平成30年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

(1) リーディング経営体の育成のため、経営発展に向けた「県南版農業経営発展サミット」や中小企業診断士による個別経営指導等を実施します（H30 地経費の活用）。

（第2四半期までの取組状況）

○ リーディング経営体育成については、関係機関・団体と連携しながら、新たな育成候補者の選定を引き続き実施。

また、育成候補者21名に対しては、「いわて農業経営相談センター」と連携した簿記記帳指導や、園芸規模拡大サポートチーム（奥州地域）による個別巡回指導、リーディング経営体育成支援事業（県単）等の活用による施設・機械導入に向けた計画作成支援等を実施。

○ リーディング経営体の育成に向けた中小企業診断士による経営指導（H28～地経費活用）については、本年度は管内5モデル経営体（花北2、奥州2、一関1）に対して経営計画策定等の支援を実施（1回）。

また、昨年度までに支援した4モデル経営体については、策定した経営計画の実現に向けた取組を個別支援。

(2) 集落営農組織の法人化を促進するため、規模拡大や新規作目導入、6次産業化等の経営発展に向けた研修会や指導等を実施します。

（第2四半期までの取組状況）

○ 各地域において、集落営農組織の経営発展や法人化に向けた個別相談・指導や研修会を開催し、現在までに、新たに2組織が法人化（奥州地域）。

さらに、本年度、法人化計画を有する管内15組織に対し、「いわて農業経営相談センター」や関係機関・団体等と連携しながら、重点的に法人化に向けた支援を実施。

○ ほ場整備の実施・計画地区の現状・課題を一元的に進行管理する「ほ場整備地区営農推進サポートチーム」会議を実施し（2回）、各地区の進捗状況や推進手法の検討や、重点推進地域を選定し、法人化等の支援を実施。（奥州地域）

(3) 新規就農者の確保・定着のため、関係機関・団体が一体となった支援体制により、個別相談や技術・経営指導の支援を行います。

（第2四半期までの取組状況）

○ 各地域の新規就農支援体制が中心となり、新規就農希望者の募集や就農に向けた研修を実施するほか、新規就農者向けの現地見学会や個別巡回指導等を実施。花巻地域では、本年度から、「ワンストップ就農相談窓口」の開設（花巻市：7月～月1回、北上市：10月～）のほか、「西和賀町就農・定住サポート会議（仮称）」の設立（10月下旬予定）により、関係機関・団体が一体となった就農支援を実施。

○ 本年度、各地域の新規就農支援体制では、相談者計48名のうち30名に対して引き続き相談対応しているほか、計13名に対する実践研修等の支援を実施。本支援体制を通じた支援による本年度の新規就農者は41名（9月末時点、見込み含む）。

2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

【水田農業】

- (1) 県オリジナル水稲品種「金色の風」や「銀河のしずく」について、定期栽培指導会や現地栽培研修会等の開催により、高品質・良食味米生産に向けた栽培技術を徹底するとともに、早期ブランド確立に向け、PR イベントや、宿泊施設等における提供、首都圏での販売促進活動等を実施します（H30 地経費の活用）。

（第 2 四半期までの取組状況）

「金色の風」

- 作付面積（奥州及び一関地域）は 230.4ha（H29:106.9ha）となり、昨年度よりも増加。
- 胆江地方「金色の風」サポートチーム会議（3回）の開催、「金色の風」たよりの発行（11回）、巡回指導、実証圃設置等により、栽培技術を徹底。
- 知事による田植え（5/17）・稲刈り（9/18）イベント、生産者による首都圏小売店訪問（7/23～24）、首都圏小売店との意見交換会（9/11～12）を実施。

「銀河のしずく」

- 作付面積（県南局管内）は 339.9ha（H29：285.5ha）となり、昨年度よりも増加。
- 栽培実証圃等の設置（県南局管内 10カ所）により生育状況を把握するとともに、栽培技術指導会等に活用。
- 栽培指導会 4回、田植式・刈取式、生産者マイスター認定証授与式・産地交流会（7/8）を実施。
- 県南地域銀河のしずく生産者マイスターを認定（花巻市 3名、北上市 3名）。

- (2) 消費者から信頼される米産地を目指し、認証 GAP 等の取得に向けた取組を支援します。

（第 2 四半期までの取組状況）

- GAP 推進チームを設置し、研修会や農業法人等への個別指導等を実施し、県版 GAP の現地調査 3 件（2 法人、1 個人、米・大豆）を実施したほか、1 法人が県版 GAP の確認申請を希望。（花巻地域）
- 「金色の風」生産に係る GAP 取得に向け、「金色の風」GAP 推進研修会を開催したところ、JA 岩手ふるさとでは、県版 GAP の団体認証取得（平成 31 年 1 月を目途）に向け取り組む予定（JA 江刺は対応を検討中）。（奥州地域）
- ASIAGAP 団体認証の取得に向け、研修会（2 回）、農家指導（9 名：5 回）、JA に対する内部監査指導（1 回）等を実施し、団体審査を受審（8 月）。なお、団体構成員のうち、ASIAGAP の条件を満たしている 1 戸が個人認証を取得（9 月）。（一関地域）

- (3) 低コスト生産の実現に向け、低コスト技術の普及定着や、ICT 等先端技術を活用したスマート農業の効果検証等により、モデル的な生産体系の確立を図ります。

（第 2 四半期までの取組状況）

- 直播栽培の普及拡大に向け、実証圃設置や現地研修会、個別巡回指導等を実施し、概ね昨年度並の直播栽培面積になる見込み。
- 花北遠野地域スマート農業推進会議（6/11 設立）によるスマート農業研修会、ICT 技術（水稲ドローン防除）見学会（7 月、遠野地域）のほか、農業大学校と連携したスマート農業講座（7 月、奥州地域）等を実施。

【園芸】

- (1) 大規模園芸団地の形成促進等により、産地の中核を担う大規模経営体の育成を図ります。

（第 2 四半期までの取組状況）

- JA いわて花巻「一億円園芸販売団地構想」については、地域担当者会議や営農組織への栽培指導等を実施。「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」については、次世代型施設園芸モデル拠点整備（花巻市、計画承認済）のほか、春たまねぎ、ハウスピーマンの要望に対して検討中。
- JA 岩手ふるさと「ピーマンハウス団地」については、園芸規模拡大サポートチームと産地リーダー（師匠）が連携し、H29 に事業導入したハウス 16 棟に参入した経営体 4 戸に対して巡回指導を実施（H30 もハウス 16 棟を整備予定で、計 32 棟となる予定）。「いわ

て型野菜トップモデル産地創造事業」については、JA 江刺の長ねぎに係る事業計画を策定済み。

- 一関地域における園芸法人と集落営農法人の連携による「ほうれんそう団地」については、園芸法人が産地パワーアップ事業を活用し、ハウス 18 棟 (H29 に 14 棟を整備済のため、計 32 棟となる予定) を整備予定で、生産性向上については、県単ソフト事業等を活用し取組中。「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」を活用した高規格ハウス整備については、事業や施設を再検討中。

(2) 大規模経営体等における安定的な労力確保に向け、雇用募集のための現地見学会や、農福連携による農作業実証等を実施します (H30 地経費の活用)。

(第 2 四半期までの取組状況)

- 農業アルバイトの確保を目的とした「農業サポート現地見学会」を 2 回開催 (5、7 月) したところ、雇用希望者 15 名と農家のマッチングが成立したほか、江刺りんごの農作業体験「りんご手伝い隊」を実施 (5 月)。(奥州地域)
- 農福連携については、「就労継続支援事業所指導員向け作業見学会」(奥州 1 回、一関 1 回) や「障がい者による作業実証」(奥州 1 回、一関 1 回) を実施。一関地域では、4 戸と 2 事業所が契約締結し、作業請負を開始。また、遠野地域では、果樹生産者と 1 事業所のマッチングを支援。

(3) 加工業務用需要などの実需者ニーズに対応するため、水田等を活用した土地利用型野菜等の産地化を支援します。

(第 2 四半期までの取組状況)

- 花巻地域では、たまねぎの栽培面積が 18ha (H29 : 13ha) に増加し、栽培指導 (育苗、除草等) や、栽培用機械の導入支援等を実施中。
- 遠野地域では、加工にらのラーメン店との契約栽培について、生産者は 2 名増加し 18 名となっており、栽培指導会 (2 回) 等を実施し、契約量 12t を達成。また、キリン(株) の出資を受けた法人がビールのおつまみ野菜「パドロン」の生産 (露地) に取り組んでおり、周年栽培による生産拡大に向け、今年度、補助事業を活用した「高度環境制御栽培施設 (70a)」の整備に取組中。
- 奥州地域では、加工業務用ジャガイモ (面積 17.7ha) の単収向上に向け、もみ殻施用による排水対策実証圃を設置したが、少雨傾向で経過したため、効果が判然としなかったことから、継続検討が必要。
- 一関地域では、たまねぎ (0.6ha) については育苗・作付け指導、にんじん (1.7ha) については作付け・施肥指導を実施しており、収量確保には、ほ場選定と適期作業の指導が必要。

【畜産】

(1) 担い手農家の生産性向上を図るため、サポートチームの巡回指導等により、新技術の導入や飼養管理方式の改善を支援します (H30 地経費の活用)。

(第 2 四半期までの取組状況)

- 関係機関・団体等からなるサポートチーム (肉用牛、酪農) 等が、支援対象農家に対する定期的に巡回指導を実施し、規模拡大に向けた牛舎整備に係る計画作成等を支援。
- 牛白血病対策については、技術実証 (吸血昆虫の侵入防止、計 7 戸) や研修会等を実施しており、吸血昆虫の侵入防止対策については、アブ侵入数が減少して効果を確認。
- 早期の発情発見や繁殖管理の省力化に向けた発情発見機のモデル実証を実施中。

(2) 外部支援組織の有効利用による担い手の規模拡大を促進するため、キャトルセンターや公共牧場等の機能強化や運営改善等に取り組みます。

(第 2 四半期までの取組状況)

- 牛白血病感染防止対策のための分離放牧の実施を支援。(花巻地域)
- キャトルセンター利用モデル農家 (2 経営体) を対象とした個別指導や運営検討会 (3 回) など、キャトルセンターの利用率向上に向けた支援を実施。(遠野地域)
- 肥育素牛の安定確保に向けた「繁殖センター」整備に係る事業申請 (畜産クラスター事

業、H31 施設整備) を支援 (奥州地域)。

- 公共牧場ハブ機能強化プラン中間実績検討会に参画し、関係者間で現状や改善点等を情報共有 (一関地域)。

3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- (1) 「シャインマスカット」、「西わらび」等地域ブランドの確立や更なる評価向上のため、市町、農協、生産者、企業等と連携した販売促進活動等を支援します (H30 地経費の活用)。

(第 2 四半期までの取組状況)

- 「シャインマスカット」(花巻地域) については、スイーツ発表会 (10/5) の開催に向け、出店者等と調整を実施。
- 「西わらび」(西和賀地域) については、ポット苗実証圃を設置したほか、個別指導 (育苗) や栽培指導会を実施。わらびの集荷実績は前年並の 13.5 t。
- 「二子さといも」(花巻地域) については、地理的表示保護制度の登録に向けた説明会、現地調査等を実施し、登録申請の公示 (6/6~9/6) 後、GI 登録 (9/27)。
- 「トルコギキョウ」(遠野地域) については、大田市場での販促 PR を実施 (8/6)。

- (2) 委託加工による農産物の高付加価値化 (商品化) に取り組む農業者の育成を図るため、6 次産業化を志向する農業者が商品開発手法を学ぶ研修会を開催します (H30 広域振興事業の活用)。

(第 2 四半期までの取組状況)

- 食品業者と連携した農産物の委託加工による商品開発を目的とした「6 次化商品開発実践研修」の参加者 16 名を決定 (12 月から研修開始)。
- 昨年度、当該研修を受講した「黒石梅の里生産組合」が委託加工により、梅干し 20kg から「ねり梅」(チューブ入り) の製造販売 (127 個/150g) を開始したところ、産直での販売は好調。

- (3) 産直施設の運営改善及び販路拡大のため、運営改善研修会の開催や、観光地や道の駅での産直施設の情報発信に取り組みます。

(第 2 四半期までの取組状況)

- 運営改善や販路拡大に向け、各地域の産直協議会の活動 (スタンプラリー等) を支援。
- 観光地から産直や農家レストランへの観光客の誘導を図るため、寄り道誘導型の情報発信場所として「えさし藤原の郷」及び「プラザイン水沢」に産直等のチラシを配架する取組を継続中。

4 地域協働による農村資源の保全

- (1) 農村が有する生産基盤や多面的機能の維持・保全のため、日本型直接支払制度の活用やアドプト協定の締結等を支援します。

(第 2 四半期までの取組状況)

- 日本型直接支払制度関連の交付決定等を実施。
- アドプト協定の動きがある 3 件 (花巻地域: 猿ヶ石北部土地改良区、豊沢川土地改良区、一関地域: 国営藤沢地区) に対し、協定締結に向けた支援を実施し、猿ヶ石北部土地改良区が協定を締結 (8/23)。

- (2) 中山間地域活性化に向け、「地域ビジョン」の作成に向けた地区選定や実践等に係る支援を実施します。

(第 2 四半期までの取組状況)

- 集落自らが作成する地域活性化に向けた地域ビジョンは管内 6 地域 (H29 年度末時点) で策定されており、本年度も、各地域においてビジョン策定に向けた重点支援を実施し、本年度新たに「大野地区」(西和賀町) が地域ビジョンを策定 (地域ビジョン数: 計 7 地域)。

- (3) 東稲山麓地域において、世界農業遺産認定に向けた取組支援や、農地等の維持・保全に向けた地域活動等の促進により、中山間地域の活性化を支援します (H29 地経費の活用)。

(第2四半期までの取組状況)

- 東稲山麓地域において、世界農業遺産及び日本農業遺産の認定申請書を提出したが、一次審査は不通過(8/9)。今後の対応に向け、有識者からのヒアリングを実施するほか、幹事会、臨時総会等を開催予定。
- (株)スーパーオフィスと五区楽そば倶楽部(一関市舞川地区、7/21)、(株)アイザジャパンと14区営農環境保全会(平泉町長島地区、9/7)において、農村トラスト制度の連携協定を締結。

□平成30年度の施策の評価

1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：リーディング経営体候補者への計画的な支援による経営管理能力の向上
新規就農支援体制の充実・強化等による新規就農者の確保及び早期自立・定着

[指標の状況]

- ・リーディング経営体の育成対象数(経営体)：目標18経営体、実績(集計中)
第1四半期末時点で20経営体となっており、引き続き、関係機関・団体と連携しながら、モデル経営体への重点的に支援していきます。
- ・集落型農業法人数(法人)：目標153法人、実績(集計中)
第1四半期末時点で150法人となっており、引き続き、法人化に向けた個別相談や各種研修会の継続的な実施等により支援していきます。
- ・認定新規就農者数(人/年)：目標29人/年、実績(集計中)
現時点6人/年
第1四半期末時点で6人ですが、引き続き、関係機関・団体から構成される各地域の新規就農支援体制が中心となり、新規就農者の確保に向けて取り組んでいきます。
- ・水田整備率(%)：目標54.8%、実績(集計中)
引き続き、計画的に圃場整備事業等に取り組んでいきます。

2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：(水田農業)「金色の風」「銀河のしずく」の高品質・良食味生産の実現及び早期ブランド化
(園芸)大規模園芸団地の円滑な整備・運営
大規模経営体等への重点支援による経営発展
農業者と雇用労働力のマッチング支援による労力確保
(畜産)担い手畜産農家の新技術導入等による生産性向上や外部支援組織の有効活用による規模拡大

[指標の状況]

- ・「金色の風」作付面積(ha)：目標200ha、実績230.4ha(精査中)
栽培に向けた機運醸成が図られ、目標を達成しました。
- ・水稲の直播栽培面積(ha)：目標860ha、実績(集計中)
引き続き、直播栽培に係る現地研修会や個別指導等を行っていきます。
- ・系統園芸販売額(百万円/年)：目標8,250百万円/年、実績(集計中)
引き続き、産地拡大に向け、大規模経営体の育成や園芸団地の整備・運営等を支援していきます。
- ・繁殖牛21頭以上の経営体数(経営体)：目標164経営体、実績(集計中)
引き続き、関係機関・団体から構成されるサポートチームが中心となり、担い手農家に対し、経営規模拡大や生産性向上等について支援していきます。

3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：地域ブランドの確立に向けた高品質・安定生産供給体制の確立及び認知度向上

他産業との連携等による6次産業化の促進

[指標の状況]

- ・地域ブランドの販売額（百万円/年）：目標 6,366 百万円/年、実績（集計中）
引き続き、高品質・安定生産体制の確立や販売促進活動について支援していきます。
- ・産直施設の年間販売額（百万円/年）：目標 5,026 百万円/年、実績（集計中）
引き続き、産直施設の運営改善支援や、観光客等に向けた産直施設の情報発信等に取り組んでいきます。

4 地域協働による農村資源の保全

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：「地域ビジョン」の作成・実践支援や農村と企業との連携促進による中山間地域の活性化

世界農業遺産認定の取組を契機とした地域活性化の取組促進

[指標の状況]

- ・水田における地域協働等の取組面積割合（%）：目標 88.5%、実績（集計中）
引き続き、日本型直接支払制度の円滑な活用による水田等の生産基盤の維持・保全に向け、研修会や事務支援を実施していきます。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
地域農業を力強くけん引する経営体の育成	リーディング経営体の育成対象数（経営体）[累計]	目 標	-	12	14	16	18
		現状・実績	6	10	13	19	(20)
		評 価	-	概ね達成	概ね達成	達成	
	集落型農業法人数（法人）	目 標	-	107	121	138	153
		現状・実績	90	116	129	148	集計中
		評 価	-	達成	達成	達成	
	認定新規就農者数（人/年）	目 標	-	29	29	29	29
		現状・実績	36	32	25	20	集計中
		評 価	-	達成	概ね達成	やや遅れ	
	水田整備率（%）	目 標	-	54.2	54.4	54.6	54.8
		現状・実績	54.1	54.2	54.5	55.0	集計中
		評 価	-	達成	達成	達成	
市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進	「金色の風」作付面積（ha）	目 標	-	0	0	100	200
		現状・実績	0	0	-	106.9	230
		評 価	-	-	-	達成	
	水稻の直播栽培面積（ha）	目 標	-	775	790	825	860
		現状・実績	590	868	913	940	集計中
		評 価	-	達成	達成	達成	
	系統園芸販売額（百万円/年）	目 標	-	7,988	8,067	8,146	8,250
		現状・実績	7,910	8,753	8,168	7,685	集計中
		評 価	-	達成	達成	概ね達成	
	繁殖牛 21 頭以上の経営体数（経営体）	目 標	-	134	143	154	164
		現状・実績	124	127	121	126	集計中
		評 価	-	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進	地域ブランドの販売額（百万円/年）	目 標	-	6,270	6,300	6,333	6,366
		現状・実績	6,259	6,736	6,992	6,189	集計中
		評 価	-	達成	達成	概ね達成	
	産直施設の年間販売額（百万円/年）	目 標	-	4,870	4,912	4,974	5,026
		現状・実績	4,745	6,024	5,607	集計中	集計中
		評 価	-	達成	達成		

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
地域協働による農村資源の保全	水田における地域協働等の取組面積割合 (%)	目 標	-	87.1	87.6	88.0	88.5
		現状・実績	81.6	88.4	89.5	90.7	集計中
		評 価	-	達成	達成	達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成 30 年度第 3 四半期以降の施策の取組方針

1 地域農業を力強くけん引する経営体の育成

（第 3 四半期以降の取組の方向性）

- リーディング経営体の育成については、引き続き、中小企業診断士による個別経営指導等を実施するとともに、経営発展に向けた「県南版農業経営発展サミット」の開催等により、リーディング経営体の育成を促進します。
- 集落営農組織の法人化の促進については、引き続き、規模拡大や新規作目導入、6次産業化等の経営発展に向けた研修会や個別指導等を実施します。
- 新規就農者の確保・定着については、引き続き、新規就農支援体制が中心となり、相談窓口を活用した就農相談、新規就農者向けの現地見学会、個別巡回指導による技術・経営指導等の支援を行います。

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

（1）経営能力の高い経営体の育成

- 経営発展に向けたセミナーや個別指導等の実施による先導的な経営体の育成
- 法人化計画に基づいた集落営農組織の設立から法人化までの効果的な支援

（2）次世代を担う経営体の確保・育成

- 産地リーダーと関係機関との連携による新規就農者の着実な定着支援
- 「オープンファーム」の開催等による農業法人への雇用就農の促進

（3）ほ場整備を契機とした効率的な生産体制づくり

- サポートチーム等の機動的な支援活動によるほ場整備実施地区ごとの状況に応じた総合的な支援
- 農業遺産認定への取組を通じた企業連携等による東稲山麓地域の活性化支援

2 市場競争力の高い農畜産物の産地化の促進

（第 3 四半期以降の取組の方向性）

【水田農業】

- 県オリジナル水稻品種「金色の風」及び「銀河のしずく」の早期ブランド化については、引き続き、高品質・良食味米生産に向けた栽培技術指導を徹底するとともに、早期ブランド確立に向け、PR イベントや宿泊施設等における提供等の取組を支援します。
- 認証 GAP 等の取得に向けては、引き続き、研修会の開催等により支援します。
- 低コスト生産の実現に向けては、引き続き、低コスト技術に係る指導や、ICT 等先端技術を活用したスマート農業の効果検証等を実施します。

【園芸】

- 大規模園芸団地の形成については、引き続き、関係機関・団体が連携した技術指導等により、各地域の特色ある取組を支援していきます。
- 安定的な労力確保については、引き続き、雇用募集のための現地見学会や、農福連携による農作業実証等を実施します。
- 水田等を活用した土地利用型野菜の産地化については、引き続き、研修会の開催や技術指導等により、各地域の特色ある取組を支援していきます。

【畜産】

- 担い手農家の生産性向上については、引き続き、サポートチームの巡回指導等により、新技術の導入や飼養管理方式の改善等を支援します。
- 担い手の規模拡大の促進については、引き続き、キャトルセンターや公共牧場等の機能強化や運営改善等、外部支援組織の有効利用に取り組みます。

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

【水田農業】

- (1) 「金色の風」「銀河のしずく」等県産米のブランド化に向けた産地体制強化
 - 高品質・良食味生産のための栽培管理技術の高位平準化
 - 地元消費者等の認知度向上とブランド化応援意識の醸成
- (2) 稲作低コスト生産の推進
 - 直播等の低コスト技術の普及拡大と低コスト生産を実現する経営モデルの確立
 - ICT やロボット技術を活用した「スマート農業」の実証・普及

【園芸】

- (1) 円滑な経営継承に向けた規模拡大の促進
 - 園芸サポートチームによる大規模経営体の経営ビジョン策定や省力化技術導入等の重点支援
 - 大規模経営の雇用労働力の効果的な活用と多様な労力確保に向けた体制構築への支援
- (2) 生産性の向上による産地拡大
 - 大規模園芸団地の整備・運営支援
 - 集落営農組織等への土地利用型野菜の導入支援

【畜産】

- (1) 担い手の技術や生産性の向上による産地の維持・拡大
 - 酪肉サポートチーム等による担い手の飼養管理改善に向けた重点支援
- (2) 生産基盤の活用・強化による規模拡大等の促進
 - 公共牧場やキャトルセンター等の体制強化による活用促進
 - 肥育素牛の安定確保に向けた地域内供給体制の整備支援

3 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 地域ブランドの確立や更なる評価向上については、引き続き、市町、農協、生産者、企業等と連携した販売促進活動等を支援します。
- 委託加工による農産物の高付加価値化については、今後、6次産業化を志向する農業者が商品開発手法を学ぶ研修会を開催します。
- 産直施設の販売促進については、引き続き、産直施設の運営改善支援や、観光客等に向けた産直施設の情報発信等に取り組んでいきます。

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

- (1) 県南圏域の農畜産物ブランドの評価向上
 - 安定生産体制の確立や消費拡大PR等による地域特産品のブランド力向上
- (2) 6次産業化の促進
 - 食品加工企業等と連携した委託加工方式による商品開発支援
- (3) 地域資源の高付加価値化等による所得向上
 - 産直施設の販売拡大や運営改善に向けた誘客促進等の取組支援

4 農村資源の保全・活用による農村地域の活性化

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 農村が有する生産基盤や多面的機能の維持・保全については、引き続き、日本型直接支払制度の有効活用やアドプト協定の締結等を支援します。
- 中山間地域の活性化については、引き続き、「地域ビジョン」の作成に向けた地区選定や、事業導入等による取組実践等を支援します。
- 東稲山麓地域における世界農業遺産認定に向けた取組については、引き続き、認定に係る審査対応を支援するとともに、農村トラスト制度を活用した企業と地域の連携支援等により、中山間地域の活性化に取り組みます。

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

- (1) 地域協働による農村資源等の維持・保全
 - 集落が作成する「地域ビジョン」の作成誘導及び実践支援
- (2) 交流・連携による農村地域の活性化
 - 「食と農の景勝地」の取組を通じた地域活性化支援
 - 農業遺産認定への取組を通じた企業連携等による東稲山麓地域の活性化支援

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

1 産地をけん引する企業的経営体の育成

- ・ 「地域農業マスタープラン」に基づく中心経営体への農地の集積・集約化を加速化するとともに、ICT 等先端技術の導入によるスマート農業の普及や、生産基盤の整備、機械・施設の導入支援等により、経営の効率化を図る。
- ・ 認定農業者や集落営農組織等の法人化などの経営発展に向け、経営改善にもつながる GAP の取組を促進する。
- ・ 新規就農（希望）者について、就農支援体制による効果的な技術・経営指導を行い、就農から早期自立を支援する。

2 競争力の高い米産地の育成

- ・ 県オリジナル品種「金色の風」、「銀河のしずく」等の実需者ニーズに対応した高品質・良食味生産に向け、栽培管理技術の高位平準化を図る。
- ・ 直播、疎植等の低コスト技術の普及を促進するとともに、超省力で高品質・高単収生産を実現する ICT 等先端技術の導入や大規模機械化体系を構築する。

3 園芸産地の生産構造の強化

- ・ 大規模施設園芸団地や土地利用型野菜団地の形成を促進するとともに、雇用労働力の安定的な確保体制の構築支援により、産地の中核を担う大規模経営体を育成する。

4 畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進

- ・ ICT 等先端技術の導入定着や飼養管理方式の改善を促進し、担い手の生産性向上を図る。
- ・ 肥育素牛の繁殖センター整備や、キャトルセンター・公共牧場の機能強化等に取り組み、外部支援組織の有効利用による担い手の規模拡大を促進する。

5 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進

- ・ 「江刺りんご」、「前沢牛」等につづく、地域ならではのブランド農畜産物の生産拡大及び評価向上に向けた取組を支援する。
- ・ 企業への委託加工等による商品開発や、産地直売施設の運営改善指導等により、所得向上に向けた高付加価値化を促進します。

6 協働・連携による農村地域の保全・活性化

- ・ 多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向け、集落が作成する「地域ビジョン」の策定や実践を支援するとともに、企業や都市住民等の多様な主体と農村との連携活動の促進等により、農村地域の活性化を図る。
- ・ 日本型直接支払制度等を活用し、地域協働による農地・水路等の生産基盤の保全管理や、環境保全型農業の取組を支援します。

7 多様な顧客ニーズへの対応による農村地域の交流促進

- ・ 「食と農の景勝地」認定等を契機とした外国人観光客等の受入体制整備のほか、グリーン・ツーリズムや農泊の促進など、農村に対する多様なニーズへの対応を支援します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	6 生産性の高い地域林業の実践と木材産業の活性化

□目指す姿

造林が進み森林資源が充実し、林業労働力の強化により生産性の高い地域林業が行われています。地域から木材が安定的に供給され、木材産業が活性化されています。

□平成29年度の状況

- 県南圏域は、森林所有規模が零細であり、森林所有者に代わって所有森林を管理する森林経営委託を促進し、それを担う地域けん引型林業経営体の経営基盤の強化が必要となっています。
- 森林資源は人工林を中心に充実しており、伐採更新や搬出間伐、造林などの森林施策を早急かつ計画的に実行していく必要があります。
- 松くい虫対策では、薬剤散布などにより重要松林の保全に努めているほか、未被害地域への被害拡大を防止するため、被害防除監視帯等での監視や駆除を実施しています。また、「ナラ枯れ」被害については、被害が継続していることから、県民ボランティアなどによる監視体制を構築しつつ、広葉樹林の伐採・更新（若返り）を進めています。
- 多様な公益的機能を有する森林環境を維持保全するため、「いわての森林づくり県民税」を財源に、管理が行き届かない森林の整備を進めています。
- 地震災害等で発生した荒廃地の復旧と土石流等による災害を未然に防止するため、治山事業による計画的な施設の整備が求められています。
- 当圏域では、平成27年に大型合板工場が整備され、平成29年2月からは木質バイオマス発電施設が稼働しており、既存の製紙会社へのチップ供給と併せ、針葉樹・広葉樹を合わせた木材の安定した供給体制の確立が求められています。
- しいたけ等の特用林産物は、原発事故に起因する放射性物質の影響により、生産販売に支障が生じています。特に、原木しいたけは国の出荷制限を受けておりましたが、一部制限が解除され出荷を再開する生産者が徐々に増えてきており、今後とも原木しいたけの産地再生に向けた取組を加速させる必要があります。
- 地域特有の特用林産振興として、林床アジサイの栽培拡大に向けた取組や林間ワサビの栽培など、森林空間を有効活用できる複合経営作物に対する期待が高まっています。

【指標】

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎林業産出額（億円）	目 標	②53	②64	②75	②85	②96
	現状・実績	②55	②66 達成	②71 達成	②77 達成	集計中

【指標の動き（実績）に対するコメント】

※H29年度までの実績のコメント

平成28年度の林業産出額は、大型合板工場の稼働による木材需要の増加により77億円となり、目標を達成しました。

※林業産出額は農林水産省から1年遅れで公表されるため、現時点での最新値は平成28年の数値です。全県の林業産出額を直近の素材生産量で按分し、県南広域圏域分を推定したものです。

□目指す姿を実現するための取組

林業労働力の確保を進め、森林施業の集約化による低コスト素材生産を促進するとともに、計画的な造林により森林資源の維持・造成を図ります。また、地域材の需要に対応するため、広葉樹も含めた木材の安定供給に取り組みます。さらに、原木しいたけの生産再開など、特用林産物の生産振興に取り組みます。

□平成30年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 林業の担い手育成の支援

(1) 今後、増大が見込まれる木材需要と伐採後の森林資源の造成などに対応するため、地域けん引型林業経営体等の育成や、経営基盤強化に向けた取組を進めます。

（第2四半期までの取組状況）

○けん引型林業経営体の地域経営プランの実現に向けた指導・支援（14事業体）

○森林施業プランナー資格試験の周知・指導（14事業体）

○准地域けん引型林業経営体への申込み（1事業体：奥州）

(2) 低コスト搬出間伐などの素材生産や森林資源の維持・造成に対応する林業技能者を育成するため、ハローワークや林業事業体、平成29年4月に開講した「いわて林業アカデミー」と連携した労働力確保と育成に向けた取組を進めます。

（第2四半期までの取組状況）

○高校等を訪問し、現場体験見学会及び林業アカデミーオープンキャンパスをPR

○いわて林業アカデミーと連携した高校生等を対象にした現場体験見学会（未来森林体験講座）開催（9名〔高校生7・教職員1・一般1・〕7/26～7/27）

2 森林の整備・保全の促進

(1) 人工林の計画的な伐採を促進し、再造林などによる森林資源の維持・造成を図ります。また、路網の整備や高性能林業機械の効率的な活用により、施業を集約化した低コストな搬出間伐などを促進します。更に、広葉樹資源の有効活用に資する広葉樹伐採を促進し、広葉樹林の若返りを図ります。

（第2四半期までの取組状況）

○森林経営計画の作成支援、（経営計画9月末認定面積 51,541ha）

○造林面積 9月末 134ha

○低密度植栽研修会（9/13）、一貫作業研修会（9/13）の開催（国有林：遠野）

○合板・製材生産性強化対策事業等による間伐を実施中

○合板・製材生産性強化対策事業等による林業専用道を施工中（一関地方森林組合1路線）

○広葉樹林再生実証事業による広葉樹林の再生を実施中

○森林管理道、林業専用道の施工（花巻1路線、遠野1路線、一関2路線、奥州1路線）

○集約化施業モデル団地の設定（花巻2カ所192ha、遠野1カ所28ha、一関2カ所145ha、奥州2カ所256ha）

○レーザ計測を活用した立木調査を実証中（県有林：一関）

(2) 松くい虫被害の拡大阻止を図るため、被害監視帯での監視と駆除を強化するとともに、被害のまん延地域での樹種転換について研修会を行うなど、所有者の理解促進を進めます。

（第2四半期までの取組状況）

○森林病虫害等駆除、春駆除及び防除を実施済み

伐倒 1,040m³、薬剤散布 52.23ha

(3) ナラ枯れ被害対策については、市町等関係機関や民間のナラ枯れ監視員と連携して監視体制の強化を図り、被害木の早期発見・早期駆除を進めます。

（第2四半期までの取組状況）

○森林病虫害等駆除、春駆除を実施済み 伐倒 116m³、立木くん蒸 7本

○ナラ枯れ被害市町（奥州市、一関市、平泉町、西和賀町、北上市）における重点監視を実施中

○ナラ枯れ被害地区等の県へり調査の実施（9/12）

○穿入生存木への薬剤散布等による防除法の実証を実施中

- (4) 森林の公益的機能の維持増進を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用し、手入れの行き届かない人工林を広葉樹の入り混じった森林に誘導するとともに、森林環境譲与税（仮称）及び新たな森林経営管理制度に係る市町の準備を支援します。

（第2四半期までの取組状況）

○いわて環境の森整備事業を実施中

○承認済み面積（9月末）87ha

○森林環境譲与税（仮称）及び新たな森林経営管理制度に係る市町の準備等の取組支援、県南局管内市町との意見交換（4～6月、8月）

○レーザー計測を活用した施業集約化に係る先進地（長野県）調査（8/21花巻市）

- (5) 地域の安全・安心を確保するため、荒廃森林等の復旧が必要な箇所は、治山施設の整備や植栽等を行い、適切な森林の維持保全を図ります。

（第2四半期までの取組状況）

○復旧治山事業、及び予防治山事業を実施中

○治山施設点検による既存施設の適切な管理を実施中

3 木材供給システム整備の促進

- (1) 大型の木材加工施設の需要等に対応するため、広葉樹も含めた地域材が安定供給されるよう関係者間の情報共有を進めます。

（第2四半期までの取組状況）

○機械導入希望事業者への事前指導の実施（2者）

- (2) 木材加工・流通体制の整備に向けた取組を支援し、製材用材、合板用材から燃料用材までニーズに応じて仕分け、無駄なく使う「カスケード利用」を促進します。

（第2四半期までの取組状況）

○木質バイオマスの総合利用の促進（一関市木材カスケード利用協働協議会へ参加し、現状や方針等を共有）

○県産材による「屋台づくりワークショップ」の開催（6/17花巻市）

○花巻市木材利用促進協議会へ出席（6/6役員会、6/20総会）

○商業施設への木材利用に係る事業者との意見交換（9/13花巻市）

- (3) 林地残材や松くい虫被害木などの未利用木質資源を有効に活用するため、更新伐や樹種転換に対する普及啓発を行い、発電や熱エネルギー等の木質バイオマス利用の促進に向けた取組を行います。

（第2四半期までの取組状況）

○木質バイオマス利用施設への利用状況調査の実施（5月）

○松くい虫被害材の燃料利用に向けた関係者協議の実施（5/18、9/10花巻市）

4 特用林産物生産の振興

- (1) 原木しいたけの産地再生を図るため、出荷制限解除に向けた取組を加速します。また、原木林調査を積極的に行い、自伐による安全な原木の確保などを促進し、原木しいたけ生産の本格再開を支援します。また、原木しいたけのブランド力を回復させるため、地元飲食店や企業等との連携による利用・販売促進活動を進めます。

（第2四半期までの取組状況）

○出荷再開生産者数 150人（H30年9月末）

○H30年度新規生産再開者数（9月末）12人

○原木しいたけ再生応援隊による出荷制限解除後の原木しいたけ生産指導（6月、7月、8月、9月）

○地元飲食店等でのしいたけ利用・販売促進活動・パンフレット作成等（7月～9月）

- (2) 需要の増大が期待される林床アジサイの生産拡大の取組を支援。また、林間畑わさび栽培の生産指導を強化し、生産拡大を支援するとともに、新たな漆産地づくりに向けた取組を支

援します。

(第2四半期までの取組状況)

- アジサイの病害対策に係る技術指導及びアジサイ園まつりの開催支援 (7月)
- 林間畑わさびの新規生産者に対する生産地見学会 (9/11)、栽培技術研修会の開催 (7/11)、栽培適地森林調査の実施 (4月、6月遠野市)
- 漆生産現場 (浄法寺町) の視察、漆林の情報収集 (9月 一関市)

□平成30年度の施策の評価

1	林業の担い手育成の支援	進捗状況：概ね計画通り進捗	主な課題：—
	[指標の状況]	・林業従事者数 (人)：目標 580 人、実績 集計中	
2	森林の整備・保全の促進	進捗状況：造林面積の確保についてやや遅れ。	主な課題：造林コストの低減、伐採跡地への造林の確保
	[指標の状況]	・造林面積 (ha)：目標 180ha、実績 134ha (平成30年9月末現在)	
		・森林経営計画認定面積 (ha)：目標 60,000 ha、実績 51,541ha	
3	木材供給システム整備の促進	進捗状況：概ね計画通り進捗	主な課題：—
	[指標の状況]	・県産材供給量 (千m ³)：目標 425 千m ³ 、実績 集計中	
4	特用林産物生産の振興	進捗状況：概ね計画通り進捗	主な課題：—
	[指標の状況]	・原木しいたけ出荷再開生産者数 (人)：目標 190 人、実績 150 人	

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①林業の担い手育成の支援	◎林業従事者数 (人)	目 標	572	574	576	578	580
		現状・実績	572	564	554	集計中	集計中
		評 価	達成	概ね達成	概ね達成		
②森林の整備・保全の促進	◎造林面積 (ha)	目 標	104	120	135	155	180
		現状・実績	142	142	154	166	134
		評 価	達成	達成	達成	達成	集計中
	◎森林経営計画認定面積 (ha)	目 標	46,092	49,500	53,000	56,500	60,000
		現状・実績	45,912	46,252	50,870	52,470	51,541
評 価	達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成	集計中		
③木材供給システム整備の促進	◎県産材供給量 (千m ³)	目 標	④328	⑤340	⑥355	⑦390	⑧425
		現状・実績	④328	⑤391	⑥432	⑦511	⑧560
		評 価	達成	達成	達成	達成	達成
④特用林産物生産の振興	◎原木しいたけ出荷再開生産者数 (人)	目 標	32	100	135	160	190
		現状・実績	36	91	123	138	150
		評 価	達成	概ね達成	概ね達成	概ね達成	集計中

※達成の割合 (実績値/目標値) を記載

100%以上 (達成)、80%以上 100%未満 (概ね達成)、60%以上 80%未満 (やや遅れ)、60%未満 (未達成)

□平成 30 年度第 3 四半期以降の施策の取組方針

1 林業の担い手育成の支援

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

概ね計画通り進捗、**引続き取組みを継続**

2 森林の整備・保全の促進

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

造林面積についてやや遅れ。造林コストが高いことから、伐採から植栽を一貫して行う「一貫作業」等による低コスト造林の普及により、造林面積を拡大

また、県有林（花巻）での伐採業者と森林所有者のマッチングによる「一貫作業」の事例を他地域に展開

3 木材供給システム整備の促進

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

概ね計画通り進捗、**引続き取組みを継続**

4 特用林産物生産の振興

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

概ね計画通り進捗、**引続き取組みを継続**

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

1 林業の担い手育成の支援

- (1) 林業就業者の知識・スキル向上に向けた取組（スキルアップ研修、森林施業プランナー養成等）
- (2) 林業労働力の確保・定着に向けた取組（求職マッチング支援、高校等への PR、自伐林家支援等）
- (3) 地域けん引型林業経営体の経営基盤強化（経営者に対する雇用管理や経営の改善等）

2 森林の整備・保全の促進

- (1) 森林資源の維持造成（森林経営計画の作成促進、低コスト再造林・搬出間伐の促進等）
- (2) 健全な森林の維持・保全（松くい虫・ナラ枯れ被害木の早期発見・駆除、樹種転換促進、治山事業等）

3 木材供給システム整備の促進

木材の安定供給及びカスケード利用の促進（森林経営計画の作成促進、関係者との関係強化・情報共有、機械化促進、商業施設等への木材利用促進、木材輸出促進等）

4 特用林産物生産の振興

- (1) 地域内原木の供給体制の整備（利用可能原木林の把握と原木流通に向けた支援等）
- (2) 原木しいたけの生産再開に向けた指導・支援（県南広域原木しいたけ産地再生応援隊による指導等）
- (3) 原木しいたけのブランド再興の促進（空港や温泉施設・イベント等における販促活動等）
- (4) 野生山菜等の出荷制限解除に向けた取組の継続（市町村と連携した継続的モニタリング調査の実施等）
- (5) 地域課題の取組（林間ワサビの新規参入者の確保及び栽培技術の普及促進、林床アジサイ栽培支援）

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

1 森林・林業の理解促進やイメージアップによる担い手の育成・確保

- ・森林・林業への理解醸成や就労者確保のため、就職希望者や教育機関の就職指導者を対象に、森林・林業の現状を紹介する講座や現場体験を実施します。
- ・技術研修の開催等により、高い知識と技術を備えた現場技術者の育成を支援していきます。

2 森林施業の集約化の促進や ICT の導入等による林業経営の効率化

- ・地域の森林経営を担う「意欲と能力のある林業経営体※1」の育成・強化を図るため、効率的な経営管理を行う人材の育成を支援します。
- ・効率的な林業経営を行うため、意欲と能力のある林業経営体、市町と連携し、森林施業の集約化を進め、森林経営計画の作成を支援します。
- ・森林施業の集約化に不可欠な境界確認や現況調査等の効率化を図るため、ドローンや ICT の活用を進めます。

3 低コスト林業の推進や未利用資源の有効利用による木材の安定供給

- ・木材需要者への安定供給を図るため、林業・木材産業等関係者間の情報共有を進めます。また、建築用材等の需要を高めるため、関係者と連携した優良事例の PR 等、公共施設や非住宅等への木材利用の促進に取り組みます。
- ・低コスト林業を進めるため、伐採から再生林を行う一貫作業、路網整備及び搬出技術の研修会を開催します。
- ・松くい虫被害の拡大防止を図るため、高被害地での樹種転換を促進するとともに、被害材等未利用資源の有効利用を図ります。
- ・広葉樹材の有効活用とナラ枯れ被害防止を図るため、伐採・更新（若返り）を進めます。

4 特用林産物の産地再生とブランド力の回復

- ・原木しいたけの産地再生を図るため、栽培管理指導により、生産者の出荷制限解除を支援するとともに、出荷前検査や原木供給体制の整備を進めます。また、生産者等が行う共同生産や共同出荷、補助事業を活用した生産体制の整備を支援するとともに、後継者の育成に努めます。
- ・原木しいたけのブランド力を回復させるため、地元飲食店や企業等との連携による利用・販売促進活動により、地元消費に加え、首都圏等の大消費地への出荷・販売量を増やしていきます。

5 地域に根ざした特用林産物の生産振興

- ・特用林産物の新たな産地を形成するため、林間畑わさびの栽培面積の拡大や漆林の造成を支援します。

※1 意欲と能力のある林業経営体

森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	I 地域産業が躍動する社会の構築
重点施策	7 産業を支える社会資本整備の推進

□目指す姿

高規格幹線道路等のネットワークが構築され、重要港湾と内陸の工業団地が効率的に結ばれるとともに、圏域を超えた交流・連携や広域的な観光が促進され、三陸沿岸地域の復興にも寄与しています。また、主要な工業団地間、都市間、平泉世界遺産等の主要な観光地間を結んだ道路整備が進み、産業を支える社会資本の整備も図られています。

□平成29年度の状況

- 現在、国による「東北横断自動車道釜石秋田線」の整備が進められ、完成区間が順次供用開始されていますが、物流（輸送）の効率化に向け高速交通ネットワークが整備されるとともに、インターチェンジへの接続道路の利便性の向上を図る道路の早期整備が必要となっています。
- 一般国道4号沿線の工業団地には、自動車関連産業等の企業が集中しており、交通渋滞が発生しているため、一般国道4号の4車線拡幅整備やバイパスの整備が求められています。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を契機として観光客が増加しており、また、「橋野鉄鉱山」が新たに世界遺産登録されたことにより、更なる観光客の増加が期待されることから、観光客が平泉の文化遺産をはじめとする県内各地の観光地を気軽に周遊することができるように、道路などの社会資本整備を進めていく必要があります。
- 既存の高速道路等を有効活用し、観光客へのアクセス改善や物流の効率化を図るためのスマートインターチェンジの整備が進んでいます。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎内陸部と沿岸部を結ぶルートにおける都市間平均所要時間（分）	目 標		91	90	90	83
	現状・実績	92	91 達成	91 概ね達成	90 達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

内陸部と沿岸部を結ぶルートにおける都市間平均所要時間は、現時点で変更はありません。遠野道路、釜石道路及び釜石山田道路が年度内に完了し、83分となる見通しです。

□目指す姿を実現するための取組

工業製品や食品等の搬送の利便性を向上させ、産業振興を支援するために、高規格幹線道路等の整備を促進するとともに、内陸部から三陸沿岸各都市にアクセスする道路、インターチェンジにアクセスする道路や一般国道4号を補完する道路等の整備を推進します。

平泉の文化遺産をはじめとする主要な観光地を結ぶ道路や主要な工業団地間を結ぶ道路など、地域間の交流・連携の基盤となる道路の整備を推進します。

□平成30年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

(1) 一般国道107号「奥州市梁川～口内」、一般国道284号「一関市石法華」、一般国道340号「遠野市立丸峠」、一般国道342号「一関市白崖」については、平成30年度完了の計画となっています。

また、平成29年度完了予定であった一般国道284号「一関市室根バイパス」についても、早期完了を目指します。

(第2四半期までの取組状況)

- 一般国道 284 号「一関市室根バイパス」については、工事が完成し、供用を開始していません。
 - 一般国道 340 号「遠野市立丸峠」については、年内の供用開始に向け、トンネル工事等の進捗を図りました。
 - 一般国道 107 号「奥州市梁川～口内」については、平成 30 年度内の供用開始に向け、トンネル工事等の進捗を図りました。
 - 一般国道 284 号「一関市石法華」、一般国道 342 号「一関市白崖」については、用地取得に時間を要したため、完了年度が延伸となります。
- (2) 一般国道 397 号「奥州市小谷木橋」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて工事及び用地補償の進捗を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 一般国道 397 号「奥州市小谷木橋」については、下部工が完成し、2020 年度供用開始に向け、橋梁上部工工事を推進しています。
- 一般国道 396 号「遠野市上宮守」、一般国道 343 号「一関市渋民」、一般国道 284 号「一関市石法華」、一般国道 342 号「一関市白崖」については、工事及び用地補償を推進しました。

2 地域間の交流・連携を図る道路整備

- (1) 一般県道ゆだ錦秋湖停車場線「西和賀町岩滑橋」、主要地方道北上和賀線「北上市小田中」については、平成 30 年度完了の計画となっています。

また、平成 29 年度完了予定であった一般県道衣川水沢線「奥州市奥州 S I C」、街路山目駅前釣山線「一関市中央町 2 丁目」は早期完了を目指し、平成 32 年度完了予定である主要地方道一関北上線「一関市柵の瀬橋」については、完了を前倒しして年度内の供用開始を目指します。

(第2四半期までの取組状況)

- 一般県道衣川水沢線「奥州市奥州 S I C」、街路山目駅前釣山線「一関市中央町 2 丁目」については、工事が完成し、供用を開始しています。
 - 主要地方道一関北上線「一関市柵の瀬橋」については、年内の供用開始に向け、進捗を図りました。
 - 一般県道ゆだ錦秋湖停車場線「西和賀町岩滑橋」、主要地方道北上和賀線「北上市小田中」については、台風第 10 号災害復旧事業の影響により事業費が確保できなかったため、完了年度が延伸となります。
- (2) 主要地方道花巻北上線「花巻市島」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて、予算の確保と工事及び用地補償の進捗を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 主要地方道花巻北上線「花巻市島」、主要地方道花巻大曲線「西和賀町小倉山の 2」、主要地方道北上東和線「北上市平成大橋」については、工事及び用地補償を推進しました。

□平成 30 年度の施策の評価

1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：用地の手續「一関市白崖」

〔指標の状況〕

- ・道路整備事業完了工区数（箇所）：9…年度内に 11 箇所となる見込み

2 地域間の交流・連携を図る道路整備

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：関係機関との協議、調整「西和賀町岩滑橋」「北上市黒岩」「北上市平成橋」
用地の手續「花巻市島」

〔指標の状況〕

- ・道路整備事業完了工区（箇所）：32…年度内に 33 箇所となる見込み

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備の推進	◎道路整備事業完了工区数（箇所） [累計]	目 標	4	7	9	13	
	現状・実績	3	4	6	8	9	
	評 価		達成	概ね達成	概ね達成	集計中	
②地域間の交流・連携を図る道路整備の推進	◎道路整備事業完了工区（箇所） [累計]	目 標	—	27	31	36	38
	現状・実績	27	27	29	30	32	
	評 価	—	達成	概ね達成	概ね達成	集計中	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成 30 年度第 3 四半期以降の施策の取組方針

1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

（第 3 四半期以降の取組の方向性）

引き続き、早期完成に向け事業を実施

2 地域間の交流・連携を図る道路整備

（第 3 四半期以降の取組の方向性）

引き続き、早期完成に向け事業を実施

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

(1) 平成 30 年度完了予定の一般国道 284 号「一関市室根バイパス」については、**工事が完成し、供用を開始しています。**

一般国道 340 号「遠野市立丸峠」については、トンネル工事等を推進し、平成 30 年 11 月 29 日の供用開始を予定しています。

一般国道 107 号「奥州市梁川～口内」については、トンネル工事等を推進し、年度内の確実な完了を目指します。

(2) 一般国道 397 号「奥州市小谷木橋」については、2020 年度供用開始に向け、橋梁上部工工事を推進します。

一般国道 396 号「遠野市上宮守」、一般国道 343 号「一関市渋民」、一般国道 284 号「一関市石法華」、一般国道 342 号「一関市白崖」の継続箇所は、早期の事業完了に向けて工事及び用地補償の進捗を図ります。

2 地域間の交流・連携を図る道路整備

(1) 平成 30 年度完了予定の一般県道衣川水沢線「奥州市奥州 S I C」、街路山目駅前釣山線「中央町 2 丁目」については、**工事が完成し、供用を開始しています。**

主要地方一関北上線「一関市柵の瀬橋」については、平成 30 年 11 月 11 日の供用開始を予定しています。

(2) 主要地方花巻北上線「花巻市島」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて、予算の確保と工事及び用地補償の進捗を図ります。

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

1 物流の効率化と三陸沿岸地域の復興を支援する道路整備

一般国道 397 号「奥州市小谷木橋」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて工事及び用地補償の進捗を図ります。

2 地域間の交流・連携を図る道路整備

主要地方花巻北上線「花巻市島」をはじめとする継続箇所は、早期の事業完了に向けて、予算の確保と工事及び用地補償の進捗を図ります。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 地域で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	8 地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進

□目指す姿

地域の医療機能の分化と連携が図られることにより適切な医療サービスが受けられる体制が構築されるとともに、将来、団塊の世代が後期高齢者となることに備え医療と介護等の連携体制が構築されています。また、住民が症状に応じた適切な受診行動が実践されています。

日常から生命や健康を脅かす事態（健康危機）の発生に備え、保健・医療・福祉などの関係機関団体や行政の連携により、危機管理体制が構築されています。

また、勤労者とその職場（組織）が積極的に心と体の健康づくりに取り組み、生活習慣病や心の健康について心配のないいきいきとした健康な生活を送っています。

□平成29年度の状況

1 地域完結型の医療連携体制の構築

(1) 平成26年6月に医療法の一部が改正されたことに伴い、都道府県において地域医療構想の策定や病床機能報告が制度化され、地域の医療関係者の自主的な取組により病床機能の分化と連携等を推進することで、より効率的で質の高い医療提供体制を構築することとされています。

また、平成26年6月に地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律が一部改正され、地域包括ケアシステムを構築するため、国が定める医療と介護を総合的に確保するための基本的方針に基づき、県及び市町村は事業の実施計画を策定することができることとされています。

(2) 国において「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」が平成28年12月に改正され、平成30年度から医療計画、市町村介護保険計画及び都道府県介護保険事業支援計画を一体的に作成しこれらの計画の整合性を確保することができるよう、都道府県や市町村の医療・介護担当者等の関係者による協議の場を設置する旨が盛り込まれました。

(3) 休日や夜間の診療時間外に安易に救急医療機関を受診したり、必要以上に総合病院等を受診することが効率的な医療の提供を困難としている要因の一つとされており、症状や医療機関の役割に応じた受診行動を喚起していく必要があります。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

大規模な自然災害や事故災害が発生すると、通常の診療能力をはるかに超えた負傷者が同時に大量に発生します。また、新型のインフルエンザ等は、世界的な大流行となる恐れがあり、多数の健康被害とこれに伴う社会・経済の混乱が懸念されています。

3 生活習慣病予防

(1) 平成27年度の当圏域のメタボリックシンドローム該当者及びその予備軍の割合は27.6%と県平均（26.8%）と同程度ですが、これら該当者等が減少するためには、働き盛り年代の「特定健診・特定保健指導」への積極的な参加と県民自らが意識した生活習慣の改善が特に必要であり、事業所の特定健診等への理解と協力が重要となります。

(2) 当圏域の脳血管疾患年齢調整死亡率（平成28年）は37.4で、県平均（39.2）よりやや低い状況となっています。当該死亡率は徐々に減少傾向にありますが、全国との差が大きいことから、生活習慣の改善に向けてさらに取り組んでいく必要があります。

(3) 日本人の食事摂取基準2015年版（2015～2020）の施行（平成27年4月1日）により、高血圧予防の観点から、1日当たりの塩分摂取基準が男性8.0未満、女性7.0未満に変更されました。

(4) 特定給食施設において、塩分摂取等基準を満たさない施設があることから、特定給食施設等への働きかけをさらに推進していく必要があります。

(5) 平成 28 年度学校保健統計によると、本県の肥満傾向児の出現率が、男女ともほぼ全ての年齢で全国値を上回っており、若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病予防対策をいっそう推進していく必要があります。

4 心の健康づくりの推進

当圏域の自殺死亡率は、平成 15 年をピークに、平成 21 年以降減少傾向にあります。自殺者は、働き盛り年代の男性や高齢者の女性が多く、自殺者を減少させるためには、自殺者の多い年代をターゲットにした取組を進める必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①病院と診療所（開業医）の役割分担の認知度（％）	目 標		61.4	65.9	70.4	75.0
	現状・実績	56.9	54.4 概ね達成	54.1 概ね達成	58.5 概ね達成	集計中
②メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）	目 標		㉕26.6	㉖25.6	㉗24.7	㉘23.8
	現状・実績	㉔27.6	㉕27.7 概ね達成	㉖27.3 概ね達成	㉗27.6 概ね達成	集計中
③従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所の割合（％）	目 標		42	61	61	80
	現状・実績	42	42 達成	44 やや遅れ	44 やや遅れ	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

① 病院と診療所（開業医）の役割分担の認知度（％）

・集計中（平成 31 年 5 月頃確定見込）

各種出前講座やセミナー等において、普及啓発等を行うなどの取組により、認知度は徐々に増加しており、概ね目標を達成しました。

② メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）

・集計中（平成 31 年 3 月頃確定見込）

割合は横ばいとなっていることから、適度な運動の推進や、効果的な禁煙・受動喫煙防止、血圧管理、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率向上に関する普及啓発を一層進めていきます。

③ 従業員のメンタルヘルスケアに取り組んでいる企業・事業所の割合（％）

・集計中（平成 31 年 3 月頃確定見込）

割合は低迷していることから、今後も一層、事業所等への訪問や出前講座等を通じて、事業所が主体的にメンタルヘルスに取り組むよう支援していきます。

□目指す姿を実現するための取組

1 地域完結型の医療連携体制の構築

医療機関の機能と役割分担に応じた地域医療連携体制の構築支援や、症状等に応じた適切な受診が行われるよう住民への普及啓発活動を推進します。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

自然災害や新型の感染症などの健康危機に対する管理体制を整備します。

□平成 30 年度施策の取組状況（第 2 四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 地域完結型の医療連携体制の構築

(1) 医療関係者等の協議の場を通じて、地域にふさわしいバランスのとれた「医療機能の分化と連携や、医療と介護の連携を図り、地域医療構想の実現に向けて取り組めます。

(第2四半期までの取組状況)

【共通】

- ・ 今年度の地域医療連携推進会議等のあり方などに係る本庁医療政策室との協議
奥州 (6/11)、花巻 (6/11)、一関 (6/12)

【奥州】

- ・ 地域医療連携推進会議等の今年度の進め方について協議
胆沢病院 (5/14)、奥州医師会 (5/28)、奥州市医療局 (6/6)、江刺病院 (7/12)
医療政策室 (9/6)
- ・ 第1回胆江圏域医療連携会議開催 (9/13)
- ・ 周産期医療連絡会議等に係る関係機関との打ち合わせ
北上済生会病院 (4/25)、県立中部病院 (4/26)
医療政策室 (5/29、9/6、9/10)、胆沢病院 (9/6)、奥州医師会 (9/10)

【中部】

- ・ 第1回地域医療連携推進会議開催 (7/31)
- ・ 岩手県医療計画圏域計画に係る実績とりまとめ
- ・ 地域医療連携推進会議病院部会開催 (9/28)

【一関】

- ・ 第1回地域医療を守る懇談会の開催 (8/28)
- ・ 地域医療構想実現に向けた取り組み状況のとりまとめ (9/6：各病院に照会、報告期限：9/27)

- (2) 住民が勤務医の業務過重や地域医療に対する理解を深め、症状や医療機能の役割分担に応じた適切な受診が行われるよう、普及啓発活動を行いました。

(第2四半期までの取組状況)

【共通】

- ・ 今年度の実施計画を策定 (5月下旬：医療政策室へ提出)

【奥州】

- ・ 各種健康づくり出前講座等を活用した普及啓発 (8/10、9/7)
- ・ 救急フェスタにおける普及啓発 (9/9：コープあてるい)

【中部】

- ・ 他団体における普及啓発への協力 (適正受診に関するリーフレット配布)
健康づくり出前講座 (3事業所：95部)、医療職進路選択セミナー (2回：20部)、学生集中講義 (1回：50部)

【一関】

- ・ 一関市広報誌 (7/1号) による周知
(「医療と介護の窓」のコーナーで、適正受診等について掲載)

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

東日本大震災津波の経験を踏まえ、医療機関等関係機関における情報伝達などが円滑に行われるよう、衛星携帯電話を活用した情報伝達等の災害医療訓練を実施します。

また、新型の感染症 (エボラ出血熱、新型インフルエンザ等) などに対応するため、体制整備や実地訓練などを実施します。

- (1) 災害医療対策連絡会の開催及び災害医療実施訓練などの実施

(第2四半期までの取組状況)

【奥州】 【一関】

- ・ DHEAT養成研修(基礎編)出席 (5/25～5/26：秋田市)

【奥州】

- ・ 第1回災害医療実地訓練担当者会議の開催 (8/31)
- ・ 第2回災害医療実地訓練担当者会議の開催 (9/28)

【中部】

- ・ 花巻市との連携による災害医療 (情報伝達) 訓練の実施 (9/30)
- ・ 圏域における災害医療コーディネーターの活動のあり方についての検討

【一関】

- ・ 広域災害救急医療情報システム (EMIS) 操作研修出席 (6/26：岩手医大)
- ・ 災害医療対策連絡会議の開催 (9/26)

(2) 感染症連絡会議の開催及び感染症対策実地訓練などの実施

【奥州】

- ・ 「感染症患者の移送に係る協定書」に係る打合せ会 (7/12)
- ・ 鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ発生時対応研修の開催 (9/19)
- ・ 胆江地域感染症対策連絡会議 (9/21)

【中部】

- ・ アイソレーター操作訓練 (5/30)
- ・ P P E 着脱訓練の実施 (6/12、6/13)
- ・ 新型インフルエンザ等対策関係機関連絡調整会議 (7/30)

【一関】

- ・ P P E 着脱等の訓練の実施 (5/16)

3 生活習慣病予防

(1) 働き盛り年代の心と体の健康づくりのため、出前講座等により事業所での生活習慣病予防のための適度な運動の推進や、効果的な受動喫煙防止等に関する普及啓発を進めます。

(2) 飲食店等における禁煙・分煙の取組を促進します。

(第2四半期までの取組状況)

【共通】

- ・ 事業所への周知
中部：6,200 事業所、奥州：394 事業所、一関：336 事業所
- ・ 事業所への出前講座の実施
中部：8 事業所 219 人 (新規 4 事業所 54 人)
奥州：7 事業所 261 人 (新規 2 事業所 37 人)
一関：11 事業所 371 人 (新規 4 事業所 175 人)
- ・ 健康経営セミナー等の実施
中部：9/21 (204 人) 一関：9/5 (130 人)
- ・ 県民主体の健康度アップ支援事業の実施
<企業対応チャレンジマッチ地域説明会>
中部：5/30 (9事業所)、奥州：5/17 (9事業所)、一関：5/22 (8事業所)
- ・ 減塩適塩の日の普及啓発の実施
中部：4回 (295人) 奥州：2回 (170人) 一関：1回 (50人)
- ・ 外食栄養成分表示の普及啓発の実施
中部：6回 奥州：4回 一関：3回
- ・ 外食栄養成分表示登録 (新規)
中部：3店舗
- ・ 外食栄養成分表示登録店保健所長感謝状贈呈
中部：4店舗
- ・ 禁煙・分煙の飲食店喫茶店登録事業普及講習会
中部：6回 奥州：4回 一関：3回
- ・ 禁煙・分煙の飲食店喫茶店登録店 (新規)
中部：5 店舗 一関：1 店舗
- ・ 禁煙・分煙の飲食店喫茶店登録店保健所長感謝状贈呈
中部：8 店舗 一関：1 店舗

【奥州】

- ・ 二次予防等に係る関係機関・団体との打合せ (8/22)

【一関】

- ・ 血圧測定マメ講座の開催 3回 (132人)
- ・ 地域リーダー講習会 (食生活改善推進員) 8/8 (145 人)

(3) 幼稚園、保育所 (園) 等の関係機関・団体と連携し、望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進を図るなど、子どもたちが将来望ましい健康行動がとれるよう、子どもたちや保護者等へ若年期からの肥満予防についての健康講話等を通じ、生活習慣病予防対策を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

【共通】

- ・ 幼稚園、保育所等への出前講座の実施
中部：5施設(317人)、奥州：1施設(15人)、一関：2施設(25人)
- (4) 塩分等に関する栄養管理基準適合に向けて、特定給食施設等への監視指導を強化し、健康づくりを推進します。

(第2四半期までの取組状況)

【共通】

- ・ 特定給食施設等への立入検査・指導
＜対象施設＞
中部75施設 奥州41施設 一関40施設
＜実施予定施設及び実施施設＞
中部：43/45施設(学校19、保育所24)
奥州：26/26施設(学校10、保育所16)
一関：12/20施設(学校6、保育所6)

【中部】

- ・ 特定給食施設等従事者研修会＜遠野会場＞ 6/15(14人)
- ・ 特定給食施設等従事者研修会＜北上会場＞ 9/14(12人)

【奥州】

- ・ 幼児肥満連携ワーキンググループ 9/26

【一関】

- ・ 特定給食施設従事者研修会 7/30(50人)

4 心の健康づくりの推進

- (1) 「自殺対策アクションプラン」に基づき、予防から早期発見、遺族ケアまでの総合的な取組を推進します。
特に、働き盛り年代へのアプローチとして、事業所訪問や出前講座を関係団体と連携して推進します。

(第2四半期までの取組状況)

【共通】

- ・ 商工労働団体・事業所訪問
中部：1事業所(花巻商工会議所)
奥州：5事業所(花巻労働基準監督署との打合せ、労働基準協会花巻支部、岩手県建設業協会奥州支部、岩手県トラック協会水沢支部、奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部)
一関：0事業所
 - ・ 事業所への出前講座
中部：5事業所 92人(新規5事業所 92人)
奥州：5事業所 163人(新規3事業所 105人)
一関：1事業所 20人(新規なし)
 - ・ 労働基準協会と連携した講演会の開催
中部・奥州共催 9/21
- (2) 自分自身と身近な人への心の健康づくりに積極的に取り組めるよう、事業所、市町等と連携し、出前健康講座を通じて、心の健康づくりに関する正しい理解についての普及啓発を図ります。
- (3) 地域や職場内での見守りを図るため、ゲートキーパーの養成等を推進するとともに、市町、医療機関、事業所等と連携しハイリスク者を早期に発見し、必要な支援につなげる取組を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

《関係団体と連携した相談支援》

【共通】

- ・ 専門医によるこころの相談の実施 (4~9月)

	回数	件数
中部	8	9
奥州	6	15
一関	4	10

- ・ ケア会議による支援件数 (4~9月 延件数)

中部：4件 奥州：3件 一関：13件

- ・ 保健師による相談支援の実施 (4~9月 延件数)

	電話	面接	訪問
中部	219	15	43
奥州	204	35	34
一関	276	59	85

- ・ 実務者（地域ネットワーク）連絡会議の開催

奥州： 2回 (6,8月：38人) 一関： 2回 (6,8月：51人)

- ・ 自死遺族交流会（こころサロン）の開催

中部：6回 (21人) 奥州：3回 (3人) 一関：3回 (3人)

【中部】

- ・ 信用生協等関係機関と連携した相談会 9/8 (2件)
- ・ 花巻商工会議所と連携した健康相談会 2回 (1人)

【奥州】

- ・ 胆江地域心の健康づくり市町担当者等連絡会 2回 (10人)
- ・ 奥州地域産後うつ対策地域連絡会議 7/2 (12人)
- ・ 自死遺族相談会 9/25 (1人)

【一関】

- ・ 自殺未遂者等精神科救急事例関係者連絡会 5/30 (21人)
- ・ こころの健康づくり事業担当者連絡会 5/30 (10人)
- ・ 自死遺族交流会（自死遺族の思いを語る集い）の開催 2回 (1人)

《人材育成のための研修会の開催》

【共通】

- ・ 保健医療関係者研修会等によるゲートキーパーの育成

中部：1回 (6月：41人) 奥州：3回 (6,8,9月：99人) 一関：2回 (6,8月：51人)

【一関】

- ・ いわて自死遺族フォーラム i n 一関 9/28 (100人)

□平成30年度の施策の評価

1 地域完結型の医療連携体制の構築

進捗状況：概ね計画どおりに進捗。周産期医療連絡会議の圏域合同会議開催について、関係者から了承を得ることができた。

主な課題：地域医療構想の具体的対応方針に係る医療機関へのアンケート調査結果の分析、取りまとめ手法等について、検討していく必要があります。

〔指標の状況〕

- ・ 地域医療連携会議等の参加機関数（機関）：目標 84 機関 実績 **集計中** 「H31.3 確定見込」
(H30年9月末現在：94機関)

各地域において、計画どおり連携会議を開催しており、目標は達成する見込みです。

- ・ 出前講座の受講者延べ人数（人）：目標 2,060 人 実績 **集計中** 「H31.3 確定見込」
(平成31年3月確定見込)

H29年度までで、延べ人数は2,212人となり、計画どおり出前講座を実施し、H30年度までの目標は達成していますが、今後も出前講座の実施等による普及啓発に努めていきます。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

進捗状況：概ね計画どおりに進捗

主な課題：災害医療対応マニュアルにおける奥州医師会の対応等についての見直しを早めに進めたいうえで、連絡会議を開催する必要があります。

〔指標の状況〕

- ・ 災害医療実地訓練など実施回数（回）：目標 3 回 実績 **集計中** 「H31.3 確定見込」
（奥州：11/30、中部：9/30、一関：11/6 H30 年 9 月末現在：1 回）
奥州、一関地区においても計画的に訓練実施に向けた準備を進めており、目標は達成する見込みです。
- ・ 感染症対策実地訓練など実施回数（回）：目標 3 回 実績 **集計中** 「H31.3 確定見込」
（奥州：10/3、中部：10/30、一関：11 月）
各地区において計画的に訓練実施に向けた準備を進めており、目標は達成する見込みです。

3 生活習慣病予防

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：事業所への出前講座の実施について、更なる制度の周知を行う必要があります。

〔指標の状況〕

- ・ 出前講座を利用する事業所数（施設）：目標 80 施設 実績 **集計中** 「H31.3 確定見込」
（H30 年 9 月末現在：26 施設）
- ・ 幼稚園、保育所等と連携した出前講座の開催回数（累計）：目標 24 回 実績 **集計中**
「H31.3 確定見込」（H30 年 9 月末現在：76 回）
H29 年度までに 68 回開催し、H30 年度までの目標は達成していますが、今後も出前講座の実施等による普及啓発に努めていきます。
- ・ 学校給食と児童福祉施設における塩分摂取基準を満たす特定給食施設等の割合（%）：
目標 100% 実績 **集計中** 「H31.3 確定見込」
計画的な立入検査による指導を通じて、目標達成に努めていきます。

4 心の健康づくりの推進

(1) 事業所等の取組への働きかけ及び出前講座開催

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：事業所への出前講座の実施について、更なる制度の周知を行う必要があります。

(2) 関係団体と連携した相談支援

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：今後も関係機関との連携強化や自死遺族の支援等の取組を推進していく必要があります。

(3) 人材育成のための研修会の開催

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：ゲートキーパーの養成に係る研修等の参加者が少ないことから、参加者の掘り起こしを進める必要があります。

〔指標の状況〕

- ・ 働き盛り年代や高齢者への出前講座の開催回数（回）：目標 37 回 実績 **集計中**
「H31.3 確定見込」（H30 年 9 月末現在：11 回）
- ・ ゲートキーパー養成等数（人）：目標 850 人 実績 **集計中** 「H31.3 確定見込」
（H30 年 9 月末現在：291 人）
- ・ ゲートキーパーの養成に係る研修等の参加者の掘り起こしに努め、目標達成に向けて取り組みます。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①地域完結型の医療連携体制の構築	◎地域医療連携会議等の参加機関数(機関)	目 標	/	84	84	84	84
		現状・実績	—	91	91	91	集計中
		評 価	/	達成	達成	達成	
	出前講座の受講者延べ人数(人)	目 標	/	812	1,228	1,644	2,060
		現状・実績	396	841	1,123	2,212	集計中
		評 価	/	達成	概ね達成	達成	達成
②災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施	◎災害医療実地訓練など実施回数(回)	目 標	/	3	3	3	3
		現状・実績	3	2	3	3	集計中
		評 価	/	やや遅れ	達成	達成	
	感染症対策実地訓練など実施回数(回)	目 標	/	3	3	3	3
		現状・実績	3	3	3	3	集計中
		評 価	/	達成	達成	達成	
③生活習慣病予防ア働き盛り年代の生活習慣病予防対策の推進	◎出前講座を利用する事業所数(施設)	目 標	/	80	80	80	80
		現状・実績	42	59	84	75	
		評 価	/	やや遅れ	達成	概ね達成	
イ 若年期からの生活習慣病予防対策の推進	◎幼稚園、保育所等と連携した出前講座の開催回数(回)[累計]	目 標	/	6	12	18	24
		現状・実績	—	15	37	68	集計中
		評 価	/	達成	達成	達成	
	学校給食と児童福祉施設における塩分摂取基準を満たす特定給食施設等の割合(%)	目 標	/	59	73	87	100
		現状・実績	45	80.9	88.2%	93.6%	集計中
		評 価	/	達成	達成	達成	
④心の健康づくりの推進	◎働き盛り年代や高齢者への出前講座の開催回数(回)	目 標	/	37	37	37	37
		現状・実績	32	31	33	29	集計中
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	やや遅れ	
	ゲートキーパー養成等数(人)	目 標	/	850	850	850	850
		現状・実績	827	846	874	1,349	集計中
		評 価	/	概ね達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成30年度第3四半期以降の施策の取組方針

<p>1 地域完結型の医療連携体制の構築 (第3四半期以降の取組の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 引続き取組を展開 ○ 医療機関へのアンケート調査結果を的確に取りまとめ、分析のうえ、次回以降の連携会議における協議を円滑に進めていきます。 <p>2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施 (第3四半期以降の取組の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 引続き取組を展開 ○ 奥州地域においては、災害医療対応マニュアルを医師会とも調整のうえ、災害医療訓練を実施します。

3 生活習慣病予防

(第3四半期以降の取組の方向性)

- 引続き取組を展開
- 事業所等への出前講座を計画的に実施し、事業所等における生活習慣病対策を推進していきます。

4 心の健康づくりの推進

(第3四半期以降の取組の方向性)

- 引続き取組を展開
- 事業所等への働きかけや、ゲートキーパーの養成の推進を図るなど地域全体のネットワークの強化を図り、心の健康づくりに向けた取組を推進していきます。

【平成30年度以降の取組の方向性】

1 地域完結型の医療連携体制の構築

- (1) 医療関係者等の協議の場を通じて、地域にふさわしいバランスのとれた「医療機能の分化と連携や、医療と介護の連携を図り、地域医療構想の実現に向けて取り組んでいきます。
- (2) 住民が勤務医の業務過重や地域医療に対する理解を深め、症状や医療機能の役割分担に応じた適切な受診が行われるよう、普及啓発活動を行います。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

東日本大震災津波の経験を踏まえ、医療機関等関係機関における情報伝達などが円滑に行われるよう、衛星携帯電話を活用した情報伝達等の災害医療訓練を実施します。

また、新型の感染症（エボラ出血熱、新型インフルエンザ等）などに対応するため、体制整備や実地訓練などを実施します。

3 生活習慣病予防

- (1) 働き盛り年代の心と体の健康づくりのため、出前講座等により事業所での生活習慣病予防のための適度な運動の推進や、効果的な受動喫煙防止等に関する普及啓発を進めます。
- (2) 飲食店等における禁煙・分煙の取組を促進します。
- (3) 幼稚園、保育所（園）等の関係機関・団体と連携し、望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進を図るなど、子どもたちが将来望ましい健康行動がとれるよう、子どもたちや保護者等へ若年期からの肥満予防についての健康講話等を通じ、生活習慣病予防対策を推進します。
- (4) 塩分等に関する栄養管理基準適合に向けて、特定給食施設等への監視指導を強化し、健康づくりを推進します。

4 心の健康づくりの推進

- (1) 「自殺対策アクションプラン」に基づき、予防から早期発見、遺族ケアまでの総合的な取組を推進します。

特に、働き盛り年代へのアプローチとして、事業所訪問や出前講座を関係団体と連携して推進します。

- (2) 自分自身と身近な人への心の健康づくりに積極的に取り組めるよう、事業所、市町等と連携し、出前健康講座を通じて、心の健康づくりに関する正しい理解についての普及啓発を図ります。

- (3) 地域や職場内での見守りを行うため、ゲートキーパーの養成等を推進するとともに、市町、医療機関、事業所等と連携しハイリスク者を早期に発見し、必要な支援につなげる取組を推進していきます。

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

1 地域完結型の医療連携体制の構築

地域医療構想の実現に向けて、病床機能の分化と連携や医療と介護の連携体制の整備などに取り組むとともに、妊産婦が安心して出産に対応できるよう周産期医療における医療機関間の診療連携体制の充実強化を図ります。

2 災害医療及び感染症対策に係る実地訓練などの実施

自然災害や新興感染症などに円滑に対応していくために、関係機関・団体との健康危機に対する管理体制を構築します。

3 生活習慣病予防 4 心の健康づくりの推進

(1) 勤労者が、心と体の健康づくりに積極的に取り組むことができるよう、出前講座等による健康に関する知識の普及を図るとともに、職場や地域においては、心の不調や生活習慣病の発症予防から早期発見、重症化（再発）予防に繋がる体制づくりを市町など関係機関と連携し推進します。

(2) 若年期からの適度の運動習慣や適正な食生活習慣の定着に向けて、健康づくりに関する良好な環境づくりを推進します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	9 誰もが安心して生活できる支え合いの地域づくりの推進

□目指す姿

地域において多様な主体が参加し、協働することにより相互に支え合う福祉のネットワークが充実し、働きながら安心して子どもを生み育てることができ、また、高齢者や障がい者が安心して暮らすことのできる地域社会が形成されています。

□平成29年度の状況

1 子育てしやすい環境の整備

- 平成24年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づき、平成27年4月に子ども子育て支援新制度が施行されました。これを受け、市町村は「子ども子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育て支援の実施主体としての役割を担い、教育・保育の計画的な確保に努めています。県では、市町村計画を受けて「県子ども子育て支援事業支援計画」を策定し、市町村を支援しています。
- 県では、誰もが子どもを健やかに育みやすいと実感できるいわての実現を目指して平成27年4月に「いわての子どもを健やかに育む条例」を制定し、それを推進するための基本計画（「いわて子どもプラン」平成27年～平成31年度）に基づき、結婚から子育てまでの各段階に応じた切れ目ない子ども子育て支援を推進しています。
- 「いわて子育てにやさしい企業等」の認証を受けている企業数は、県全体で51社、県南圏域では33社であり、仕事と子育てを両立しやすい職場環境を推進する必要があります。
- 平成28年4月から、内閣府の「子育て支援パスポート事業」全国共通展開がスタートしたことから、「いわて子育て応援の店」の登録店の拡大を図っていきます。
- 少子化が進行し児童数は減少していますが、共働き世帯は増加しており、保育の場の確保や放課後児童クラブ等の子育て支援サービスの充実が必要です。

2 地域包括ケアシステムの構築

- 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」の規定により、地域包括ケアシステムを構築するため、国が定める医療と介護を総合的に確保するための基本的方針に基づき、県及び市町村は、事業の実施計画を策定することができることとされています。
- また、平成28年12月に基本方針の一部が改正され、医療計画と介護保険事業（支援）計画を一体的に作成し、これらの計画の整合性を確保するために関係者による協議の場を設置し、より緊密な連携が図られるような体制整備を図っていくことが重要です。
- 県南圏域の高齢化率（平成29年10月1日現在：岩手県人口移動報告年報）は、県全体の31.9%を上回る32.9%になっています。今後、県南圏域の高齢者人口は、平成37年までに2.6%程度の増加が見込まれ、平成37年（2025年）にピークを迎えるものと予想されています。
- こうした中、重度の要介護者、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加していくことが見込まれるため、その在宅生活を支え、できる限り多くの高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、あらゆる資源を活用した支援体制を構築していく必要があるとともに、高齢者が介護予防の担い手として、地域の中で社会的な役割を持ち、自らの生きがいづくりや介護予防につなげていく必要があります。

3 障がい者の自立活動の支援

- 県では、平成27年10月に「岩手県障がい者工賃向上計画」（平成27年度から平成29年度）を策定して、就労継続支援B型事業所、生活介護事業所等における工賃水準の引上げに取り組んでいます。計画の目標工賃は、平成27年度 19,000円、平成28年度 19,500円、平成29年度 20,000円です。
- 福祉的就労の賃金である工賃（平成29年度平均月額）は、県南圏域が19,707円と県全体の18,982円を上回っていますが、障がい者が、地域で希望する暮らしを実現するためには、商品開発や受託作業の多様化などにより、工賃を更に向上させる必要があります。
- 障がい者入所施設等を退所して地域へ移行した方は県南圏域で47人（岩手中部29人、胆江9人、両磐9人）でした。また、地域での主な生活の場となるグループホーム等が不足しているため、今後増やしていく必要があります。

4 生活困窮者の自立支援

○ 平成 27 年 4 月に生活困窮者自立支援法が制定され、専門の相談窓口が設置され研修、早期に適切な関係機関につなげる制度ができました。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①「いわて子育てにやさしい企業等」認証数（社）〔累計〕	目 標		9	12	15	18
	現状・実績	6	8 概ね達成	12 達成	33 達成	集計中
◎②居宅サービス・地域密着型サービスの利用割合（%）	目 標		63.9	65.4	66.5	67.5
	現状・実績	62.1	63.2 概ね達成	63.9 概ね達成	64.4 概ね達成	集計中
◎③障がい者入所施設等を退所し、地域生活へ移行する障がい者数（人）〔累計〕	目 標		32	64	96	130
	現状・実績	—	47 達成	84 達成	集計中	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

1 子育てしやすい環境の整備

- ・平成 30 年 9 月末時点の速報値：35 社（平成 31 年 3 月頃確定見込）
H29 年度は制度の周知にあたり、企業訪問等に取り組んだことにより、認証数が大幅に増加し、H30 年度までの目標を達成しましたが、今年度は認証数が少なめに推移していることから、より一層の企業等への働きかけを進めていく必要があります。

2 地域包括ケアシステムの構築

- ・集計中（平成 31 年 7 月頃確定見込）
H29 年度は地域密着型サービス事業所の整備等により、目標を概ね達成しました。

3 障がい者の自立活動の支援

- ・集計中（平成 31 年 1 月頃確定見込）
H28 年度は、グループホームへの移行が進んでいることもあり、目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

1 子育てしやすい環境の整備

子育て中の世帯が地域のなかで安心して子育てできるように、市町と連携し、「子ども子育て支援新制度」による保育サービスの拡充等の取組を支援するほか、地域の企業等による子育て支援の取組を促進するなど、社会全体で子育てを支援する地域づくりを推進していきます。

2 地域包括ケアシステムの構築

高齢者が重度の要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域や在宅での生活を継続することができるよう、市町等と連携し、適切な医療・介護サービスや地域の実情に応じた多様な介護予防・生活支援サービスを提供する体制づくりを支援します。

3 障がい者の自立活動の支援

地域における障がい者の自立支援を進めるため、市町の障がい者地域自立支援協議会などのネットワークを活かして、不足しているグループホームなどの障がい者福祉サービス基盤の整備が着実に進むよう支援します。また、市町や障がい者就労支援事業所などと連携し、それぞれの特性に合った多様な作業の確保や工賃向上に係る取組を支援します。

4 生活困窮者の自立支援

生活困窮者に対する相談支援体制づくりのため、町及び関係機関と連携して自立に向けた支援を行います。

□平成30年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 子育てしやすい環境の整備

- (1) 子ども子育て支援新制度による保育サービスの充実を推進するため、市町に必要な助言支援を行い、子育て世代の多様な保育ニーズの確保支援に努めます。

（第2四半期までの取組状況）

【本局】

- ・ 保育所指導監査（4月～9月 116カ所）
- ・ 管内市町子ども子育て支援担当者連絡会議の開催（7/10）
- ・ 保育職進路選択セミナーの開催
岩手中部地区：黒沢尻保育園（8/1、21名）両磐地区：睦保育園（8/2、13名）
胆江地区：駒形こどもの杜（8/9、15名）

- (2) 子育てしやすい職場環境や地域社会が形成されるよう、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充に努めます。

（第2四半期までの取組状況）

【共通】

- ① 「いわて子育てにやさしい企業等」認証の周知等

- ・ 認証数：2社（奥州 新規1社、一関 新規1社、）
- ・ 制度周知

【花巻】窓口及び電話対応 3件

- ・ 企業訪問

【一関】3件

- ② 「いわて子育て応援の店」

- ・ 新規登録数：10件（奥州 3件、花巻 3件、一関 4件）
- ・ 制度周知

食品衛生講習会におけるチラシ配布 11回315枚（奥州 4回54枚、花巻 5回174枚、一関 4回87枚）

- ・ 店舗訪問 花巻 2店

2 地域包括ケアシステムの構築

市町の地域包括ケア体制の構築を支援するとともに、高齢者や家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じ、適切な医療と介護のサービスが連携して提供される連携体制の構築について、保健医療計画も踏まえながら推進します。

- (1) 在宅医療介護連携推進事業に対する市町への支援

関係団体や市町等が主催する医療介護連携の推進に関する協議会等における医療と介護の連携を支援

（第2四半期までの取組状況）

- ・ 奥州市江刺地域医療福祉連携懇話会出席（奥州）4/17、5/23、6/19、8/22、9/19
- ・ 奥州市在宅医療介護連携推進検討会議出席（奥州、本局）6/21、9/27
〔在宅医療連携拠点設置等に向けた検討〕
- ・ 金ヶ崎町在宅医療・介護連携セミナー出席（本局）6/17
- ・ 花巻市在宅医療介護連携推進協議会出席（中部、本局）7/4
- ・ 北上市在宅医療介護連携推進協議会出席（中部、本局）6/1
- ・ 一関市医療と介護の連携連絡会、幹事会出席（一関、本局）5/18、6/19
- ・ 一関市広報誌「医療と介護の窓」への医療介護連携情報の掲載
7/1号（一関）、8/1号（本局）
- ・ 在宅医療連携圏域会議事業（県事業）の委託先調整（中部）
- ・ 花巻市在宅生活を支える多職種が集う会出席（中部）5/23、8/29
- ・ 北上市入退院支援作業部会出席（中部）5/28、7/11、9/11
- ・ 岩手中部地域リハビリテーション連絡協議会出席（中部）6/29

- ・ 地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会出席（中部）8/30
- ・ 平泉町在宅医療介護連携推進会議出席（一関）5/29
- (2) 介護予防・日常生活支援総合事業や認知症対策事業等の実施に対する支援
市町等が中心となって推進する医療、介護、予防、生活支援サービスが一体的かつ切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を支援
- (第2四半期までの取組状況)
- ・ 奥州市地域包括支援センター運営協議会出席（本局）5/18
- ・ 奥州市地域ケア推進会議出席（本局）5/18
- ・ 県認知症疾患医療センター胆江地区連絡会議出席（本局）5/23
- ・ 奥州市認知症になっても安心まちづくり連絡会（本局）7/11
- ・ 花巻市地域包括支援センター運営協議会（本局）9/27
- ・ 保険者機能の強化に向けた意見交換会への出席（本局）7/18、7/23
- (3) 第7期介護保険事業計画推進に対する市町への支援
市町、広域行政組合が開催する計画推進に係る協議会等への参加による助言等の支援
- (第2四半期までの取組状況)
- ・ 奥州市地域密着型サービス運営委員会出席（本局）4/23、9/21
- ・ 奥州市介護保険運営協議会出席（本局）5/30、8/23
- ・ 金ケ崎町介護保険運営協議会（本局）7/25
- ・ 金ケ崎町地域密着型サービス運営委員会（本局）7/25
- ・ 一関地区広域行政組合地域密着型サービス事業所設置候補者選考委員会（本局）8/21
- ・ 一関地区広域行政組合介護保険運営協議会、地域密着型サービス運営部会出席（一関）6/27、9/25

3 障がい者の自立活動の支援

- (1) 障がい者の方々が望む生活を送ることができるように、グループホームなどの障がい福祉サービスの充実や適切な地域生活支援事業の実施に向けて、市町の地域自立支援協議会の活動を支援します。

（第2四半期までの取組状況）

【共通】

- ① 親会への出席
- 【花巻】花巻市 5/23、北上市 6/29
 - 【奥州】金ケ崎町 6/28
 - 【一関】一関地区6/13、運営委員会5/17
- ② 各部会、ワーキンググループ等への参画
- 【花巻】花巻市・地域連絡会議：4/18、6/20、8/22
 - ・ 就労部会：9/11
 - 北上市・就労部会：7/20
 - 遠野市・就労部会：4/26、6/21、8/30
 - 【奥州】奥州市・地域生活支援部会：4/27、5/17、6/21、8/23
 - 就労部会：5/16、6/14、8/21、9/21
 - 金ケ崎町・就労支援部会：7/11、9/26
 - 【一関】一関地区：くらし部会：5/8、9/21
 - こども支援部会：5/31、7/19
 - しごと部会：4/20
- ワーキンググループへの参画

- (2) 就労継続支援事業所の共同販売会、販路拡大等を支援し、障がい者の工賃向上を推進しました。

（第2四半期までの取組状況）

【共通】

- ① 庁舎内でのパン類販売の支援
- 【花巻】花巻合庁（6/27）
 - 【奥州】奥州合庁（週2～3回）

【一関】一関合庁（週 1～2 回）

②販路拡大等に向けた支援

【花巻】岩手セミコンダクタにおける障がい者就労支援事業所の共同販売会（毎月1回）

【奥州】あべじゃネット総会出席（6/27）

自立支援協議会就労部会で販路拡大検討（2回）

(3) 障がい者の方々の自立に向けて、農業関係機関・団体等と連携し農福連携を支援しました。
(第 2 四半期までの取組状況)

【共通】

- ・ 農作業体験会（指導者向け・利用者向け）の就労継続支援事業所への周知及び体験への参加(体験会：2回)
 - ・ 指導者向け
 - （一関市千厩町）就労継続支援事業者等 7カ所 11名参加（5/24）
 - （奥州市江刺区）就労継続支援事業者等 7ヶ所 8名参加（6/26）
 - ・ 農業体験会参加事業所への訪問（7/26①、7/27②、7/31①）

【本局】

- ・ 農政部との打合せ（4/24）
- ・ 農福連携実施事業所視察等（花巻市 6/15）
- ・ 農福連携実施事業所視察等（奥州市江刺区 6/20）
- ・ 農福連携の普及啓発に係る研修会の開催調整（9月）

4 生活困窮者の自立支援

生活困窮者の自立に向けた支援を行うために、市町や関係団体等と連携し、制度の周知を行うとともに、困窮家庭等の子どもの学習支援の取り組みを推進します。

【本局】

(1) 生活困窮者自立支援制度の周知

(第 2 四半期までの取組状況)

- ・ 民生児童委員研修会での制度周知（金ケ崎町：6/7）
- ・ 各町の広報、社協だより等への掲載依頼

(2) 支援調整会議への参画（支援計画策定 12 件）（9 月末時点）

(第 2 四半期までの取組状況)

- ・ 支援調整会議への出席（金ケ崎町 5/30、8/8）、西和賀町（5/16、7/11、9/12）、平泉町（5/16、8/21）

(3) 子どもの学習支援事業の実施

(第 2 四半期までの取組状況)

- ・ 困窮家庭等の中学生を対象にした事業実施に向け、各町と協議（金ケ崎町 8/30、西和賀町 8/31、平泉町 8/29）

□平成 30 年度の施策の評価

1 子育てしやすい環境の整備

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：子育てにやさしい企業認証の制度周知により企業認証の拡大を図る必要があります。

〔指標の状況〕

- ・ いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数（件）：目標 20 件 実績 集計中
平成 30 年 9 月末時点：10 件、平成 31 年 3 月末確定予定
新規登録数は、順調に推移しており、今後も計画的な事業所訪問等による制度の普及啓発を図り、目標達成に努めていきます。

2	地域包括ケアシステムの構築 進捗状況：概ね計画どおり進捗 主な課題：地域の实情に合った地域包括ケアシステムの構築を促進するため、更なる支援を行う必要があります。
	〔指標の状況〕 ・ 要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合：目標 80.6 実績 集計中 平成 31 年 7 月頃確定見込 H29 は市町が行う介護予防等の取組により目標を概ね達成しました。今後も市町の取組がより効果的に進むよう情報提供等を行うなど、引き続き支援し、目標達成に努めていきます。
3	障がい者の自立活動の支援 進捗状況：概ね計画どおり進捗 主な課題：販路拡大や農福連携の推進等により工賃向上を進めていく必要があります。
	〔指標の状況〕 ・ 障がい者就労継続支援事業所の工賃向上（円/月）：目標 20,885 円 実績 集計中 平成 31 年 8 月頃確定予定。
4	生活困窮者の自立支援 進捗状況：概ね計画どおり進捗 主な課題：制度のさらなる普及啓発に取り組む必要があります。
	〔指標の状況〕 ・ 自立支援計画策定数（件）：目標 24 件 実績 集計中 平成 30 年 9 月末時点：42 件、平成 31 年 3 月末確定予定 H30 年度までの目標は達成しておりますが、今後も制度の更なる普及啓発に取り組み、計画策定の取組を支援していきます。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①子育てしやすい環境の整備	◎いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数（件）	目 標	/	20	20	20	
		現状・実績	20	61	31	31	集計中
		評 価	/	達成	達成	達成	
②地域包括ケアシステムの構築	◎要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合（%）	目 標	/	80.6	80.6	80.6	
		現状・実績	80.6	80.5	80.5	80.5	集計中
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
③障がい者の自立活動の支援	◎障がい者就労継続支援事業所の工賃向上（円/月）	目 標	/	19,685	20,085	20,485	
		現状・実績	19,285	19,389	19,740	19,707	集計中
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	概ね達成	
④生活困窮者の自立支援	◎自立支援計画策定数（件）（累計）	目 標	/	6	12	18	
		現状・実績	—	11	12	30	集計中
		評 価	/	達成	達成	達成	

※達成の割合（実績値／目標値）を記載

100%以上（達成）、80%以上 100%未満（概ね達成）、60%以上 80%未満（やや遅れ）、60%未満（未達成）

□平成 30 年度第 3 四半期以降の施策の取組方針

1	子育てしやすい環境の整備 （第 3 四半期以降の取組の方向性） ○ 引続き取組を展開 ○ 「いわて子育てにやさしい企業等」認証及び「いわて子育て応援の店」の協賛店については、計画的に事業所訪問を実施し、制度の普及啓発に努めます。
2	地域包括ケアシステムの構築 （第 3 四半期以降の取組の方向性） ○ 引き続き取組を展開 ○ 関係市町への会議へ参画するなどして、市町の取り組みを支援していきます。

3 障がい者の自立活動の支援

(第3四半期以降の取組の方向性)

- 引続き取組を展開
- 就労継続支援事業所向けの訪問指導や研修会を行うことにより、農福連携に取り組む事業所へ必要な支援を進めます。

4 生活困窮者の自立支援

(第3四半期以降の取組の方向性)

- 引続き取組を展開
- 民生児童委員会議等を通じて制度の普及啓発に努めます。

【平成30年度以降の取組の方向性】

1 子育てしやすい環境の整備

- (1) 子ども子育て支援新制度による保育サービスの充実を推進するため、市町に必要な助言支援を行い、子育て世代の多様な保育ニーズの確保支援に努めます。
- (2) 市町と連携し、保護者が昼間家庭にいない小学生が通う「放課後児童クラブ」の利用を促進するなど児童の健全育成を図ります。
- (3) 子育てしやすい職場環境や地域社会が形成されるよう、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大や「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充に努めます。

2 地域包括ケアシステムの構築

市町の地域包括ケア体制の構築を支援するとともに、高齢者や家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じ、適切な医療と介護のサービスが連携して提供される連携体制の構築について、保健医療計画を踏まえながら推進します。

3 障がい者の自立活動の支援

- (1) 障がい者の方々が望む生活を送ることができるように、グループホームなどの障がい福祉サービスの充実や適切な地域生活支援事業の実施に向けて、市町の地域自立支援協議会の活動を支援します。
- (2) 就労継続支援事業所の共同販売会、販路拡大等を支援し、障がい者の工賃向上を推進します。
- (3) 障がい者の方々の自立に向けて、農業関係機関・団体等と連携し、農福連携を支援していきます。

4 生活困窮者の自立支援

生活困窮者の自立に向けた支援を行うために、市町や関係団体等と連携し、制度の周知を行うとともに、困窮家庭等の子どもの学習支援の取り組みを推進します。

【平成29・30年度の取組を踏まえた平成31年度以降の取組の方向性】

1 子育てしやすい環境の整備

地域のなかで安心して子育てできるよう、市町と連携し、保育サービスの拡充等の取組を支援するほか、地域の企業等による子育て支援の取組を促進するなど、社会全体で出産、子育てを支援する地域づくりを推進します。

2 地域包括ケアシステムの構築

高齢者が重度の要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域や在宅での生活を継続できるよう、市町等と連携し、地域の実情に応じた医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを提供する体制づくりを支援します。

3 障がい者の自立支援

地域における障がい者の自立支援を進めるため、市町の障がい者地域自立支援協議会などのネットワークを活かして、不足しているグループホームなどの障がい福祉サービス基盤の整備が着実に進むよう支援します。また、就労継続支援事業者と農業者等との連携によるそれぞれの特性に合った多様な作業の確保や工賃向上に係る取組を支援します。

4 生活困窮者の自立支援

生活困窮者の自立に向けた支援を行うために、市町や関係団体等と連携し、制度の周知を行うとともに、困窮家庭等の子どもの学習支援の取り組みを推進します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全安心で住みよい活力ある地域社会の形成
重点施策	10 社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進

□目指す姿

道路や橋梁などの社会資本については、老朽化による事故等を未然に防止するため、点検や補修などのメンテナンスサイクルの仕組みが構築されています。

また、汚水処理施設等の生活基盤の整備が進み、衛生的で快適な生活環境が確保されたまちづくりも進んでいます。

さらに、安全なまちづくりを目指し、頻発する地震や局地的集中豪雨などの自然災害に備え、従来のハード対策に加え、危険の周知や警戒体制の整備などのソフト対策により、きめ細かな対応が図られています。

□平成29年度の状況

- 橋梁等について、長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕を実施していますが、今後、更に老朽化が進む道路や橋、河川施設などの社会資本が増加することから、計画的な維持管理による施設の長寿命化等の取組を一層進める必要があります。また、東日本大震災津波を教訓として、災害時における避難・救援活動等において、緊急輸送道路等の確実な通行を確保するため、橋梁の耐震化の推進が必要となっています。
- 近年、全県で局地的豪雨や台風による大規模な洪水被害が発生しており、これからも洪水対策としての河川の整備は、住民が安心して生活できる環境を構築するため進めていく必要があります。
- 平成26年8月に広島市で発生した土砂災害等を踏まえ、平成26年11月に改正土砂災害防止法が成立しました。これにより、県は土砂災害危険箇所の基礎調査の結果を踏まえ、土砂災害のおそれのある区域について住民に周知する必要があります。
- 東日本大震災津波の発生直後から道路啓開等を実施するなど、災害時においては地域を熟知した建設企業等の役割が大きくなっており、これら建設企業等との連携が必要です。
- 通学路における歩道整備率は、平成29年度末で78.2%にとどまっており、全国的に通学中の児童が交通事故に遭う事例が多発していることから、引き続き、通学児童等歩行者の安全確保に向け、歩道の整備を一層進めていく必要があります。
- 下水道をはじめとする汚水処理施設の整備が進められていますが、平成29年度末の当圏域の水洗化人口割合は71.5%であり、県平均の73.4%よりやや低く、今後も引き続き、整備を進めていく必要があります。
- 平泉世界遺産等の観光振興を図るため、景観に配慮した道路環境の整備を進めるとともに、地域の方々との協働による維持管理を活用する必要があります。
- 平成29年3月に宮城県において鳥インフルエンザが発生し、管内に消毒ポイントを設置して対応し感染防止に努めたところであり、県内で発生した場合も想定し、その対策に万全を期す必要があります。
- 平成26年9月に発生した御嶽山の噴火を受け、常時観測火山である栗駒山についても平成27年3月に「栗駒山火山防災協議会」が設置されました。また、同協議会は平成30年3月に「栗駒山火山ハザードマップ」を作成しました。
- 放射線影響対策については、原木しいたけの産地再生に向けた取組など、引き続き推進する必要があります。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
①長寿命化修繕完了橋梁数（橋） 〔累計〕	目 標		143	152	161	165
	現状・実績	132	143 達成	149 概ね達成	156 概ね達成	158 集計中

◎②土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施率（％）	目 標		64.9	76.0	84.7	93.3
	現状・実績	55.5	66.2 達成	69.8 概ね達成	83.9 概ね達成	84.8 集計中
③通学路（小学校）における歩道整備率（％）	目 標		77.7	77.9	79.3	80.1％
	現状・実績	77.3	77.7 達成	77.9 概ね達成	78.2 概ね達成	78.4 集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

- ①長寿命化修繕完了橋梁数は、**2**橋完了し**158**橋となっています。年度内に161橋となる見込みです。
- ②土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施率は、38箇所増え84.8%となっています。年度内に98.6%となる見込みです。
- ③通学路(小学校)における歩道整備率は、780m完了し78.4%となっています。年度内に79.3%となる見込みです。

□目指す姿を実現するための取組

既存施設を最大限有効活用するため、定期的なメンテナンスを行い、社会資本への安全性・信頼性を確保するとともに、橋梁等の長寿命化と耐震化を推進します。

また、ひとにやさしいまちづくりを目指して、安全、環境、景観に配慮し、地域の実情に応じた生活排水対策や無電柱化などの基盤整備を進めます。

頻発する地震、洪水、土砂災害などに対しては、ハード整備とソフト対策を効果的に組み合わせた対策を推進するとともに、住民、地域の企業等と行政が連携を図り、安全な地域づくりの推進に取り組みます。

□平成30年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 社会資本の適切な維持管理の推進

岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、Cランク（予防的修繕）の橋梁の計画的な修繕を推進します。

（第2四半期までの取組状況）

- 完了地区…「北上市当楽1号橋」「奥州市横瀬大橋」
- 工事等の推進…「花巻市台川橋」「西和賀町湯本大橋」「一関市新館橋」他
- 関係機関との協議推進…「奥州市太日大橋跨線橋」他

2 地震・洪水・土砂災害対策の推進

(1) 緊急輸送道路を中心とした橋梁の耐震対策工事を実施します。

（第2四半期までの取組状況）

- 完了地区…なし
 - 工事等の推進…「奥州市扇沼橋」「奥州市三本松橋」「遠野市小岩橋」他
 - 関係機関との協議推進…「一関市北上川橋」「一関市千歳橋」他
- (2) ハード整備とともに、土砂災害警戒区域の指定等、ソフト対策を効果的に組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進します。

（第2四半期までの取組状況）

- 基礎調査、河川改修事業、及び防災施設の整備を推進

3 関係団体等との防災協力体制の構築

建設業協会各支部とタイアップした災害対応訓練を実施します。

（第2四半期までの取組状況）

- 奥州、一関、千厩地区において、建設業協会とともに災害対応訓練に係る調整を実施（訓練実施予定6地区：残り3地区は第3四半期までに開催の予定。）

4 通学路における歩道整備等の推進

地元調整を進めながら、通学路における歩道整備を推進します。

(第2四半期までの取組状況)

- 完了地区…「花巻市関口」
- 工事等の推進…「花巻市前郷」「奥州市恩俗」「奥州市古城」「一関市保呂羽」他
- 用地補償の推進…「一関市油島」「花巻市志戸平」他

5 環境及び景観の保全・形成

- (1) 平泉町中尊寺通りにおいて、電線共同溝整備工事の着実な進捗に努めます。

(第2四半期までの取組状況)

- 工事等の推進…「平泉町志羅山」
- (2) 市町の実施する公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業等補助事業の適時・適正な執行を進めます。

(第2四半期までの取組状況)

- 汚水処理施設の整備と接続について、市町で事業実施

6 鳥インフルエンザ等対策の推進

- (1) 平成29年3月宮城県で発生した事案に係る一関地方支部の対応のほか、研修会や訓練等の結果に基づき、支部・広域支部の体制やマニュアル等の見直しを行ったところであり、さらに実効性を確保するため、随時見直しを進めます。

併せて各支部の連携により広域支部等の研修会・訓練を継続することにより実効性を確保します。

- (2) 県本部等が主催する会議、研修会又は訓練等に積極的に参加し、現場対応能力の向上を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 平成30年度高病原性鳥インフルエンザ対策に係る養鶏場の現地調査計画打合せ(5/18)
- 鳥インフルエンザ発生時埋却候補地現地調査(7/3金ケ崎町内1か所、7/19一関市内1か所)
- 平成30年度鳥インフルエンザ等家畜防疫作業支援班研修会(9/14)
- 平成30年度県南広域支部鳥インフルエンザ研修会(9/28)

7 火山防災対策の推進

協議会の活動に引続き参加するとともに、火山防災対策に係る関係機関との情報共有や連携を進め、県民にその成果の啓発を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 栗駒山の表面現象の現地調査(踏査)への参加(5/16、9/19)
- 第58回岩手県の火山活動に関する検討会の傍聴(6/20)
- 栗駒山火山避難計画作業部会への参加(8/1、9/12)

8 放射線影響対策の推進

- (1) 県庁の放射線影響対策担当との連携を密にし、国や県関係部局等の動向について情報収集を行い、局内関係部との情報共有を充実させ、正確かつ効率的な資料作成に努めます。

現地対応チーム員会議の開催などにより、局内における情報共有を図ります。

(第2四半期までの取組状況)

- 管内市町等への情報提供(毎月)
 - 現地対応チーム員会議の開催(5/29)
- (2) 原木しいたけの産地再生を図るため、出荷制限解除に向けた栽培管理等の取組を支援します。また、原木林調査を積極的に行い、自伐による安全な原木の確保などを促進し、原木しいたけ生産の本格再開を支援します。

(第2四半期までの取組状況)

(林務部記載事項再掲)

- 出荷再開生産者数150人(H30年9月末)
- H30年度新規生産再開者数(9月末)12人
- 原木しいたけ再生応援隊による出荷制限解除後の原木しいたけ生産指導(6・7・8・9月)
- 地元飲食店等でのしいたけ利用・販売促進活動・パンフレット作成等(7月～9月)

□平成 30 年度の施策の評価

1 社会資本の適切な維持管理の推進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：事業費の確保（台風第 10 号災害復旧事業の影響による）

[指標の状況]

・「修繕が必要な橋梁」の修繕完了数（橋）：158…年度内に 161 橋完了見込（目標 165）

2 地震・洪水・土砂災害対策の推進

進捗状況：河川改修事業はやや遅れ

主な課題：事業費の確保（台風第 10 号災害復旧事業の影響による）

[指標の状況]

・緊急輸送道路における耐震化橋梁の完了数（橋）：65…年度内に 68 橋完了見込（目標 70）

・河川改修事業等完了地区数（地区）：6（目標 10）

・土砂災害対策施設完了地区数（地区）：7…年度内に 9 地区完了見込（目標 11）

3 関係団体等との防災協力体制の構築

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：特になし

[指標の状況]

・災害時支援協定等に基づく合同訓練実施地区数（地区）：3…年度内に 6 地区実施見込
（目標 6）

4 通学路における歩道整備等の推進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：特になし

[指標の状況]

・通学路における歩道整備完了地区数（地区）：28…年度内に 32 地区完了見込（目標 38）

5 環境及び景観の保全・形成

進捗状況：やや遅れ

主な課題：特になし

[指標の状況]

・中尊寺通りの電線共同溝布設延長（m）：1,900…年度内に 2,800m となる見込み

（目標 2,800m）

・水洗化人口割合（%）：71.5…集計中（目標 73.2%）

6 鳥インフルエンザ等対策の推進

進捗状況：概ね計画通り進捗

主な課題：

[指標の状況]

・鳥インフルエンザ等家畜防疫作業支援班研修会参加（9/14）

・県南広域支部鳥インフルエンザ研修会実施（9/28）

・鳥インフルエンザ等発生時対応に係る盛岡広域振興局等実動訓練（消毒ポイント設置・運営訓練）参加予定（10/24）

・鳥インフルエンザ県南広域支部机上訓練実施予定（10/25）

・建設業協会奥州支部による防疫対応実地訓練（防護服着脱、埋却等訓練）参加予定（11/2）

・奥州地方支部集合施設設置訓練実施予定（11月中旬）

7 火山防災対策の推進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：

[指標の状況]

・火山避難計画の作成（市町）：集計中

8 放射線影響対策の推進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

主な課題：

[指標の状況]（林務部記載事項再掲）

・原木しいたけ出荷再開生産者数（人）：目標 190 人、実績 150 人

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①社会資本の適切な維持管理の推進	◎「修繕が必要な橋梁」の修繕完了数(橋)[累計]	目 標	/	143	152	161	165
		現状・実績	132	143	149	156	158
		評 価	/	達成	概ね達成	概ね達成	集計中
②地震・洪水・土砂災害対策の推進	◎緊急輸送道路における耐震化橋梁の完了数(橋)[累計]	目 標	/	58	66	66	70
		現状・実績	55	58	61	65	65
		評 価	/	達成	概ね達成	概ね達成	集計中
	河川改修事業等完了地区数(地区)[累計]	目 標	/	6	7	7	10
		現状・実績	4	6	6	6	6
		評 価	/	達成	概ね達成	概ね達成	集計中
土砂災害対策施設完了地区数(地区)[累計]	目 標	/	5	6	10	11	
	現状・実績	5	5	5	7	7	
	評 価	/	達成	概ね達成	やや遅れ	集計中	
③関係団体等との防災協力体制の構築	◎災害時支援協定等に基づく合同訓練実施地区数(地区)	目 標	/	6	6	6	6
		現状・実績	6	6	6	6	3
		評 価	/	達成	達成	達成	集計中
④通学路における歩道整備等の推進	◎通学路における歩道整備完了地区数(地区)[累計]	目 標	/	21	24	32	38
		現状・実績	19	21	24	27	28
		評 価	/	達成	達成	概ね達成	集計中
⑤環境及び景観の保全・形成	◎中尊寺通りの電線共同溝布設延長(m)[累計]	目 標	/	1,048	1,924	2,800	—
		現状・実績	495	1,048	1,612	1,900	1,900
		評 価	/	達成	概ね達成	やや遅れ	集計中
	◎水洗化人口割合(%)	目 標	/	68.1	69.7	71.3	73.2
		現状・実績	66.4	68.3	69.4	71.5	集計中
		評 価	/	達成	概ね達成	達成	
⑥鳥インフルエンザ等対策の推進	◎基礎研修会、図上シミュレーション訓練及び現場訓練の実施(回)	目 標	/	3	3	3	3
		現状・実績	3	3	6	4	集計中
		評 価	/	達成	達成	達成	
⑦火山防災対策の推進	◎火山避難計画の作成(市町村)	目 標	/	—	—	—	1
		現状・実績	—	—	—	—	集計中
		評 価	/	—	—		
⑧放射線影響の推進(原木しいたけの産地再生)	◎原木しいたけ出荷再開生産者数(人)	目 標	/	100	135	160	190
		現状・実績	32	91	123	138	150
		評 価	/	概ね達成	概ね達成	概ね達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成30年度第3四半期以降の施策の取組方針

1	社会資本の適切な維持管理の推進 (第3四半期以降の取組の方向性)	○引き続き、早期完成に向け取組を展開
2	地震・洪水・土砂災害対策の推進 (第3四半期以降の取組の方向性)	○引き続き、早期完成に向け取組を展開
3	関係団体等との防災協力体制の構築 (第3四半期以降の取組の方向性)	○引き続き、取組を展開
4	通学路における歩道整備等の推進 (第3四半期以降の取組の方向性)	○引き続き、早期完成に向け取組を展開

- 5 環境及び景観の保全・形成
(第3四半期以降の取組の方向性) ○引き続き、早期完成に向け取組を展開
- 6 鳥インフルエンザ等対策の推進
(第3四半期以降の取組の方向性) ○引き続き取組を展開
- 7 火山防災対策の推進
(第3四半期以降の取組の方向性) ○引き続き取組を展開
- 8 放射線影響対策の推進
(第3四半期以降の取組の方向性) ○引き続き取組を展開

【平成30年度以降の取組の方向性】

- 1 社会資本の適切な維持管理の推進
岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、Cランクの橋梁の計画的な修繕を推進します。
- 2 地震・洪水・土砂災害対策の推進
(1)緊急輸送道路を中心とした橋梁の耐震対策工事を実施します。
(2)ハード整備とともに、土砂災害警戒区域の指定等、ソフト対策を効果的に組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進します。
- 3 関係団体等との防災協力体制の構築
建設業協会各支部とタイアップした災害対応訓練を実施します。
- 4 通学路における歩道整備等の推進
地元調整を進めながら、通学路における歩道整備を推進します。
- 5 環境及び景観の保全・形成
(1)平泉町中尊寺通りにおいて、電線共同溝整備工事の着実な進捗に努めます。
(2)市町の実施する公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業等補助事業の適時・適正な執行を進めます。
- 6 鳥インフルエンザ等対策の推進
(1)平成29年3月宮城県で発生した事案に係る一関地方支部の対応のほか、研修会や訓練等の結果に基づき、支部・広域支部の体制やマニュアル等の見直しを行ったところであり、さらに実効性を確保するため、随時見直しを進めます。
併せて各支部の連携により広域支部等の研修会・訓練を継続することにより実効性を確保します。
(2)県本部等が主催する会議、研修会又は訓練等に積極的に参加し、現場対応能力の向上を図ります。
- 7 火山防災対策の推進
協議会の活動に引続き参加すると共に、火山防災対策に係る関係機関との情報共有や連携を進め、県民にその成果の啓発を図ります。
- 8 放射線影響対策の推進
(1)県庁の放射線影響対策担当との連携を密にし、国や県関係部局等の動向について情報収集を行う。
(2)地域内原木の供給体制の整備(利用可能原木林の把握と原木流通に向けた支援等)
(3)原木しいたけの生産再開に向けた指導・支援(県南広域原木しいたけ産地再生応援隊による指導等)
(4)原木しいたけの販売を促進します。(空港や温泉施設・イベント等における販促活動等)

【平成29・30年度の取組を踏まえた平成31年度以降の取組の方向性】

- 1 社会資本の適切な維持管理の推進
岩手県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、Cランクの橋梁の計画的な修繕を推進します。
- 2 地震・洪水・土砂災害対策の推進
(1)緊急輸送道路を中心とした橋梁の耐震対策工事を実施します。
(2)ハード整備とともに、土砂災害警戒区域の指定等、ソフト対策を効果的に組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進します。
- 3 関係団体等との防災協力体制の構築
建設業協会各支部とタイアップした災害対応訓練を実施します。
- 4 通学路における歩道整備等の推進
地元調整を進めながら、通学路における歩道整備を推進します。
- 5 環境及び景観の保全・形成
市町の実施する公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業等補助事業の適時・適正な執行を進めます。
- 6 鳥インフルエンザ等対策の推進
支援員集合施設及び現地拠点施設の設置・運営に係る実動訓練を実施します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	11 環境と共生した持続可能な地域社会の構築

□目指す姿

地域住民や事業者が環境に対する正しい理解と判断に基づき、自主的に行動することにより、環境と共生した持続可能な地域社会が形成されています。

□平成29年度の状況

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

県南圏域では、地球温暖化防止対策を積極的に行っている事業所として「いわて地球環境にやさしい事業所」に認定されている事業所が全県の57.3%（114社 平成29年度）を占め、環境に関する取組が活発に行われていますが、事業者による地球温暖化防止対策の取組をさらに推進する必要があります。

また、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動により、二酸化炭素の排出削減を進める必要があります。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

○ 住民一人1日当たりのごみ排出量は、平成28年度で840gと平成22年度の824gに比較して1.9%増加しており、より一層のごみの排出抑制とリサイクルの促進が必要となっています。

○ 県南圏域では、産業廃棄物の発生量が859千トンと岩手県内の31%（平成28年度）を占め、また、産業廃棄物処分業者についても全県の43.9%を占める61社と多いことから、産業廃棄物の適正処理に向けた取組が重要となっています。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

○ 北上川中流域の河川水質は、環境基準（BOD）達成率100%となるなど、おおむね良好に維持されていますが、汚水処理施設整備による生活排水対策や工場等からの排水対策の取組を進め、水質をさらに向上させていくことが望まれます。

○ 早池峰国定公園や栗駒国定公園などにおいては、優れた自然環境を保持していますが、高山植物の盗掘や登山マナーの低下といった課題があり、NPOやボランティアとの協働による自然保護対策の推進が必要となっています。

○ 環境保全活動団体の中には高齢化や担い手不足などにより活動が停滞している団体も見られ、NPOや事業者と連携した環境保全活動の活性化や、次世代を担う人づくりの取組が必要です。

4 野生鳥獣等の適切な保護管理

○ ニホンジカなどの有害鳥獣の個体数の増加や生息範囲の拡大により、自然生態系への影響や農林業被害が拡大・深刻化しており、広域的な被害対策が必要となっています。

さらに、捕獲の担い手が高齢化し、個体数の管理が難しくなっており、その対策も求められています。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎①多量排出事業者における二酸化炭素排出量（千tCO ₂ /年）	目 標		②61,365	②71,352	②81,338	②91,323
	現状・実績	②51,379	②61,416 未達成	②71,302 達成	集計中	集計中
②住民一人当たりのゴミの排出量（g/日）	目 標		②868	②7859	②8850	②9841
	現状・実績	②877	②867 達成	②7854 達成	②8840	集計中

③狩猟者登録延べ件数（件）	目 標		828	828	828	828
	現状・実績	828	903 達成	952 達成	978 達成	集計中

※出典 ①地球温暖化対策実施状況報告書 ②岩手県資源循環推進課ホームページ

③狩猟事故防止研修会資料

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

①多量排出事業者における二酸化炭素排出量

・集計中（平成30年11月頃確定見込）

・H28年度は地球温暖化対策計画の策定等に係る取組を強化したことにより、目標を達成しました。

②住民一人当たりのゴミの排出量

・集計中（平成31年3月頃確定見込）

・H29年度は家庭ゴミの排出抑制、リサイクルの促進等普及啓発を推進したことにより840g/日となり、目標を達成しました。

③狩猟者登録延べ件数

・集計中（平成31年3月頃確定見込）

・H29年度は新規ハンターの養成事業等により新規登録者が大幅に増加したことにより、978件と目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

事業者における地球温暖化防止の取組支援や官民連携による省エネや節電等のライフスタイルの意識啓発に取り組みます。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

廃棄物の発生抑制やリサイクルを促進するとともに、産業廃棄物の適正処理指導と不法投棄対策の取組を進めます。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

污水处理施設の適正管理や工場排水対策を推進し、公共用水域の水質保全に取り組みました。NPOや環境保全活動団体と事業者との協働連携による環境保全活動の促進と次代を担う人材の育成に取り組み、森や川などの豊かな自然環境の保全を推進します。

4 野生鳥獣等の適切な保護管理

捕獲の担い手の育成や確保に努め有害捕獲を一層強化し、野生鳥獣による自然生態系や農林業への被害防止対策を推進するとともに、希少な野生動植物を守りバランスの取れた豊かな自然環境の保護に取り組みます。

□平成30年度施策の取組状況（第2四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

(1) 二酸化炭素多量排出事業者における地球温暖化対策計画の策定支援及び「いわて地球環境にやさしい事業所登録制度」の普及啓発や事業者訪問、エコスタッフ養成等を通じて、事業者における地球温暖化対策の取組を支援します。

【多量排出事業者への地球温暖化対策支援】

（第2四半期までの状況）

【奥州】

・ H30年度地球温暖化対策計画書（12社）、H29年度実施状況報告書（20社）を受理し、取りまとめ

地球温暖化対策計画提出率： 100%（12/12）

実施状況報告書提出率： 100%（20/20）

【花巻】

- ・ H30年度地球温暖化対策計画書（19社）、H29年度実施状況報告書（36社）を受理し、取りまとめ

地球温暖化対策計画提出率：100%（19/19）

実施状況報告書提出率：100%（36/36）

【一関】

- ・ H30年度地球温暖化対策計画書（8社）、変更（1社）、H29年度実施状況報告書（18社）を受理し、取りまとめ

地球温暖化対策計画提出率：72.7%（8/11）

実施状況報告書提出率：94.7%（18/19）

- (2) 県民や事業者、行政が連携した地域ぐるみの省エネルギー活動や節電対策を推進するとともに、エコドライブ等の普及啓発を図ります。

【県民、事業者等の連携による省エネルギー等活動の推進】

（第2四半期までの状況）

【本局】

- ・ いわて地球環境にやさしい事業所
登録・更新制度についてホームページで周知、対象事業者へ文書通知（4-6月）
- ・ エコスタッフ養成セミナー開催（7月24日）

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

- (1) 市町等の関係機関・団体と連携し、廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する住民・事業者の取組を促進しました。

- ・ クリーンいわて行動の日を実施

	奥州	花巻	一関	千厩
環境月間	5/30 (119名)	6/28 (90名)	6/10 (127名)	
その他	4/26 日高火防祭清掃			

- (2) 産業廃棄物処理業者や事業者への廃棄物の適正処理指導を行うとともに、警察等関係機関と連携した合同パトロールなどにより不法投棄対策に取り組みます。

- ・ 産業廃棄物処理業者等への立入検査

	奥州	花巻	一関	合計
4月	312	422	104	838
5月	259	359	126	744
6月	264	291	107	562
7月	131	303	136	570
8月	99	331	101	531
9月	83	258	98	439
計	1,148	1,965	672	2,144

- ・ 不適正処理、不法投棄の対策の推進
事業者への立入、監視指導の実施

・ 廃棄物合同パトロールの実施

	奥州	花巻	一関
スカイパトロール	-		
不法投棄監視 合同パトロール	6/18	7/12	
県境合同	-		
建設リサイクルパトロール	5/30、5/31	5/25・29・30	5/21
土日パトロール	-	—	5/12, 9/22
不用品回収パトロール	-		
県南広域連携適正処理 指導パトロール	6/13		

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

(1) 工場等の立入検査などを実施し、公共用水域の水質保全に取り組みます。

工場（製造業）への立入検査

	奥州	花巻	一関	計
4月			1	1
5月				
6月	6	1	1	8
7月				
8月			2	2
9月	3			3
計	9	1	4	14

公共用水域水質測定

	奥州	花巻	一関	計
4月	4	12	11	27
5月	5	17	12	34
6月	4	20	11	35
7月	5	16	10	31
8月	5	18	10	33
9月	5	13	11	29
計	28	98	65	191

(2) 早池峰河原の坊登山道の閉鎖も踏まえ、早池峰国定公園等の自然公園において、市町等関係者及びボランティアとの協働による登山マナーの普及啓発や高山植物保護等の取組を実施し、優れた自然環境の保全を推進します。

【優れた自然環境の保全】

(第2四半期までの状況)

【本局】

- ・ 早池峰クリーン&グリーンキャンペーンによる登山マナーや車両交通規制、携帯トイレ等の周知啓発活動
18回(6/10、6/16、6/17、6/23、6/24、6/30、7/1、7/7、7/8、7/14、7/15、7/16、7/21、7/22、7/28、7/29、8/4、8/5)
- ・ グリーンボランティアによる自主キャンペーン協力(8/11)
- ・ 移入植物駆除の合同作業の実施(6/13 セイヨウタンポポ、オオバコ 8/22 オオハンゴンソウ)
- ・ 登山道パトロール実施(6/1 早池峰山、薬師岳)
- ・ 仮設トイレ(6/1 小田越登山口8基)
携帯トイレ回収ボックスの設置(5/12 岳駐車場、河原の坊登山口、小田越登山口)
- ・ 早池峰国定公園地域協議会参加(4/10 事務局会議、4/20 総会、5/30 事務局会議)
- ・ 早池峰グリーンボランティア総会参加(6/17、8/10)
- ・ 防鹿柵設置実施(8/27)

【共通(奥州、一関)】

- ・ 栗駒山高山盗採防止パトロール(6/30)
- ・ 焼石岳高山植物盗採パトロール(7/6)

(3) 環境フォーラムを開催するなどし、地域の環境保全活動を推進します。

【事業者、環境保全団体等の協働・連携による地域環境保全活動の活性化】
(第2四半期までの状況)

【奥州】

- ・ 水生生物調査機材貸出(1件)
- ・ 環境コミュニケーション報告会等の参加
トヨタ自動車東日本 植樹会 (6/17)
トヨタ自動車東日本 環境報告会 (8/7)
東京エレクトロン 地域とはじめる環境報告会 (9/19)
- ・ 水生生物調査出前講座の実施 (8/2、8/8、9/7)

【花巻】

- ・ 流域協議会横断チーム会議 (5/8)
- ・ 和賀川の清流を守る会 総会 (5/9)
- ・ 豊沢川流域部会 水源地ゴミ回収 (5/27)
- ・ 水生生物調査機材貸出(7件)及び講師派遣等支援(0件)

【一関】

- ・ 水生生物調査機材貸出
- ・ 水生生物出前講座の実施 (9/4、9/13)

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

(1) 市町等関係機関と連携し、人と野生鳥獣の適正な共生や被害防止に関する取組を広域的に推進するとともに、ハンター等の人材育成を推進します。

【関係機関等の連携による保護管理対策強化と人材育成】
(第2四半期までの状況)

【奥州】

- ・ ツキノワグマ管理協議会 (5/9)
- ・ 新規狩猟免許申請件数 14件
- ・ 県南地域野生鳥獣被害防止対策連絡会 (6/22)
- ・ 狩猟免許更新適性試験、講習 (江刺7/18、金ヶ崎7/25)

【花巻】

- ・ 新規狩猟免許申請件数 37件
- ・ 狩猟免許更新適性試験・講習 (遠野7/6、花巻7/11、北上西和賀7/18)

【一関】

- ・ 新規狩猟免許申請件数 6件
- ・ 狩猟免許更新適性試験、講習 (8/7、8/27)

(2) 希少野生動植物の保護活動の支援や保護等に関する普及啓発等に取り組みます。

【希少野生動植物の保護に関する普及啓発等】
(第2四半期までの状況)

【奥州】

- ・ マツムシソウ保護活動支援関係機関・団体連絡会の支援 (奥州4/11)
- ・ マツムシソウ保護活動 (標本作成) 参加 (奥州5/13)

【花巻】

- ・ 希少野生動植物事業者立入検査(6/27・28 6件)
- ・ 希少野生動植物保護検討委員会合同意見聴取会 (花巻5/25、北上5/26)

【一関】

- ・ 希少野生動植物保護検討会 (7/5)

□平成 30 年度の施策の評価

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

進捗状況：地球温暖化対策計画書等について、一部未提出の事業者があります。

エコドライブ宣言事業所の案内を福祉施設中心に、9月に送付しました。

主な課題：計画書等について、6/30の期限を超過している事業所に対し、早期の提出を指導する必要があります。

エコドライブ宣言事業について、計画的な実施する必要があります。

〔指標の状況〕

エコドライブ宣言事業所数：目標 120社、実績 **集計中**、平成31年3月確定見込

H29年度までの宣言事業所数は189社となっており、H30年度までの目標は達成していません。今後も事業所の掘り起こしに努め、エコドライブへの取組を進めていきます。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

進捗状況：概ね計画どおりに進捗しています。不用品回収パトロールを6月⇒10月に変更

主な課題：廃棄物の合同パトロールについて、計画的に実施していく必要があります。

〔指標の状況〕

廃棄物合同パトロールの実施回数：目標 30回、実績 **集計中**、平成31年3月確定見込

平成30年9月末現在：13回

不用品回収パトロールについては、6月⇒10月に実施変更することになりましたが、計画的な実施により、目標達成に努めていきます。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

進捗状況：概ね計画どおりに進捗しています。

主な課題：環境大賞の表彰に向けて、計画的に企業訪問を行い、募集企業の掘り起こしを図っていく必要があります。

〔指標の状況〕

工場(製造業)排水基準適合率：目標 100%、実績 **集計中**、平成31年3月確定見込

平成30年9月末現在：79%

計画的な立入検査の実施により、目標達成に努めていきます。

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

進捗状況：概ね計画どおりに進捗しています。

主な課題：特定希少野生動植物事業届出事業者の立入検査について、一部未実施であることから、計画的に実施する必要があります。

〔指標の状況〕

新規狩猟免許取得件数：目標 25件、実績 **集計中**、平成31年3月確定見込

H29年度においては、116件と目標を達成しており、H30年度においても捕獲担い手の養成等により、目標達成に努めていきます。

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30
①地球温暖化防止に向けた取組の支援	◎エコドライブ宣言事業所数(社) [累計]	目 標	30	60	90	120
	現状・実績	—	24	92	189	集計中
	評 価		概ね達成	達成	達成	
②循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進	◎廃棄物合同パトロールの実施回数(回)	目 標	30	30	30	30
	現状・実績	30	27	31	29	集計中
	評 価		概ね達成	達成	概ね達成	
③優れた自然環境の保全と環境保全活動の推進	◎工場(製造業)排水基準適合率(%)	目 標	100	100	100	100
	現状・実績	100	95	95	98	集計中
	評 価		概ね達成	概ね達成	概ね達成	
④野生鳥獣の適正な保護管理	◎新規狩猟免許取得件数(件)	目 標	25	25	25	25
	現状・実績	79	118	102	116	集計中
	評 価		達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

□平成 30 年度第 3 四半期以降の施策の取組方針

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 引き続き取組みを展開
- 地球温暖化対策計画書等未提出事業所に対しては督促の上、すべての事業所が提出するよう取り組んでいきます。
- エコドライブ宣言事業については、計画的に事務を進めていきます。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 引き続き取組みを展開
- 廃棄物合同パトロールについては、関係機関と連携を強化しながら、計画的に実施します。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 引き続き取組みを展開
- 環境大賞の表彰に向けて、計画的に企業訪問を行い、募集企業の掘り起こしを図っていきます。

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 引き続き取組みを展開
- 特定希少野生動植物事業届出事業者の立入検査については、計画的に実施します。

【平成 30 年度以降の取組の方向性】

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

- (1) 二酸化炭素多量排出事業者における地球温暖化対策計画の策定支援及び「いわて地球環境にやさしい事業所登録制度」の普及啓発や事業者訪問、エコスタッフ養成等を通じて、事業者における地球温暖化対策の取組を支援します。
- (2) 県民や事業者、行政が連携した地域ぐるみの省エネルギー活動や節電対策を推進するとともに、エコドライブ等の普及啓発を図ります。
- (3) 地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進に向け、市町と連携して事業者等の取組を支援します。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

- (1) 市町等の関係機関・団体と連携し、廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する住民・事業者の取組を促進します。
- (2) 産業廃棄物処理業者や事業者への廃棄物の適正処理指導を行うとともに、警察等関係機関と連携した合同パトロールなどにより不法投棄対策に取り組めます。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

- (1) 工場等の立入検査などを実施し、公共用水域の水質保全に取り組めます。
- (2) 早池峰河原の坊登山道の閉鎖も踏まえ、早池峰国定公園等の自然公園において、市町等関係者及びボランティアとの協働による登山マナーの普及啓発や高山植物保護等の取組を実施し、優れた自然環境の保全を推進します。
- (3) 環境交流フォーラムを開催するなどし、地域の環境保全活動を推進します。
- (4) 森林の公益的機能の維持増進を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用した森林整備や森林環境保全活動を支援します。

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

- (1) 市町等関係機関と連携し、人と野生鳥獣の適正な共生や被害防止に関する取組を広域的に推進するとともに、ハンター等の人材育成を推進します。
- (2) 希少野生動植物の保護活動の支援や保護等に関する普及啓発等に取り組めます。

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

1 地球温暖化防止に向けた取組の支援

事業者における地球温暖化防止の取組支援や官民連携による省エネや節電等のライフスタイルの意識啓発に取り組みます。

2 循環型社会の構築に向けた廃棄物対策の推進

廃棄物の減量化やリサイクルを促進するとともに、産業廃棄物の適正処理指導と不法投棄対策の取組を進めます。

3 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進

豊かな自然環境を次の世代に引き継ぐため、行政、NPO 事業者、地域住民等の協働連携による生物多様性の保全や環境保全の取組を推進するとともに、地域住民の健康と自然環境保全の基本である水環境の保全に取り組みます。

4 野生鳥獣等の適正な保護管理

捕獲の担い手の育成や確保に努め有害捕獲を一層強化し、野生鳥獣による自然生態系や農林業及び人身への被害防止対策を推進します。

(参考様式2)

平成30年度 県南広域振興圏施策評価結果調書（第2四半期まで）

圏域の振興施策の基本方向	Ⅱ 安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
重点施策	12 未来を切り拓く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の形成

□目指す姿

若者・女性をはじめとする、移住・定住者を含む県民の一人ひとりが地域の担い手として活躍するとともに、地域住民・NPO法人等・市町・県などの多様な主体が連携しながら、地域コミュニティ活動の活性化や広域的な課題に取り組み、魅力と活力ある地域社会が形成されています。

また、国際リニアコライダー（ILC）実現への取組を通じて、地域活性化を全員参加で広域的に取り組む機運が一層醸成されています。

□平成29年度の状況

- 人口の社会減は、高校卒業者が希望する進学先や、若者が希望する就職先（職種、給与条件、求人数）が少ないことが要因と考えられます。
 - 人口の自然減は、未婚化・晩婚化や子育てと仕事の両立が困難なことなどによる合計特殊出生率の低迷と若年女性の減少が要因と考えられます。
 - 人口減少の進行により、労働力不足・事業者の後継者不足や地域の購買力の低下が進み、地域経済に影響を与えることが懸念されます。また、人口減少や高齢化が特に進行している地域のコミュニティ機能の低下がみられます。
 - 国の地方創生の政策に呼応し、県や市町ではふるさと振興総合戦略に基づき地域の特性を活かした取組を進めています。また、地域の共通の課題を解決するため、広域定住自立圏構想に基づく市町間連携の取組や、隣県の市町等と連携した取組がみられます。
 - 地域おこし協力隊の活動など、地域交流を通じて移住・定着に結び付いた事例や田舎暮らしに憧れて定住した事例もみられます。
 - 国際リニアコライダー（ILC）については、国内研究者で組織するILC立地評価会議が、平成25年8月に国内建設予定地として北上山地が最適であると評価しており、経済への波及、イノベーションの促進、関連人口の増加、国際化の進展等が期待されています。
- 平成28年6月には、東北の受け入れ準備を推進する東北ILC準備室及び本県の活動拠点となる岩手ILC連携室が設置され、ILC誘致実現に向けた取組を進めています。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じて得た、競技力の向上や“おもてなし”などの貴重な遺産（レガシー）の継承とともに、平成31年（2019年）のラグビーワールドカップ™や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした、スポーツによる地域振興や交流人口の拡大が期待されています。
 - スポーツによる地域の新たな魅力として、県南圏域が一体となったマラソンによるスポーツの推進体制を構築しました。
 - ポップカルチャー等の文化の枠を超えた取組や地域の文化財の魅力や文化芸術の力による地域づくりが期待されています。
 - 文化芸術コーディネーターにより、文化芸術活動へのアドバイスや団体間の活動マッチングなどの取組が行われています。

〔指標〕

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
◎県外からの移住・定住者数（人）	目 標		380	400	420	440
	現状・実績	360	575 達成	467 達成	492 達成	集計中

〔指標の動き（実績）に対するコメント〕

集計中（平成 31 年 5 月末に確定見込）

H29 は県外からの移住・定住者数は 492 人となり、目標を達成しました。

□目指す姿を実現するための取組

ふるさとを振興し、魅力と活力ある地域社会の形成を進めるため、若者の地元定着や移住・定住の促進、若者・女性が活躍できる環境づくりなどにより、移住・定住者を含めた県民一人ひとりが地域の担い手として活躍できるよう取り組むとともに、地域住民やNPO法人等による地域コミュニティ活動の活性化や、市町や県と、市町間の連携などによる広域的な課題への取組を進めます。

また、地域活性化の効果が高い国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組を推進します。

□平成 30 年度施策の取組状況（第 2 四半期まで）

〔主な取組内容〕

1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

(1) 若者のアイデア等を生かした活動ができるよう、地域活性化塾を開催しました。

（第 2 四半期までの状況）

○ 「第 2 回南いわて地域活性化塾」を開催し、具体的な自主的事業、6 事業案を創出。（4/24 北上市 参加者 31 名）うち 2 事業は自主的にイベント開催。

(2) 若者文化イベントの開催等、未来の文化芸術を担う人材の育成を支援しました。

※ 6 (1) 再掲

（第 2 四半期までの状況）

○ 「まつりフェス！ in えさし藤原の郷」（9/22）の実行委員会の一員として参画（計 4 回）。若者による新しいイベントであり、管内市町との調整や運営全般について支援するとともに、**チームケロ平が参加し、ワークショップ「4 コマ漫画でケロ平を描こう」をブース開催（参加者 39 名）**

○ 若者文化振興事業費補助金の交付決定（2 件申請のうち 1 件を採択）。補助イベント「100 年先へ、プロジェクト」について、補助金手続支援及び事業の広報等を支援。**（イベント開催日：2/23～24）**

(3) いきいき岩手結婚サポートセンター（i-サポ奥州）等と連携し、結婚を望む方の支援を行いました。

（第 2 四半期までの状況）

- ・ i-サポ運営委員会に出席（7/17 盛岡市）
- ・ ポスター、リーフレットによる周知を実施（随時）

2 U・I ターンと定住の促進

県南地域への移住・定住等の促進を図るために、次の取組を実施しました。

（第 2 四半期までの状況）

○ 県南広域圏定住担当者会議を開催し、圏域市町の移住・定住促進の取組の方向性を確認（第 1 回 4/17）

○ 「南いわて暮らしセミナー『ライフステージと移住のカタチ』」を開催し、南いわての文化や風土、仕事と暮らしの情報を発信（6/2 東京都 参加者 22 人）

○ 東北 U・I ターン大相談会（7/15 東京都 県南管内ブース来訪者計 18 人）において、花巻市、日高見の国定住自立圏（北上市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町）の出展支援、南いわての移住情報等を発信

○ 県南圏域のイメージ発信のため、東京都営地下鉄に「魅知の国南いわて 見さきてけらいん」をテーマとしたポスター中吊り広告を掲出（期間：8/20～9/2）

○ ふるさと回帰フェア（9/9 東京都 県南管内ブース来訪者計 52 組）において、花巻市・遠野市連携、日高見の国定住自立圏（北上市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町）、一関・平泉定住自立圏の出展支援、南いわての移住情報等を発信。

○ 移住者受入に向けた情報交換会（「いわてに人を呼び込むための情報交換会」）の開催準備（11/16 花巻市）

○ 移住者や受入関係者等へのヒアリングを実施し、移住動機やニーズを把握（9 月時点 16 件）

3 女性が活躍できる環境の整備 【保健福祉環境部 担当】

※9-1-(1)再掲

子育てしやすい職場環境や地域社会が形成されるよう、「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大に努めました。

(第2四半期までの取組状況)

【共通】

① 「いわて子育てにやさしい企業等」認証の周知等

・ 認証数：2社（奥州 新規1社、一関 新規1社、）

・ 制度周知

【花巻】窓口及び電話対応 3件

・ 企業訪問

【一関】 3件

② 「いわて子育て応援の店」

・ 新規登録数：10件（奥州 3件、花巻 3件、一関 4件）

・ 制度周知

食品衛生講習会におけるチラシ配布 11回315枚（奥州 4回54枚、花巻 5回174枚、一関 4回87枚）

・ 店舗訪問 花巻 2店

4 地域コミュニティ活動の活性化

県南地域のコミュニティ活動の活性化を図るために、次の取組を実施しました。

(第2四半期までの状況)

- 地域コミュニティ担当者会議で盛岡局と調整。「先進事例から学ぶ、地域づくりセミナー」を開催することとし、第1回を盛岡局主催（10/10）「若者と連携した地域活性化の取組紹介」、第2回を県南局主催（11/16）「いわてに人財を呼び込むための情報交換会」（再掲）として準備中。

5 県南圏域市町と連携した取組の推進

首長懇談会、副首長懇談会、政策課題研究会等において連携事業を企画し実施を支援しました。

(第2四半期までの状況)

- 首長懇談会（5/22）を開催し、次期総合計画について意見交換を実施。第1回政策・企画部課長会議及び政策課題研究会（4/26）で、検討課題及び検討スケジュール等について協議。（当面の課題 ①県南圏域のイメージ戦略 ②移住・定住の促進）
- 政策課題研究会は、第2回研究会（6/26）でリーサス研修会を実施。
- 副首長懇談会（10/5）の開催準備を進め、次期総合計画に係る意見交換を実施予定。

6 文化による地域振興

若者文化イベントの開催等、未来の文化芸術を担う人材の育成を支援しました。

(第2四半期までの状況)

- 「まつりフェス！ in えさし藤原の郷」（9/22）の実行委員会の一員として参画（計4回）。若者による新しいイベントであり、管内市町との調整や運営全般について支援するとともに、チームケロ平が参加し、ワークショップ「4コマ漫画でケロ平を描こう」をブース開催（参加者39名）
- 若者文化振興事業費補助金の交付決定（2件申請のうち1件を採択）。補助イベント「100年先へ、プロジェクト」について、補助金手続支援及び事業の広報等を支援。（イベント開催日：2/23～24）
- 文化芸術活動支援ネットワーク会議を開催（7/13）し、「地域と公共ホールとの連携」をテーマに、文化ホール担当者と市町の文化芸術担当者で意見交換を実施（参加者25名）
- アールブリュット普及啓発事業に係る協力団体（テレビ岩手、MUKU 副代表）との打合せを実施。また、普及啓発業務に係る委託契約を締結。

7 スポーツによる地域振興

県南地域の魅力向上を目的とした、県南広域圏スポーツ等連携事業「県南レジェンドランナーズ」を通じ、県南圏域のマラソン大会を繋ぐ取組を開始しました。

(第2四半期までの状況)

- イーハトーブ花巻ハーフマラソン（4/22）、いわて奥州きらめきマラソン（5/20）、

河北新報錦秋湖マラソン (5/27)、金ヶ崎ハーフマラソン (6/3) 沢内マラソン (8/5)、
遠野じんぎすかんマラソン (8/26)、一関国際ハーフマラソン (9/23)

- 平成 30 年 1 月に県及び市町が連携して事業を実施することを目的に設置した「県南広域圏スポーツ等連携事業実行委員会」のマラソン等連携事業部会を開催 (6/27)
- 県南広域圏スポーツ等連携事業実行委員会 (8/28) を開催し、年度下期の取組について意見交換を実施

8 国際リニアコライダー (I L C) の実現に向けた取組の推進

- (1) I L C セミナーの実施等を通じ、若い世代に向けて、I L C を契機とした科学全体に対する関心を高めていきます。

(第 2 四半期までの状況)

- I L C セミナー (中学校出前授業) に係る委託契約を締結し、6 月からセミナー開始。
(期間 6 ~ 11 月 委託先: N P O 法人イーハトーブ宇宙実践センター)
- 管内で開催されたイベント等において I L C の P R を実施
(6 月 花巻市、8 月遠野市、9 月北上市)
- 西和賀町の I L C 講演会について、共催として開催を支援。(9 月 18 日開催)

- (2) 管内企業等の「いわて加速器関連産業研究会」への入会や、各種セミナーへの参加など、当該企業の加速器関連産業への関心を高め、参入促進のための課題解決を支援するほか、I L C 契機とした地域振興の取組を支援していきます。

(第 2 四半期までの状況)

- 産業振興課と連携し、企業訪問の際に研究会への入会 P R を実施 (10/5 現在 会員数 206 団体 (県内の加入企業等の数)) ※参考: 県内の半導体や自動車関連団体の会員数は 300 団体以上

- (3) 外国人研究者等の受入にむけた環境の整備 (管内の教育関係者に対する I L C 計画の説明会の実施等) や国際交流団体等関係団体との連携を促進していきます。

(第 2 四半期までの状況)

- I L C × インバウンドセミナーを 10 月 4 日に開催し、観光事業者に対し I L C の普及啓発を実施。県と連携協定を締結する三井住友海上火災保険と岩手銀行との共催としたことにより、セミナー開催について幅広く周知が可能となり、事業効果を高めることができた。(参加者 54 名)

□平成 30 年度の施策の評価

1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

進捗状況: 計画どおり進捗 主な課題: なし

[指標の状況]

- ・いわて若者交流ポータルサイト登録団体数 (団体数): 目標 12 団体、実績団体 9 月末現在 11 団体 概ね達成 (7 月に S O R A (ソラ) が新規登録)

2 U・I ターンと定住の促進

進捗状況: 計画どおり進捗 主な課題: なし

[指標の状況]

- ・市町窓口・移住フェア等における移住相談受付数 (人): 目標 160 人、実績 未集計

3 女性が活躍できる環境の整備

※ 9 - 1 - (1) 再掲

進捗状況: 概ね計画どおり進捗

主な課題: 子育てにやさしい企業認証の制度周知により認証の拡大を図る必要があります。

[指標の状況]

- ・いわて子育て応援の店協賛店舗新規登録数 (件): 目標 20 件 実績 集計中
平成 30 年 9 月末時点: 10 件、平成 31 年 3 月末確定予定
新規登録数は、順調に推移しており、今後も計画的な事業所訪問等による制度の普及啓発を図り、目標達成に努めていきます。

4 地域コミュニティ活動の活性化

進捗状況：計画どおり進捗 主な課題：なし

〔指標の状況〕

- ・元気な地域コミュニティ特選団体数（団体）：目標 40 団体、実績 52 団体 **達成**

(H30：里川口町町内会（花巻市）、小瀬川自治会（花巻市）、原体自治会（奥州市）、水仙の会（奥州市）、六原産直組合「産直ろくちゃん」（金ケ崎町）選定)

5 県南圏域市町と連携した取組の推進

進捗状況：計画どおり進捗 主な課題：なし

〔指標の状況〕

- ・県南圏域政策課題研究会等の広域連携事業実施数（事業）：目標 4 事業、実績 2 事業
(4/27、6/26 政策課題研究会 5/22 首長懇談会)

6 文化による地域振興

(1) 文化芸術に親しむ機会の提供や文化芸術を活かした地域づくりの推進

進捗状況：概ね計画どおり進捗

(まちといるのワークショップ開催 (10/13 銀河モール花巻))

主な課題：アールブリュット作品への県民の理解促進

(2) 未来の文化芸術を担う人材の育成

進捗状況：計画どおり進捗

(文化芸術活動ネットワーク会議パネルディスカッションの開催 (7/13))

主な課題：市町及び文化ホール間のネットワークの強化

(3) 文化芸術活動を支える環境の整備

進捗状況：計画どおり進捗

(「まつりフェス」と「4 コマ漫画をケロ平で描こう」をプレスリリースにより情報発信)

主な課題：文化芸術関係の情報発信頻度のさらなる向上

7 スポーツによる地域振興

(1) 県南圏域スポーツイベントPR

進捗状況：計画どおり進捗

(スポーツカレンダーの作成)

主な課題：今後の県南圏域のスポーツツーリズムの推進に向けた情報収集

(2) 県と市町との連携

進捗状況：概ね計画どおり進捗

(県南広域圏スポーツ等連携事業実行委員会の開催 (8/28))

主な課題：マラソン連携事業の今後の推進体制とマラソン以外のスポーツ推進に係る連携強化

(3) 県南広域圏マラソン連携事業

進捗状況：計画どおり進捗

主な課題：県南広域圏マラソン等連携事業（レジェンドランナーズ）の安定的運営
(企業協賛の募集のため企業訪問を実施中 (12月まで))

8 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組の推進

進捗状況：計画どおり進捗

主な課題：市町村間における ILC に係る理解の格差があり引き続き普及啓発が必要。

ILC 実現の議論が進む中での、受入態勢整備の検討が必要。

〔指標の状況〕

- ・ ILC セミナー(中学校出前授業)の参加者数：目標 1,000 人 実績・集計中

《達成度測定》

取組項目	指 標	H26	H27	H28	H29	H30	
①若者の地元定着と活躍できる環境づくり	◎いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(団体数)[累計]	目 標		6	8	10	12
		現状・実績	5	5	8	10	11
		評 価		概ね達成	達成	達成	概ね達成
②U・Iターンと定住の促進	◎市町窓口・移住フェア等における移住相談受付数(人)	目 標		160	160	160	160
		現状・実績	158	403	678	1,010	集計中
		評 価		達成	達成	達成	
③女性が活躍できる環境の整備	◎「いわて子育てにやさしい企業等」認証数(社)[累計]	目 標		9	12	15	18
		現状・実績	6	8	12	30	
		評 価		概ね達成	概ね達成	達成	
④地域コミュニティ活動の活性化	◎元気な地域コミュニティ特選団体数(団体)[累計]	目 標		37	38	39	40
		現状・実績	36	38	44	47	52
		評 価		達成	達成	達成	達成
⑤県南圏域市町と連携した取組の推進	◎県南圏域政策課題研究会等の広域連携事業実施数(事業)	目 標		4	4	4	4
		現状・実績	—	4	4	4	
		評 価		達成	達成	達成	
⑥スポーツによる地域振興	◎地域スポーツクラブ等連携・協力団体数(団体)[累計]	目 標		—	16	18	20
		現状・実績	—	—	—	23	
		評 価		—	遅れ	達成	
⑦ILCの実現に向けた取組の推進	◎ILCセミナー(中学校出前授業)の参加者数(人/年)	目 標		1,000	1,000	1,000	1,000
		現状・実績	1,005	2,110	3,311	2,356	
		評 価		達成	達成	達成	

※達成の割合(実績値/目標値)を記載

100%以上(達成)、80%以上100%未満(概ね達成)、60%以上80%未満(やや遅れ)、60%未満(未達成)

県南局 7校 570人、一関市 10校 765人、奥州市 10校 1021人

□平成 30 年度第 3 四半期以降の施策の取組方針

1 若者の地元定着と活躍できる環境づくり

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 10 月から 4 月を 1 巡と捉えて次のシリーズを展開する。
第 3 回地域活性化塾を 10 月、プチラボ（グループ毎の集まり）を 12 月開催予定。次年度 4 月に今期シリーズのまとめの回を開催。

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

- 多様な主体の参画による持続的な地域コミュニティづくりのため、引き続き地域を担う人材の育成と活躍支援に取り組む。

2 U・I ターンと定住の促進

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 地域受入環境整備として、移住定住受入セミナーを 11 月開催予定。
- 次年度に向けた展開について、10 月に担当者会議で意識共有。

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

- 県南圏域のイメージ発信力が弱いという課題に向けて取り組んできたが、引き続き、市町と連携して、移住・交流施策に取り組む。

3 女性が活躍できる環境の整備 【保健福祉環境部担当】

※9-1-(1)再掲

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 引続き取組を展開
- 「いわて子育てにやさしい企業等」認証及び「いわて子育て応援の店」の協賛店については、計画的に事業所訪問を実施し、制度の普及啓発に努めます。

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

※9-1再掲

- 地域のなかで安心して子育てができるよう、市町と連携し、保育サービスの拡充等の取組を支援するほか、地域の企業等による子育て支援の取組を促進するなど、社会全体で出産、子育てを支援する地域づくりを推進します。

4 地域コミュニティ活動の活性化

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 地域コミュニティ担当者会議（県南局主催分）を 11 月に開催。
移住定住受入セミナーと合同開催。

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

- 多様な主体の参画による持続的な地域コミュニティづくりのため、引き続き地域を担う人材の育成と活躍支援に取り組む。

5 県南圏域市町と連携した取組の推進

(第 3 四半期以降の取組の方向性)

- 副首長懇談会を 10 月に開催（次期総合計画 A P に係る意見交換等）
- 部課長会議を 11 月に開催（地方創生に係る意見交換）
- 県南圏域政策課題研究会を 1 月に開催（シティプロモーション研修）

【平成 29・30 年度の取組を踏まえた平成 31 年度以降の取組の方向性】

- 県南広域の共通課題、個別課題の解決のため、課題抽出、解決策検討の場として、継続して取り組む。

6 文化による地域振興

(第3四半期以降の取組の方向性)

- アールブリュット普及のための講演会を10月に開催
- 7月に開催した文化芸術活動支援ネットワーク会議での意見を踏まえ、市町、文化ホール等の催事企画力の向上に向けた研修会実施内容を検討

【平成29・30年度の取組を踏まえた平成31年度以降の取組の方向性】

- 地域の伝統文化等の資源の価値の理解を深め、守る必要があることから、平成30年度若者文化振興事業採択団体の若者と連携し、補助事業で作成した伝統芸能の映像を保存、発信等を行う(検討中)。
- 文化芸術コーディネーター、文化ホール等関係機関のネットワークの強化を図るとともに、文化芸術活動における催事企画力向上のための研修会等を開催する。
- 今後増加が見込まれる国内外の観光客等が、地域の文化芸術に触れ、親しみを持つことができるよう、地域の文化財や文化芸術活動の魅力伝えるボランティア等を育成する。

7 スポーツによる地域振興

(第3四半期以降の取組の方向性)

- レジェンドランナー事業に参画した管内市町におけるスポーツイベントの実施に向けたセミナーの1月開催に向け調整を進める。
- 平成31年度以降の県南広域圏マラソン等連携事業「レジェンドランナーズ」の継続実施に向けた地域企業からの協賛募集を進めるとともに、台湾レースの追加に係るPR等を実施

【平成29・30年度の取組を踏まえた平成31年度以降の取組の方向性】

- スポーツによる健康づくりなど一層の推進する必要があることから、住民へのスポーツ関連情報の提供などにより、地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成を図る。
- 県南広域圏マラソン等連携事業(レジェンドランナーズ)の安定的運営に向けて、地域企業からの協賛募集と台湾レースとの連携を図る。
- RWCや東京オリパラ開催時の県南圏域での受入対応やRWCや東京オリパラ後のレガシー継承に向けた活動や、アウトドアスポーツの魅力発信などによる地域と連携したスポーツツーリズムの振興に取り組む。

8 国際リニアコライダー(ILC)の実現に向けた取組の推進

(第3四半期以降の取組の方向性)

- 外国人受入態勢の整備のうち、医療通訳について、市町や地域の国際交流協会と意見交換しながら、課題の洗い出しや事業化に向けた検討を進める。
- 管内の国際交流協会と協力し、国際交流イベントにおける普及啓発を11~12月に実施(11月 北上ワンワールドフェスタ、12月 花巻国際フェア)

【平成29・30年度の取組を踏まえた平成31年度以降の取組の方向性】

- ILCセミナーや絵画コンクール等により、ILCについての若い世代の理解が一定程度深まっていると認識。市町と連携し、ILC実現を見据えILCセミナー等による若い世代をはじめとして普及啓発活動を引き続き実施する。
- 国のILC誘致の方針が示されれば、ILCへの興味・関心が一層高まり、地域の国際化や発展の姿に現実味を帯びることから、国際交流協会等と連携した多文化共生の理解促進の取組を実施する。
- 市町における外国人受け入れに係る各種手続きの円滑化などの取組を支援する。

平成30年度第1回県南広域振興圏地域協働委員会議での委員の意見に対する対応状況等

資料3-1

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
平成29年度の重点施策の達成状況及び平成30年度の重点施策の推進方針に係る意見			
1	台湾との定期便が長く定着できるようインバウンドはもちろん、アウトバウンドの増に向けた県民へのPRも含めて息の長い施策を検討して欲しい。 県南地域の企業に対し、台湾出張だけでなく、桃園空港をハブとした海外出張の利用についてもPRをお願いしたい。	経営企画部 (観光商業グループ)	県ではこれまでもパスポート取得助成を実施してきたところですが、8月1日から台湾定期便が就航し、アウトバウンド施策の更なる充実を図る必要があると考えています。 現在、県南局では台湾との間で教育旅行誘致の取組を進めており、国際人材の育成のみならず、教育旅行を通じた台湾との相互交流促進に努めていきます。 また、桃園空港は国際的ハブ空港であり、定期便化実現後には、この空港を活用した乗り継ぎ需要の創出についても検討していきます。
2	台湾だけでなく、幾つかの国に並行してPRしていくことも考えてはどうか。動画、パンフレット等を複数のターゲットに対して使っていくと資源を有効に使えるのではないかと。 タイを次の重点対象としてはどうか。	経営企画部 (観光商業グループ)	県では、平成29年3月に国際戦略ビジョンを策定、国別、分野別に基本戦略を定めて施策を実施しています。インバウンドでは、最も宿泊客数が多い台湾を「重点市場」、近年訪日客数が大幅に伸びているタイ・ベトナムなどの東南アジアを「開拓市場」と位置付け、各市場のニーズに合わせたプロモーションを展開し、誘客拡大に努めていきます。 プロモーション展開に際しては、ターゲット国のニーズを把握しつつ、動画やパンフレットなどにより、多言語化により効率的な情報発信に努めていきます。
3	国の施策で羽田が国際空港として拡大をしているので、将来を考えた場合には、JALで羽田とのトランスファーの便を飛ばしていただくといいのではないかと。 一方で、今は岩手から出ていくより海外から入ってくるほうが多いと思われるので、インバウンド、アウトバウンドの両面セットで岩手から海外に行く需要をつくり出すことが必要。	経営企画部 (観光商業グループ)	羽田空港と花巻空港をつなぐ羽田線の就航については、毎年ダイヤ改正時にあわせて、県として航空会社に対し要望してきたところですが、現時点では見通しは厳しいと認識しています。 また、県ではこれまでもパスポート取得助成を実施してきたところですが、8月1日から台湾定期便が就航し、アウトバウンド施策の更なる充実を図る必要があると考えています。 現在、県南局では台湾との間で教育旅行誘致の取組を進めており、国際人材の育成のみならず、教育旅行を通じた台湾との相互交流促進による海外への教育旅行拡大に努めていきます。
4	高校教員を対象とした企業見学会は非常によい取組なので、今後も続けて欲しい。	経営企画部 (人材育成労働グループ)	管内の高校教員を対象とした企業見学会は、昨年度は奥州、北上、一関の3カ所で行っています。今年度は、現地集合・解散型のミニ見学会を北上地区で開催したほか、バス見学会を花巻、奥州・金ケ崎、一関の3地区で開催する予定です。 高校生の地元就職を進めるには先生、保護者の理解が必要なので、高校教員に対しては今のようない見学会を開催し、保護者に対しては、昨年度から生徒・保護者向けに学校と連携して学校を会場とした企業紹介をスタートしました。今年度も3校で開催する予定です。

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容	
5	東芝メモリでは、岩手県だけで人を集めるわけではなく、東芝の工場は全国に10カ所程度あるので、100人ずつ異動すれば1,000人になるので、新規の労働人口を全部東芝メモリが持つていくということではないとのことだが、不安もあるので、それに対する対策を聞きたい。	経営企画部 (人材育成労働グループ)	秋田、青森、割合的に働く世代が多い北海道も見据え、今までは愛知、東京に出ていた人に近いところにとどまってもらふ政策的な誘導が必要だと考えています。 6月から宮古と室蘭のフェリー航路が就航しますが、車で来て、お盆、正月には車で帰省するような、東北、北海道を一円とした産業集積の中心を奥州や北上としていくのが県の大きな狙いです。 今年度からは新たに北上市に設置した「地域産業高度化支援センター」の活動を通じて、ものづくり人材をはじめとする産業人材の育成に加え、県外からの人材確保と県南定着の取組を行っているほか、U・Iターンの促進や地域企業の情報発信にも取り組んでいます。	
6	(農地の) 基盤整備が進められる中、地域(コミュニティ)の担い手をどう育てていくのか、地域として市、県とのつながりをこれからつくっていききたいという中で、色々活動をしているが、うまく協働できていないので、もっとコミュニケーションがとれるような取組をして欲しい。	農政部	農作業の担い手以外に草刈り作業等を担う方々がいることで、集落全体のコミュニティが維持できることから、女性グループや高齢者の方々が活躍する場をつくっていくほか、6次産業化等により高付加価値化を図りながら、小規模農家の方々も収入を得られるような仕組づくりに取り組んでいます。 また、農業やコミュニティの継承に向けては、自分たちの地域をどうしたいかという合意形成が基本であり、各地域においてほ場整備を契機とした話し合いを行っておりますので、地元の意向を伺いながら進めていきます。	
7	ほ場整備の実施について、強く政策として取り組んでいただきたい。集約化を進め、ぜひ地域の農業を守っていけるようにして欲しい。	農政部	地域の農業経営には、個別の大規模経営体が核となる場合と、集落全体で組織を形成する場合がありますが、地域条件に応じて、どのような形態が適しているのか等を地元の方々と話し合っただき、その意向に沿いながら、計画的に基盤整備を進めていきます。 また、花巻・北上地域では、大規模な個別担い手の方々や集落営農組織との間で調整しながら、できるだけほ場を団地化していくというモデル的な取組を支援していきます。	

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
8	<p>県内幼児教育現場への就職を学生が選択するよう促すための保育養成校での説明会などを実施して欲しい。</p> <p>保育士就職準備金貸付制度があることをもっと広く地域及び養成校の学生へ知らせていただき、定員の増など制度強化及び普及推進を進めて欲しい。</p> <p>潜在保育士など有資格者で、幼児教育現場から離れている人たちの就労サポートもハローワークと連携して行って欲しい。</p> <p>岩手県保育士・保育所支援センターのようなものが県南にあると心強い。</p>	保健福祉環境部	<p>保育養成校での説明会は実施していませんが、県南局では高校生を対象に保育の現場を実際に見て体験してもらう事業を昨年度から実施しており、今年度はその中で保育士の資格取得の方法や資金制度等の説明を行うこととしています。</p> <p>なお、保育士の確保については、ハローワークへの求人を行うほか、岩手県保育士・保育所支援センターにおいて、インターネットによる求人・求職登録受付を行っており、2名のコーディネーターが、県南圏域もカバーしながら県内各地で出張相談会を開催し、保育事業者とのマッチング支援や潜在的保育士など有資格者が就職に当たっての不安や疑問を解消するような情報交換会の開催など実施しています。</p>
9	<p>土日、祝日でも利用できる子育て支援センターが各市町村にあれば、親子は安心して楽しく触れ合いながら過ごすことができるので、既存センターをさらに活用できるように休日の開館を検討して欲しい。</p>	保健福祉環境部	<p>委員からの御意見の趣旨を子育て支援センターの運営委託等を行っている市町に情報提供していきます。</p>
10	<p>成年後見人制度について、将来を見据え、地域で支える担い手づくりにもっと力を入れていかなければならない。</p>	保健福祉環境部	<p>成年後見制度については、法律により、市町村に成年後見制度の利用促進に関する計画の策定、地域連携のネットワークの整備、中核機関の設置が求められています。市町村が中核的に取り組んでいかなければならないことになっていますが、県は成年後見制度の担い手の養成研修を行っているほか、市町村のネットワークづくりの支援として意見交換会を行っています。こういった取組を充実させていくことにより、市町村の取組を県としても支援していきたいと考えています。</p>
11	<p>北上の専門学校に保育科と介護科があるが、高校からすぐ入学するのではなく、一旦社会に出て、雇用助成金等で授業料を助成してもらって学ぶ方も増えていて、それでも介護科は定員割れという実情もあり、福祉、介護の現場の人手不足が本当に深刻になってきている。</p>	保健福祉環境部	<p>介護の人手不足については、修学資金の貸付け、マッチングの支援、潜在的な有資格者の掘り起こし、再就職するための支援などを全県一括で行っていますが、去年、県南局として高校2年生を対象に、奥州・花巻・一関で介護の現場を実際に見て体験してもらう事業を行いました。今年度は全学年を対象として8月にセミナーを実施しました。保育士についても同様に実施しました。</p>
12	<p>県南地区には障がい歯科の診療の拠点が無い。健診は歯科医師会が積極的にやっているが、麻酔科と連携した診療は、医大の障がい者歯科でないと受けてくれない。医療局と連携しながら県南の治療拠点確保の取組を始めて欲しい。</p>	保健福祉環境部	<p>障がい者の歯科医療については、県としても課題として捉えています。歯科医師会と連携しながら県の医療政策室で検討を進めているので、御意見について本庁にもしっかりと伝えていきます。</p>

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担当部	内 容
13	我々中小企業は、ぜひ地元の若者と一緒に企業成長していきたいので、ぜひ地元就職数、率をもっと上げて行って欲しい。		経営企画部 (人材育成労働グループ)	新規高卒者の県内就職の促進については、就業支援員による就職支援のほか、県南広域企業ガイドの作成・配付による地域企業の情報提供、関係機関との連携による企業ガイダンス、工業高校を中心に工場見学や出前授業の実施や資格取得の支援等を行っています。 昨年度からは、普通高校に対しても県内企業の工場見学や、生徒・保護者を対象とした企業説明等も始めており、今年度も対象校を増やして実施する予定です。 大学生については、大学教員の県内企業の見学ツアーを開催する等、大卒者の就職先として選ばれるようできるだけ働きかけていきます。
14	結婚率が下がっていることも子どもが生まれない大きな理由。全国的な話だと思うが、恋愛の場がないとよく聞くので、行政の皆さんも含めて恋愛というか、結婚される方が多くなるような取組があるといいと思う。		保健福祉環境部	県では結婚を望む若者に出会いの機会を提供する「いきいき岩手結婚サポートセンター「i-サポ」」を盛岡市、宮古市、奥州市に設置しています。 また、団体等による結婚支援のイベント等が各地で開催されていることから、関係機関・団体と連携を図りながら支援していきます。
15	国道4号の4車線化については県を挙げて国にしっかり要望し、生産性の向上という大きな名目でやって欲しい。		土木部	道路整備に当たっては生産性向上も非常に大事なことと捉えており、県としても国道4号の4車線化を早期に実現すべく、重点的に要望しています。 縦軸だけでなく、横軸の整備も重要であると認識しており、先日開通した一般国道107号梁川トンネルの整備等、横軸の整備も進めています。
16	建設業の担い手の確保・育成に向け、小学校、中学校含めて、地元のいろんなことを知ってもらおう。地元に残って、地元を支えていきたいと思ってくれるような子供たちを増やしていくための取組を積極的に考えて欲しい。		土木部	職業として建設業を意識してもらおうことは大事だと考えています。昨年、建設業のイメージを持ってもらうカレンダーをつくり、小中高に配布しましたが、高校ではかなりの生徒が進路を決めているので、中学校に重点的に配布した方がよいのではないかと高校側からの意見を踏まえ、今年は配布部数を中学校に多くすることとしています。 また、小学生を対象とした現場見学会にも力を入れていて、トンネル内にメッセージを書いてもらうなど、記憶に残るような工夫をしながらやっており、そういったことを地道に草の根的にやっていくこととしています。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
17	除雪等の待機に係る対価について、実際に苦勞されている方が多く、本当に必要なことでもやる人がいなくなるのではないかと危惧しているのので、早いうちに環境整備をして欲しい。	土木部	そういった除雪の課題は昔からあり、除雪の待機の費用も少しずつ改善が図られてきました。直ちに改善することは難しいと思いますが、課題としてしっかり共有していきたいと考えています。 国にも働きかけなければならない問題だと考えているので、本庁にも伝えていきます。
18	平成29年度は平成28年度までと比較してスポーツの大会等が減り、入り込みもかなり少なくなっているのので、少しでも多くの大会を持ってこられるようにPRをしていきたい。 (県南) 広域でもいろいろと取り組み、一緒に進めていきたい。	経営企画部 (企画調整G)	昨年度、県南圏域の8市町合同でスポーツ合宿を誘致のため、首都圏から関係者を招き、管内のスポーツ施設を見て御意見をいただき、その中で交流試合が組めるとなおいというお話がありましたが、複数の学校が宿泊しての交流試合となると、今の状況ではまだ難しいと感じているところです。 今年度は花巻市等に引き続き取り組んでいただいているので、情報交換をしながら練習試合を組める体制の検討等を継続していきたいと考えています。
19	未来の文化芸術を担う人材育成の事業について、どれぐらいの若者がどうやって参加して、どう参画して、何を担ったのかという指標をぜひ追加したほうがいい。	経営企画部 (企画調整グループ)	地域の特色を生かした文化芸術活動の充実を図るため、文化芸術イベントを自立的に実施する団体や文化芸術活動を担う人材の育成が必要と考えており、次期総合計画の実施計画であるアクションプランには、文化芸術コーディネーターや文化施設など関係機関のネットワークの強化を図ることや、文化芸術活動における企画調整能力の向上に向けた研修会等を開催することなどを盛り込みました。 これらの取組を展開しながら、若い人材の文化芸術活動への参画状況などを把握していきたいと考えています。
20	若者の相互交流とか、そういった部分にもう少しお金を投入していただきたい。 子どもが生まれないとか、そういった部分も文化の部分から切っていくことで視点を変え、来年度以降、何か具体的に、若者が共感し合うような事業をつくり出すよう、考えていただきたい。	経営企画部 (企画調整グループ)	昨年度の若者文化振興事業費補助金については、PR不足もあり、手を挙げる団体が多くありませんでした。コーディネーターを置き、文化団体の悩みや相談を受け付けていますが利用が伸びていない状況です。文化活動に取り組んでいる団体は多いので、ニーズを掘り起こしながら、事業実施、相互協力体制の強化につなげていきたいと考えています。 補助金以外には、今年4月に開催した地域活性化塾に集まった人たちの中から、リンゴの花が咲く時期にイベントをやりたいとか、古民家を使ったイベントをやりたいという話が出て、実際に動いている例もありますので、そういったところで後押しをしていきたいと考えています。

平成30年度第1回県南広域振興圏地域協働委員会議での委員の意見に対する対応状況等

No.	御 意 見		対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容		担当部	内 容
次期総合計画策定に係る意見（今後10年についてのキーワード等）				
21	全国的に人口減少は歯止めがきかない状況になっていて、強ちに支援をしていかないと、10年後、20年後はもっと深刻な状況になると思っている。企業で働く人材は間違いなく必要で、大ざっぱには書いてあるが、いろんな目標値とかもあればいいと感じた。		経営企画部 (企画調整グループ)	<p>本県の人口は、今後一定期間の減少は避けられない見通しであるものの、今般公表した長期ビジョン中間案では、10の政策分野を推進する上での基本的な考え方として、平成27年度に策定した「人口ビジョン」に掲げる、「2040年に100万人程度の人口を確保する」という人口の展望を踏まえることとしています。</p> <p>次期総合計画の基本目標「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向けた10の政策分野を推進することは、「生きにくさ」の「生きやすさ」への転換や、岩手県の魅力の向上、岩手県への新たな人の流れの創出につながっていくものと考えており、これらを進めていくことで、人口減少の課題解決を図っていきます。</p>
22	民泊が規制緩和されるということで、それを岩手県としてどうしていくのかを盛り込んで欲しい。 お金ではない豊かさ、農村の空間、時間を提案し、岩手県ではない人たちとの関係で私たちは成り立っているということで、ここにもそういうことを盛り込んで欲しい。		経営企画部（観光商業グループ）	<p>県では、今般の規制緩和を受け、民泊サービスが既存宿泊施設と調和しながら多様な宿泊ニーズへの受け皿の一つとして展開されるよう、地域の実情や特性を踏まえ民泊を活用していく必要があると考えており、地域の特色を生かした多彩なコンテンツづくりや受入態勢整備、おもてなしの向上などを支援していきます。</p>
23	自動運転などの技術革新の話は、どの地方自治体も興味があり、国土交通省や経済産業省といろいろやっていくと思われるので、試験場の誘致は地域間競争になってしまうかもしれない。ぜひ試験・研究をやるのだったら岩手でやっていただけませんかという発信をこの10年間やっていくべき。		経営企画部 (企画調整グループ)	<p>今般公表した長期ビジョン中間案には、産業集積の利点などを生かしながら、第4次産業革命技術のあらゆる産業分野、生活分野への導入などを通じて、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアの創出を目指し、北上川バレープロジェクトを掲げています。</p> <p>モビリティ環境の変化などに伴う先端技術の実証実験を円滑に進めるためのサンドボックス誘致などについても、同プロジェクトを具体化する中で、検討を進めていきます。</p>
24	前の10年の検証も入れながら、それを踏まえて「幸福」ということをさらに加えてやっているのか。 地元の中で自分がこれをなりわいとし、みんなの役に立ち、やりがいを持った人生を歩めるというようなことを感じるようなことを若い人たちにターゲットを置いて、次の世代のことを大事に考えていってほしいと思う。		経営企画部 企画推進課 (企画グループ)	<p>若い世代をはじめ多様な主体が活躍できる場を整備していくことは、ふるさと振興の取組を進める上で重要なことと認識しています。</p> <p>今般公表した長期ビジョン中間案では、県南広域振興圏の取組の方向として、住民や多様な主体の参画による持続的な地域づくりを推進するとともに、地域コミュニティを支える担い手を育成し、地域コミュニティ機能の維持・活性化を図ることを掲げています。また、実施計画であるアクションプランには、住民等による自主的な地域課題解決の取組を支援することや、コミュニティを支える人材育成のため、情報交換の場や意識啓発のためのつながりを作る場を提供し、多様な主体の自主的な活動を支援することなどを盛り込みました。</p>

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
25	ラグビーワールドカップ、オリンピック等、大きな大会が身近にあれば、スポーツに対する見方が変わってくると思うので、健康とスポーツという部分では力を入れていくべき機会だと思う。	経営企画部 企画推進課 (企画グループ)	RWCの釜石開催や東京オリンピック・パラリンピックの開催は、県民のスポーツ振興の機運を高める好機と考えています。 今般公表した長期ビジョン中間案では、県南広域振興券の取組方向として、市町や関係団体と連携したスポーツへの参加機運の醸成やスポーツツーリズムの振興に取り組むことを掲げ、実施計画であるアクションプランには、スポーツを通じた健康づくりに関する情報発信や、県南圏域の施設や自然を生かしたスポーツ資源と様々なスポーツアクティビティを組み合わせた地域の魅力発信に取り組むことなどを盛り込みました。
26	「希望郷いわて」というフレーズがなくなってしまうのが、非常に残念に感じるので、「幸福」という言葉をテーマに掲げてということはいいが、こちらの「希望郷いわて」も残しつつ進めて欲しい。	経営企画部 企画推進課 (企画グループ)	「希望郷いわて」については、去る6月の総合計画審議会の中間答申において、基本目標として「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、幸福を守り育てる希望郷いわて」が示されたところであり、県としても、これを踏襲し、長期ビジョン中間案では、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」としています。
27	電気自動車、自動運転の車等、エンジニアをどんどん受け入れて、この県南地域から日本をリードするぐらいの気持ちで行政の方々も行動して欲しい。	経営企画部 (ものづくりグループ)	次世代自動車関連の動向を注視するとともに、地域企業のニーズを把握しながら、必要に応じて、高度技術者の育成等の取組を支援していきたいと考えています。
28	第5章で表現的に見ると「学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばしていくことができる岩手」という表現だけで終わっているのが、ものづくりであれなんでもあれ、原点が教育という、人を育てることが具体的に見えてこないのが残念。	経営企画部 (企画調整グループ)	今般公表した長期ビジョン中間案では、各政策分野の冒頭で、政策分野・サブタイトルを説明する内容を文章形式で追加しており、「教育」についても、人づくりの推進をはじめ重視すべき点を盛り込んでいます。 併せて、長期ビジョンに掲げる政策の方向性について、具体的な取組内容を盛り込んだアクションプラン「政策プラン」素案を今般公表しています。
29	官民の協力の仕方について、計画を立てて意見を聞くという繰り返しではなく、もうちょっと細かいプロセスに落とし込んで施策をやっていくように変えたらいいのではないのか。 プロセスの進め方を細かく、具体的に記載するべきで、失敗例が書いていないのもおかしい。	経営企画部 企画推進課 (企画グループ)	官民をはじめとした多様な主体との連携・協働については、今般、公表した長期ビジョン中間案において、各政策分野ごとに「みんなで取り組みたいこと」として、多様な主体に期待される役割を明記しました。 併せて、長期ビジョンに掲げる政策の方向性について、具体的な取組内容を盛り込んだアクションプラン「政策プラン」素案においても、各政策項目毎に、「県以外の主体に期待される行動」を盛り込みました。

No.	御 意 見	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針	
	内 容	担当部	内 容
30	<p>文字で並べているが、10年後、幸せの度合いを書くのであれば、人口の比率等を図で書いて欲しい。</p> <p>第4章は特にそうだと思うが、岩手県内のどこに、どの事業を集中的にやっていくのかを書き添えて欲しい。</p>	経営企画部 (企画調整グループ)	<p>計画本文に記載している人口の現状及び今後の展望について、より分かりやすく伝えることができるよう、「次期総合計画（案）」に向けて、「岩手県人口ビジョン」から見る将来人口を示した図を盛り込むことなどを検討していきます。</p> <p>また、各分野の重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策については、今般公表したアクションプラン「政策プラン」素案に盛り込みました。</p>